

沖縄県放課後児童支援員等への実態把握調査
結果報告書

(令和7年度実施)

目 次

第1章 調査の概要

1. 調査の目的	1
2. 実施主体	1
3. 調査対象	1
4. 調査の方法	1
5. 調査期間	1
6. アンケート配布・回収状況	1
7. 配布先市町村一覧	2
8. 集計・表示について	3

第2章 放課後児童クラブ従事者アンケート調査

1 本人について	4
1. 性別	4
2. 年齢	4
3. 配偶者の有無	5
4. 子どもの有無	5
5. 一番下の子の年齢・学年	5
2 現在の就労状況について	6
1. 雇用形態	6
2. 現在の職場の勤務状況	8
3. これまでの勤務について（放課後児童支援員・補助員）	19
4. 現在の職場の満足度	21
5. 仕事にやりがいを感じているか	24
6. 希望する年収	26
7. 今の職場で今後も働きたいか	30
8. 今の職場で働きたいと思わない理由	32
9. 放課後児童クラブ従事者として仕事を続ける上で重視する点	35
10. 今後も放課後児童クラブ従事者として働くにあたり習得を希望する知識や技術	38
11. 今後の就業希望	42
12. 放課後児童クラブ従事者として働く際、希望する雇用形態	46

第3章 放課後児童支援員認定資格研修修了者へのアンケート調査

1 本人について	50
●回収数	50
1. 性別	50
2. 年齢	51
3. 配偶者の有無	52

4. 子どもの有無	52
5. 一番下の子の年齢・学年	53
2 過去に放課後児童支援員として働いた経験がある方について	54
1. これまでの放課後児童支援員での勤務について	54
2. 放課後児童支援員としての仕事を続けられなかった理由	60
3. 今後、放課後児童支援員としての再就職を希望するか	63
4. 再就職の際、希望する雇用形態	64
5. 再就職の際、希望する勤務地	65
6. 再就職の際、重視する点	65
7. 再就職の際、習得を希望する知識や技術	67
3 これまで放課後児童支援員として働いた経験がない方について	70
1. これまでの就業経験	70
2. 放課後児童支援員として就業しなかった理由	71
3. 今後、放課後児童支援員として働くことを希望するか	73
4. 今後、放課後児童支援員として働く際に希望する雇用形態	74
5. 今後、放課後児童支援員として働く際に希望する勤務地	75
6. 今後、放課後児童支援員として働く際に重視する点	75
7. 今後、放課後児童支援員として働く際に習得を希望する知識や技術	76

第4章 放課後児童クラブアルバイトへのアンケート調査

1 本人について	77
1. 性別	77
2. 年齢	77
3. 現在の状況	77
2 現在の就労状況について	78
1. 現在の職場の勤務状況	78
2. 仕事にやりがいを感じているか	84
3. 放課後児童クラブでのアルバイトを選んだきっかけ	85
4. 将来、放課後児童クラブ(学童クラブ)で働きたいか	86
5. 将来、放課後児童クラブ(学童クラブ)で働くための要件	88
6. 放課後児童支援員になるための基礎資格があることを知っているか	89
7. 基礎資格の中で自身が該当する受講資格	91
8. 放課後児童支援員の資格(認定資格)を取得したいか	92

第5章 調査結果のまとめ

(1)放課後児童クラブ従事者アンケート調査	94
【放課後児童クラブ従事者アンケート調査でのポイント】	95
(2)過去に放課後児童支援員として働いた経験がある方への調査	95
【過去に放課後児童支援員として働いていた方への調査でのポイント】	96
(3)放課後児童支援員として勤務経験がない方への調査	97

【放課後児童支援員として勤務経験がない方への調査でのポイント】	97
(4)放課後児童クラブアルバイトへのアンケート調査	97
【放課後児童クラブアルバイトへの調査でのポイント】	99
【調査結果の総括】～人材確保・定着支援の観点から～	99
1. 調査結果から見える主要な課題	99
2. 施策検討の方向性	99
総括	101

第6章 自由回答

1. 放課後児童クラブ従事者アンケート【自由回答】	102
(1)処遇改善への強い要望（最も多い声）	102
(2)人手不足と労働環境の過酷さ	102
3. 行政・運営への不満と要望	102
4. 支援の質の向上と専門性	103
5. 仕事のやりがい	103
(2)過去に放課後児童支援員として働いた経験がある方へのアンケート【自由回答】	104
1. 処遇改善への切実な訴え（離職の最大要因）	104
2. 労働環境・勤務時間の課題	104
3. 職場の人間関係と運営体制の問題	104
4. 支援の質と安全確保への不安	104
5. 行政への要望と期待	105
(3)放課後児童支援員として勤務経験がない方へのアンケート【自由回答】	106
1. 経済的な懸念と処遇改善への要望	106
2. 働き方とライフスタイルのミスマッチ	106
3. 運営体制・行政への要望	106
4. 資格・周知に関する課題	106
(4) 放課後児童クラブアルバイトへのアンケート【自由回答】	108
1. 処遇（時給・手当）への強い不満	108
2. 人手不足と労働環境の過酷さ	108
3. 開所時間と生活の両立	108
4. 研修と専門性の向上	108
5. 仕事のやりがいと社会的意義	109

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

沖縄県は、放課後児童クラブの待機児童数が高止まりにある状況の中、放課後児童支援員認定資格研修を受講修了したものの、放課後児童クラブで就労していない有資格者（潜在支援員）が多くいることや、職員の継続年数も5年未満が7割を占めるなど定着率への課題があります。本調査は、潜在支援員の掘り起こしと、放課後児童支援員等の拡充や職場定着への課題把握、現職者の定着、専門性の向上に資する施策の方向性を導き出すことを目的に実施しました。

2. 実施主体

沖縄県 こども未来部 子育て支援課

3. 調査対象

令和7年度に沖縄県内の放課後児童クラブに従事している職員及び放課後児童支援員認定資格研修修了者に対して実施しました。また、放課後児童クラブでアルバイトとして就労している者を対象とした意識調査も併せて実施しました。

4. 調査の方法

放課後児童クラブ従事者アンケート調査：県内の放課後児童クラブを通じて調査票を郵送。郵送回収で実施（web調査併用）。

放課後児童支援員認定資格研修修了者へのアンケート調査：資格修了者に対し、修了者名簿より、調査協力依頼のはがきを郵送し、web調査による回答で実施。

放課後児童クラブアルバイトへのアンケート調査：県内の放課後児童クラブを通じ、調査の周知チラシを配布。webによる回答で実施。

5. 調査期間

放課後児童クラブ従事者アンケート調査：令和7年10月1日～令和7年10月28日

放課後児童支援員認定資格研修修了者へのアンケート調査：令和7年10月1日～令和7年10月22日

放課後児童クラブアルバイトへのアンケート調査：令和7年10月1日～令和7年10月28日

6. アンケート配布・回収状況

	発送数	回収件数	回収率
放課後児童支援員・補助員調査	4,618 件	1,455 件	不明※
内 WEB 回答	—	903 件	不明※
放課後児童支援員認定資格研修修了者調査	1,154 件	122 件	不明※
アルバイト調査	—	233 件	不明※

※放課後児童クラブ内での支援員数、補助員数、アルバイト数未把握で調査したため、各調査対象の正確な人数は不明。そのため、回収率も不明としている。

7. 配布先市町村一覧

放課後児童クラブ従事者

	配布施設数	配布数
01 那覇市	120	1262
02 宜野湾市	44	255
03 石垣市	19	138
04 浦添市	65	321
05 名護市	28	183
06 糸満市	21	136
07 沖縄市	57	378
08 豊見城市	39	248
09 うるま市	62	484
10 宮古島市	13	106
11 南城市	27	207
12 国頭村	2	11
13 大宜味村	1	11
15 今帰仁村	5	23
16 本部町	4	30
17 恩納村	4	43
18 宜野座村	4	20
19 金武町	6	36
20 伊江村	1	6
21 読谷村	14	88
22 嘉手納町	6	39
23 北谷町	6	47
24 北中城村	9	41
25 中城村	12	79
26 西原町	13	77
27 与那原町	8	53
28 南風原町	22	161
37 久米島町	3	27
38 八重瀬町	17	108
	632	4618

放課後児童支援員

認定資格研修修了者

	配布数
01 那覇市	181
02 宜野湾市	77
03 石垣市	54
04 浦添市	84
05 名護市	68
06 糸満市	43
07 沖縄市	115
08 豊見城市	60
09 うるま市	137
10 宮古島市	30
11 南城市	37
12 国頭村	3
13 大宜味村	1
15 今帰仁村	3
16 本部町	10
17 恩納村	11
18 宜野座村	8
19 金武町	10
20 伊江村	2
21 読谷村	31
22 嘉手納町	13
23 北谷町	20
24 北中城村	12
25 中城村	17
26 西原町	26
27 与那原町	21
28 南風原町	42
37 久米島町	9
38 八重瀬町	29
	1154

※放課後児童クラブアルバイトの配布数・詳細は不明

8. 集計・表示について

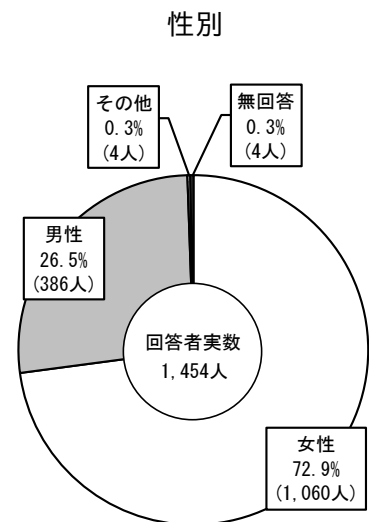
- (1)集計は単純集計、回答者の属性とのクロス集計及び必要に応じて設問間のクロス集計を行いました。
- (2)比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。このため比率を合計しても100.0%とならないことがあります。
- (3)複数回答の設問については、比率の合計が100%を超えることがあります。
- (4)結果が分かり易いよう、「無回答」を除いて表示する場合があります。
- (5)「無回答」には回答がなかったもの及び回答の判別が困難(不明)なものを含みます。
- (6)帯グラフの左端の()内は回答者実数を表します。
- (7)報告書の文章や図表において、選択肢の一部を省略して記載している場合があります。

第2章 放課後児童クラブ従事者アンケート調査

1 本人について

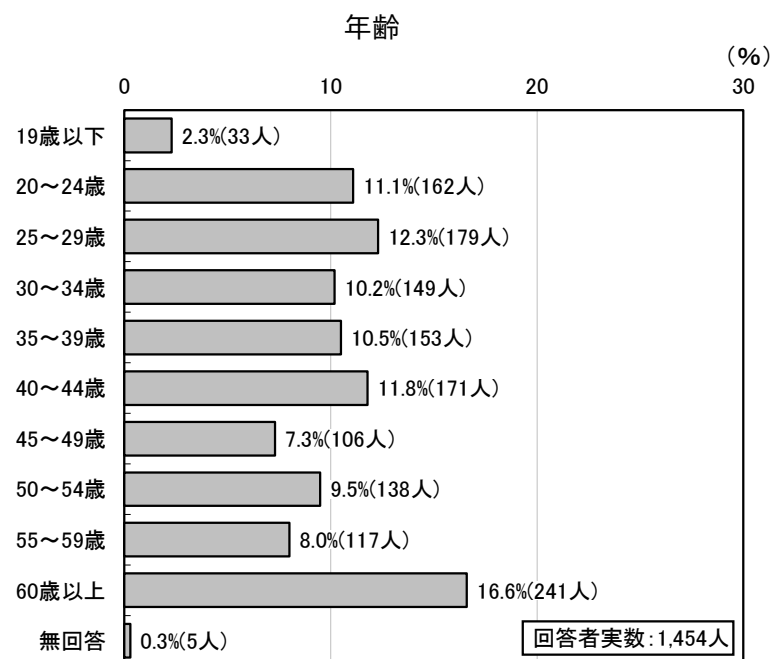
1. 性別

現在、放課後児童クラブで働いている方の性別については、「女性」が72.9%を占めており、「男性」は26.5%、「その他」0.3%となっています。



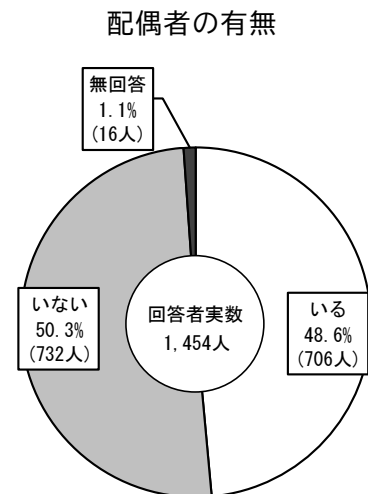
2. 年齢

現在、放課後児童クラブで働いている方の年齢は、「60歳以上」が16.6%と高く、次いで「25～29歳」が12.3%、「40～44歳」が11.8%、「20～24歳」が11.1%と続いています。年代別にみると、20代が23.4%、30代が20.7%、40代が19.1%、50代が17.5%、60才以上が16.6%であり、20代、30代の占める割合が比較的高いです。



3. 配偶者の有無

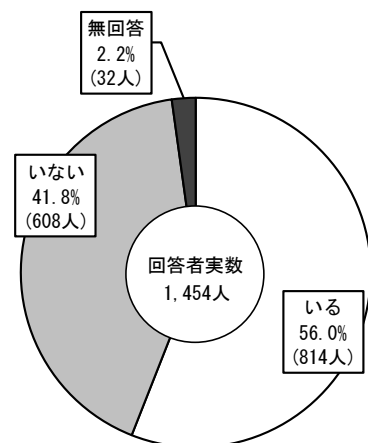
現在、放課後児童クラブで働いている方の配偶者の有無については、「いない」が50.3%、「いる」が48.6%となっています。



4. 子どもの有無

現在、放課後児童クラブで働いている方の子どもの有無については、「いる」が56.0%、「いない」が41.8%となっています。

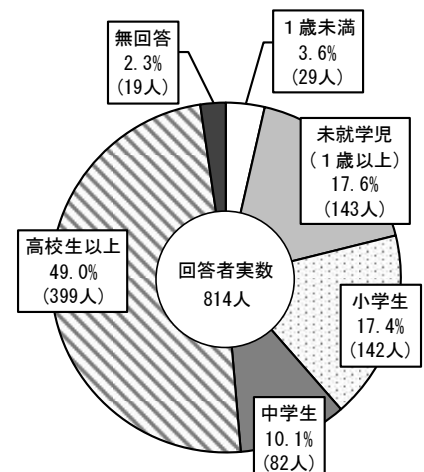
子どもの有無（現在勤務）



5. 一番下の子の年齢・学年

現在、放課後児童クラブで働いている方の一番下の子の年齢・学年については、「高校生以上」が49.0%と高く、次いで「未就学児（1歳以上）」が17.6%、「小学生」が17.4%、「中学生」が10.1%と続いています。

一番下の子の年齢・学年



2 現在の就労状況について

1. 雇用形態

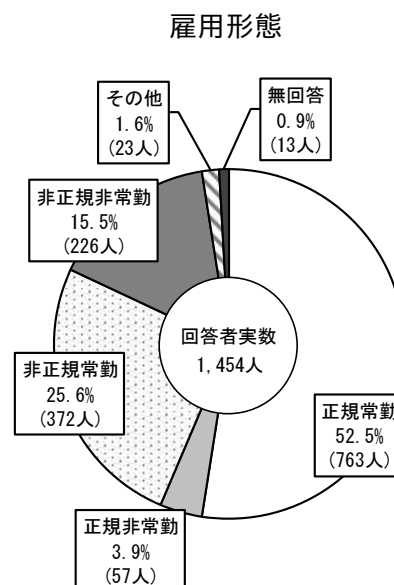
雇用形態については、「正規常勤」が52.5%と半数あまりを占めています。次いで「非正規常勤」が25.6%と4分の1を占め、「非正規非常勤」が15.5%、「正規非常勤」が3.9%、「その他」が1.6%となっています。

年齢別にみると、年齢層が上がるにつれて「非正規」の割合が高まる傾向が見て取れます。

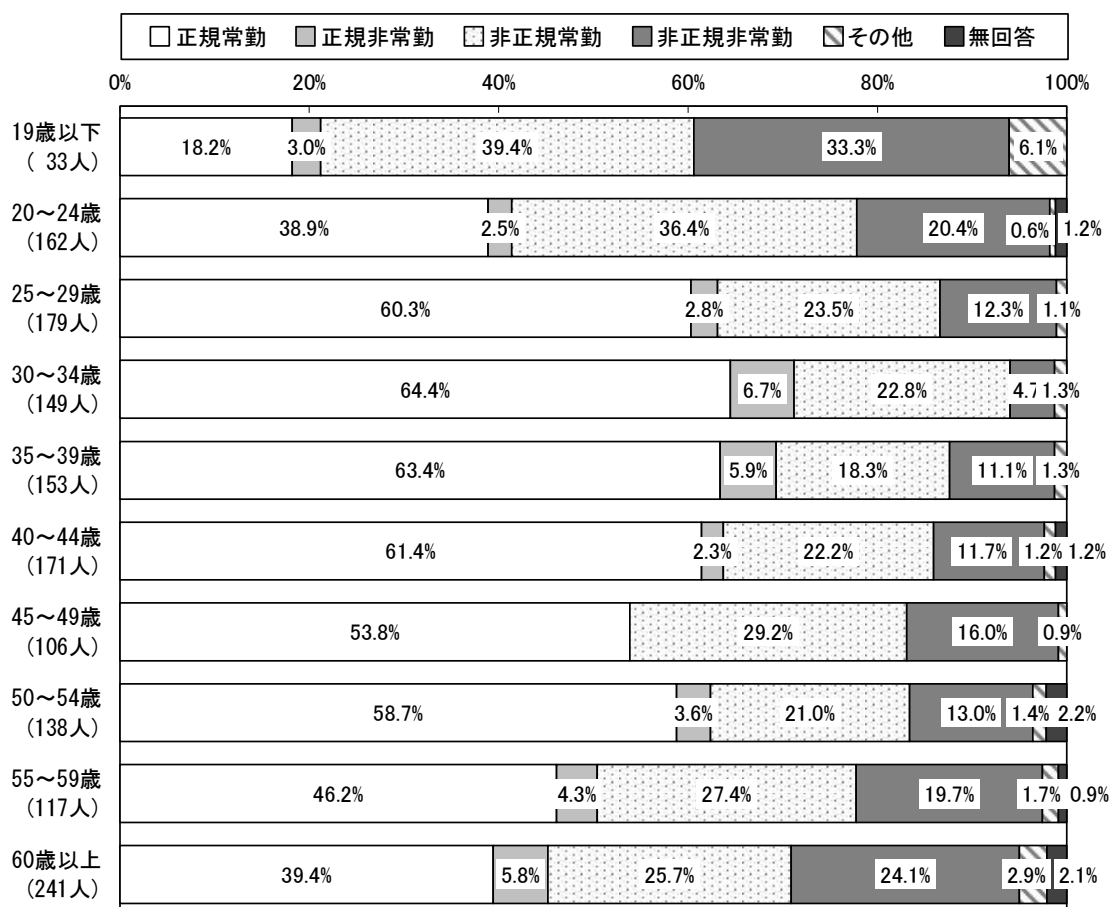
20代および30代においては「正規常勤」が半数以上を占めています。

40代から50代にかけては「非正規常勤」の割合が徐々に増加する傾向がみられます。

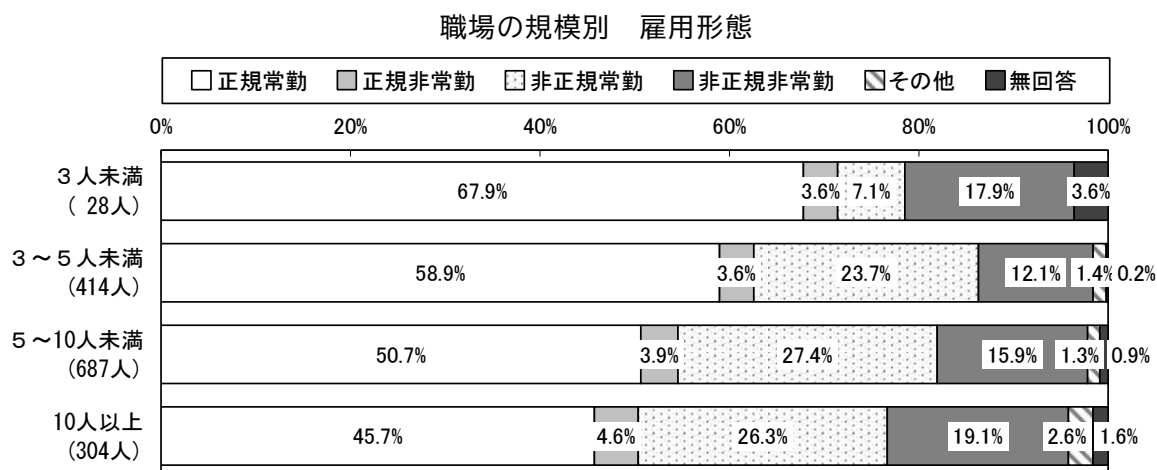
60代以上では「正規常勤」の割合が下がり、「非正規常勤」および「非正規非常勤」の合計が過半数を超えています。



年齢別 雇用形態

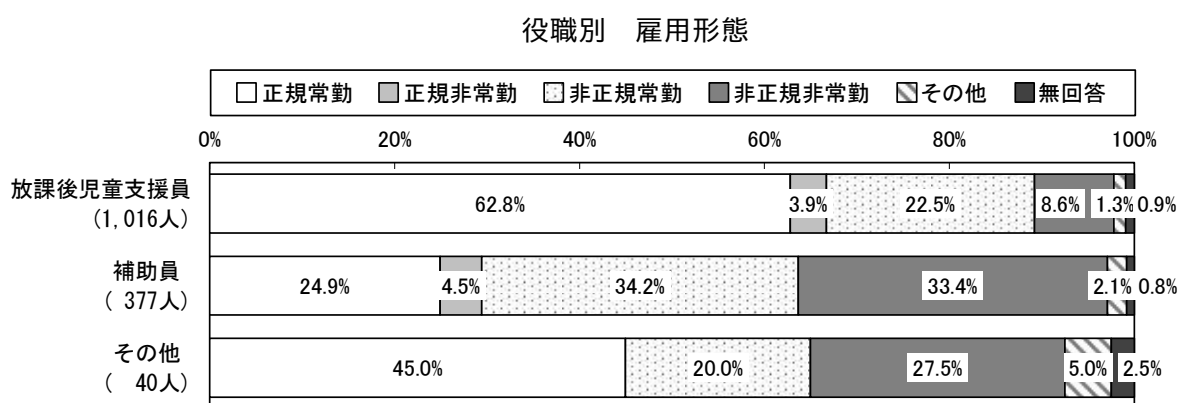


職場の規模（支援員等の人数）別に雇用形態の構成をみると、職員の人数が少ない施設ほど「正規常勤」の割合が高く、規模が大きくなるにつれて雇用形態が多様化している傾向が現れています。



職種別の雇用形態を比較すると、「放課後児童支援員」と「補助員」の間で、雇用形態の構成に極めて顕著な差がみられました。資格要件のある「放課後児童支援員」では、正規常勤が62.8%と過半数を大きく超えています。これに「正規非常勤」や「非正規常勤」を加えると、約9割が常勤的あるいは責任ある立場で就業しています。

一方、「補助員」においては、正規常勤は24.9%に留まり、代わって非正規雇用（常勤・非常勤の合計）が67.6%と、全体の約3分の2を占めています。



2. 現在の職場の勤務状況

①現在の職場の勤務地

現在の職場の勤務地については、回答のあった 1,432 人の内訳を自治体別にみると、沖縄本島中南部を中心に広範囲から回答が得られています。市町村の人口規模に応じた回答状況となっており、最も回答者が多かったのは那覇市の 272 人で、全体の約 19%を占めています。次いで、うるま市（173 人）、沖縄市（121 人）、宜野湾市（97 人）、浦添市（88 人）、豊見城市（86 人）と続いており、児童数や放課後児童クラブ数が多い主要市部において回答者が集まる結果となりました。離島地区についても、石垣市（50 人）や宮古島市（33 人）、久米島町（5 人）からの回答が含まれており、県内全域の放課後児童支援員等の声を網羅した調査データとなっています。

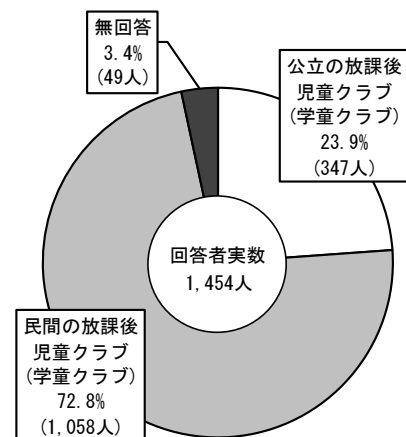
現在の職場の勤務地

回答者実数	1,432 人						
那覇市	272 人	南風原町	51 人	北谷町	24 人	国頭村	12 人
うるま市	173 人	石垣市	50 人	金武町	23 人	本部町	6 人
沖縄市	121 人	中城村	41 人	嘉手納町	20 人	久米島町	5 人
宜野湾市	97 人	糸満市	36 人	北中城村	20 人	大宜味村	4 人
浦添市	88 人	八重瀬町	35 人	恩納村	18 人		
豊見城市	86 人	西原町	34 人	与那原町	15 人		
名護市	64 人	宮古島市	33 人	宜野座村	13 人		
南城市	52 人	読谷村	24 人	今帰仁村	13 人		

②現在の職場の形態

現在の職場の形態については、「民間の放課後児童クラブ(学童クラブ)」が 72.8%、「公立の放課後児童クラブ(学童クラブ)」が 23.9%となっており、民間のクラブが 7 割を超え大半を占めています。

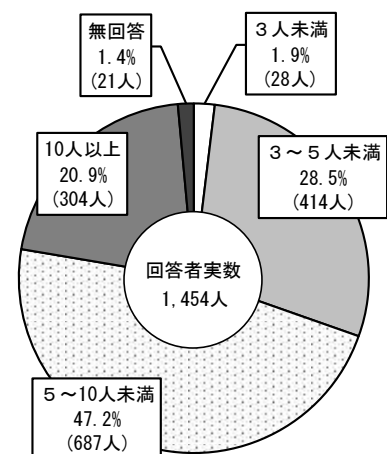
現在の職場の形態



③現在の職場の規模（放課後児童クラブ従事者の人数）

現在の職場の規模(放課後児童クラブ従事者の人数)については、「5～10人未満」が 47.2%で最も高く、約半数を占めています。次いで「3～5人未満」が 28.5%であり、これらをあわせると 10 人未満のクラブが、75.7%を占めます。「10 人以上」は 20.9%であり、従事者が 10 人を超える大規模なクラブは 2 割となっています。

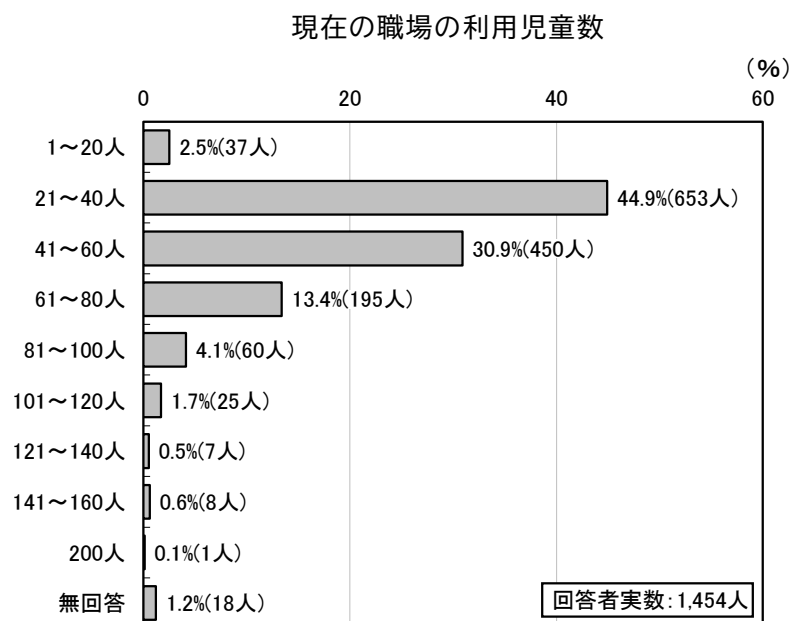
現在の職場の規模



④現在の職場の利用児童数

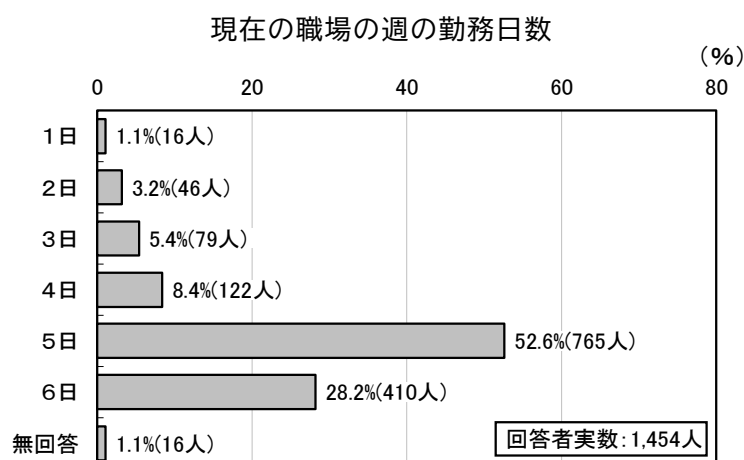
一日あたりの利用児童数は、「21 人～40 人」が 44.9%と最も多く、次いで「41 人～60 人」が 30.9%となっています。これらを合わせると全体の約 75%を占めており、多くの支援員が 20 名から 60 名規模のクラブで勤務していることがわかります。

「61 人～80 人」の大規模施設は 13.4%となっており、100 人を超える超大規模施設も合わせると、約 20%の支援員が比較的大規模な環境で業務にあたっています。



⑤現在の職場の週の勤務日数

現在の職場における週の勤務日数をみると、最も多いのは「週 5 日」で 52.6%に達しており、全回答者の半数余りを占めています。これに「週 6 日」の 28.2%を加えると、全体の 8 割以上が週 5 日以上のフルタイムに近い形態で勤務していることがわかります。



⑥現在の職場の勤務開始時間・終了時間

現在の職場の勤務開始時間については、最も多い開始時間は「10 時台」の 24.8%です。次いで「14 時台」の 15.9%、「12 時台」の 15.7%となっています。

7 時から 11 時台までに勤務を開始する職員は、合計で約半数に達しています。

勤務終了時間については、開始時間に比べて特定の時間帯への集中がより顕著であり、「19 時台」が 64.1%と高く、全体の約 3 分の 2 を占めています。次いで高い「18 時台（25.6%）」と合わせると、約 9 割（89.7%）の職員が 18 時以降まで勤務に従事しています。

勤務開始時間

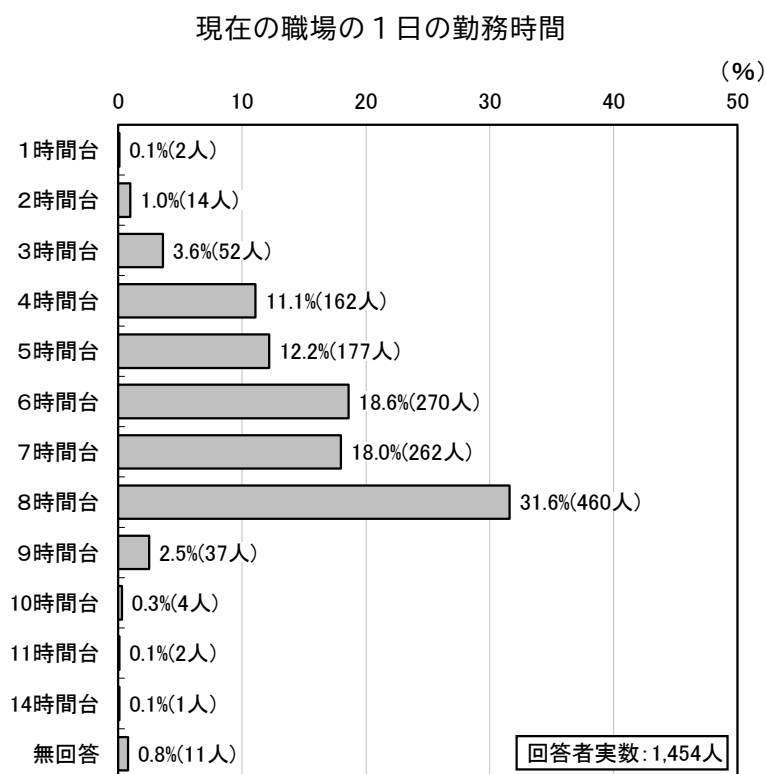
回答者実数	100.0% (1,454人)
7 時台	2.1% (31 人)
8 時台	2.5% (36 人)
9 時台	6.2% (90 人)
10 時台	24.8% (361 人)
11 時台	14.0% (203 人)
12 時台	15.7% (228 人)
13 時台	14.5% (211 人)
14 時台	15.9% (231 人)
15 時台	2.8% (41 人)
16 時台	0.3% (5 人)
17 時台	0.5% (7 人)
無回答	0.7% (10 人)

勤務終了時間

回答者実数	100.0% (1,454人)
13 時台	0.1% (1 人)
14 時台	0.1% (1 人)
15 時台	0.1% (2 人)
16 時台	1.5% (22 人)
17 時台	6.4% (93 人)
18 時台	25.6% (372 人)
19 時台	64.1% (932 人)
20 時台	1.2% (18 人)
無回答	0.9% (13 人)

⑦現在の職場の1日の勤務時間

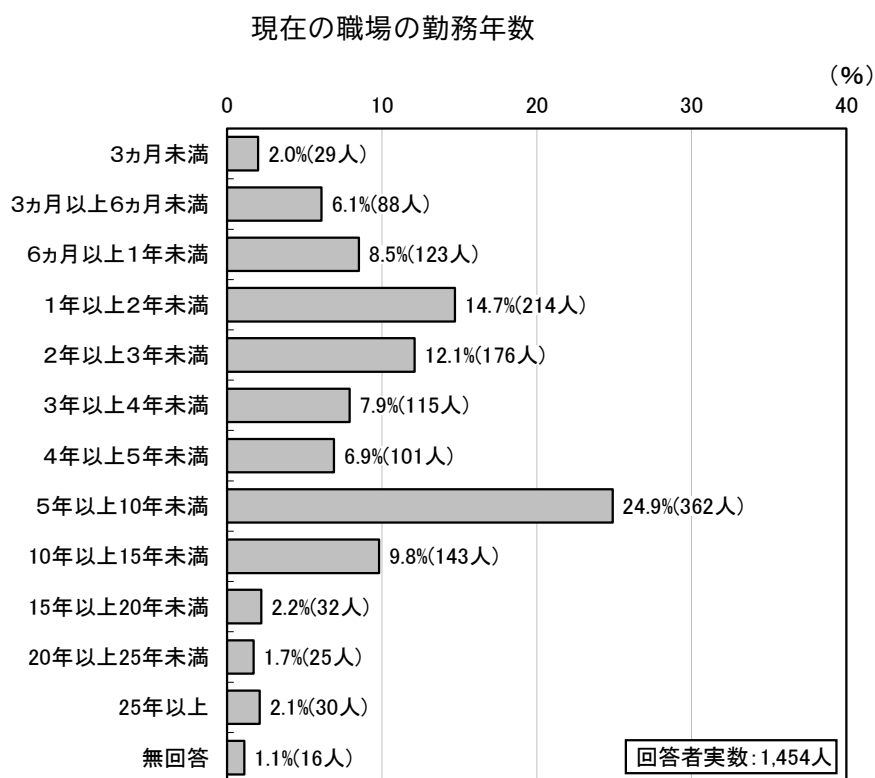
現在の職場の1日の勤務時間については、「8時間台」が31.6%で最も高く、全回答者の約3割を占めています。これに「7時間台（18.0%）」と「6時間台（18.6%）」を合わせると、約7割弱（68.2%）の職員が1日6～8時間従事しています。



⑧現在の職場の勤務年数

現在の職場の勤務年数で最も割合が高いのは、「5年以上10年未満」の24.9%です。これに「10年以上15年未満」の9.8%を合わせると、3割半ばが5年から15年以内の勤務年数となっています。

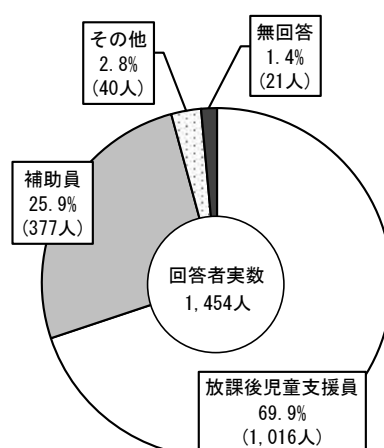
一方、「1年以上2年未満」(14.7%)、「2年以上3年未満」(12.1%)の層が4分の1(26.8%)を占めています。



⑨現在の職場での役職

現在の職場での役職については、「放課後児童支援員」が69.9%と高く、次いで「補助員」が25.9%、「その他」が2.8%となっています。

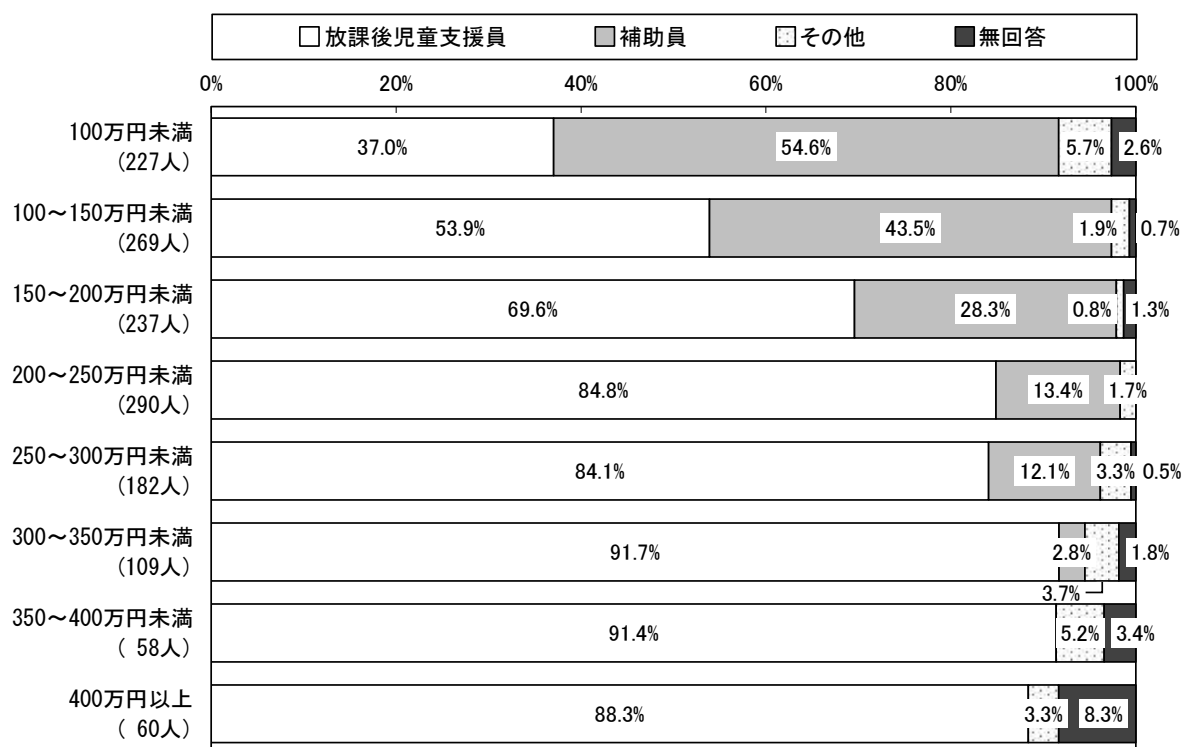
現在の職場での役職



年収別にみると、年収「200 万円以上」の層において、放課後児童支援員の占める割合が8割半ばを超えており、非常に高くなっています。特に年収が上がるほどその傾向は強まり、「300 万円～350 万円未満」では91.7%、「350 万円～400 万円未満」では91.4%を放課後児童支援員が占めています。

一方、年収「100 万円未満」の層では、補助員が54.6%と過半数を占めています。年収「100 万円～150 万円未満」でも補助員は43.5%にのぼり、補助員という職種が短時間勤務や扶養内労働といった、比較的低年収帯の働き方に集中しています。

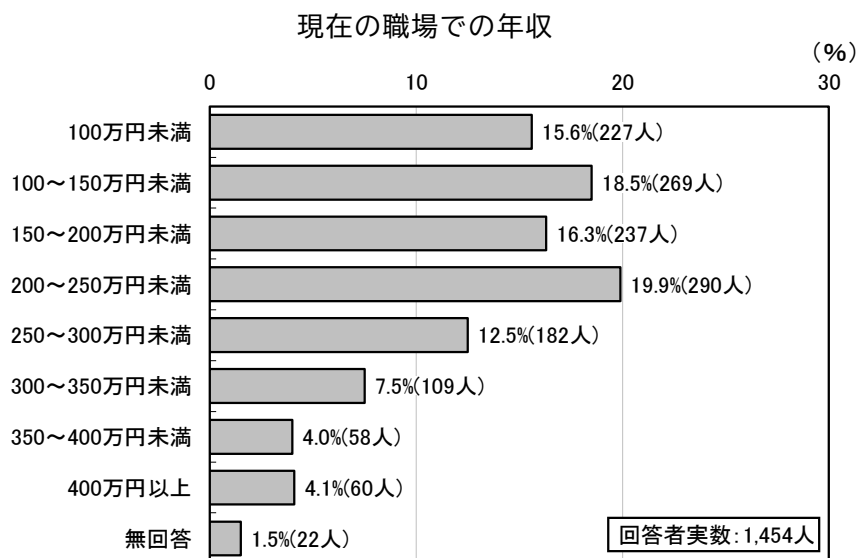
現在の年収別 現在の職場での役職



⑩現在の職場での年収

現在の職場での年収については、「200～250 万円未満」が 19.9%と高く、「250～300 万円未満」の 12.5%と合わせると、200 万円台が 3 割余り(32.4%)を占めています。また、「100～150 万円未満」が 18.5%、「150～200 万円未満」が 16.3%であり、これらを合わせた 100 万円台は 34.8%と 3 割半ばを占めています。

なお、「100 万円未満」は 15.6%、300 万円以上は 15.6%となっています。



雇用形態別にみると、正規常勤では、年収「200～250 万円未満」が 28.2%と最も多く、次いで「250～300 万円未満」が 20.1%を占めており、約半数（48.3%）が 200 万円台となっています。300 万円以上の層も合計で 27.4%に達しており、他の雇用形態と比較して給与水準が高いです。

非正規常勤では「100～150 万円未満」が 34.4%で最多となり、年収 200 万円未満が全体の約 7 割強を占めています。非正規非常勤においては、さらにその傾向が強まり、「100 万円未満」が 51.8%と半数を超え、「100～150 万円未満（31.9%）」と合わせると、8 割以上（83.7%）が年収 150 万円未満での就業となっています。

雇用形態別に年収の分布をみると、正規・非正規の間で極めて顕著な差がみられます。

雇用形態別 現在の職場での年収

	回答者 実数	100 万円 未満	100 ～ 150 万円 未満	150 ～ 200 万円 未満	200 ～ 250 万円 未満	250 ～ 300 万円 未満	300 ～ 350 万円 未満	350 ～ 400 万円 未満	400 万円 以上	無回 答
正規常勤	763 人	1.3% (10 人)	5.6% (43 人)	16.4% (125 人)	28.2% (215 人)	20.1% (153 人)	12.3% (94 人)	7.6% (58 人)	7.5% (57 人)	1.0% (8 人)
正規非常勤	57 人	31.6% (18 人)	26.3% (15 人)	19.3% (11 人)	17.5% (10 人)	1.8% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	1.8% (1 人)	1.8% (1 人)
非正規常勤	372 人	19.1% (71 人)	34.4% (128 人)	20.7% (77 人)	13.4% (50 人)	6.7% (25 人)	3.0% (11 人)	0.0% (0 人)	0.5% (2 人)	2.2% (8 人)
非正規非常勤	226 人	51.8% (117 人)	31.9% (72 人)	8.4% (19 人)	4.4% (10 人)	0.9% (2 人)	0.9% (2 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	1.8% (4 人)
その他	23 人	34.8% (8 人)	30.4% (7 人)	8.7% (2 人)	17.4% (4 人)	0.0% (0 人)	8.7% (2 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)

年齢別の年収分布をみると、若年層から中堅層にかけて年収が上昇し、その後緩やかに下降または横ばいとなる傾向が確認されました。

20～24 歳では「150～200 万円未満（27.8%）」が最多ですが、25～29 歳になると「200～250 万円未満（27.9%）」が最多となり、経験とともに年収帯が一段階上がる様子が伺えます。

30 代から 50 代前半にかけては、いずれの層も年収 200 万円台がボリュームゾーン（20.5%～27.5%）となっています。特に 35～39 歳の層では、年収 400 万円以上の割合が 9.2%と、全年齢層の中で最も高くなっています。

60 歳以上では、「100 万円未満」が 28.2%で最多となり、次いで「100～150 万円未満（22.0%）」となっています。定年後の再雇用や短時間勤務など、働き方の変化に伴い年収水準が 100 万円台にシフトしている実態がみられます。

年齢別 現在の職場での年収

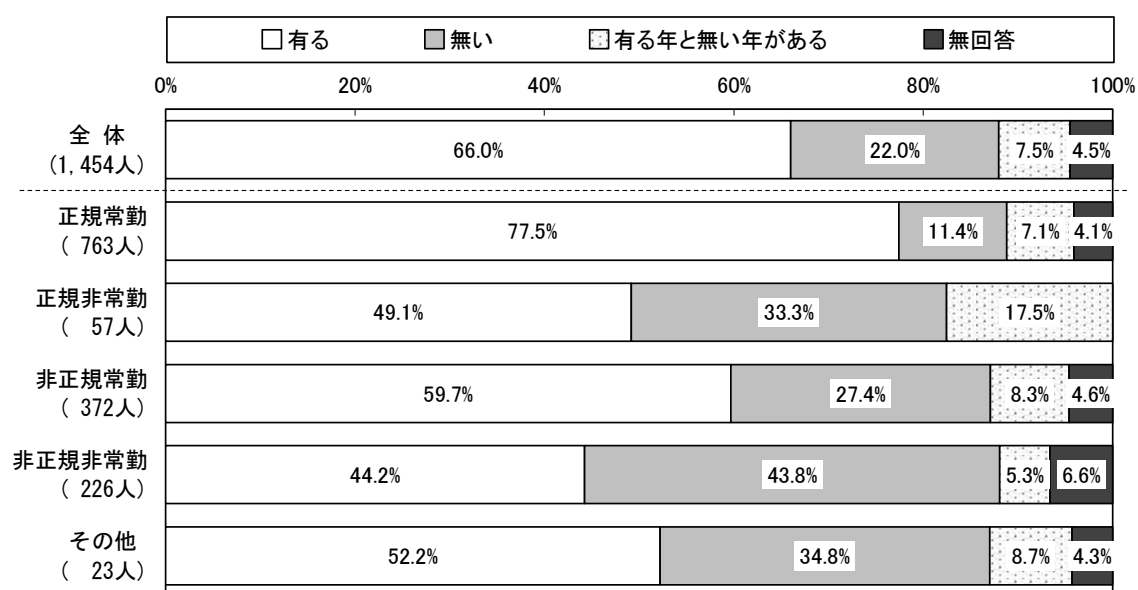
	回答者実数	100万円未満	100万円～150万円未満	150万円～200万円未満	200万円～250万円未満	250万円～300万円未満	300万円～350万円未満	350万円～400万円未満	400万円以上	無回答
19歳以下	33人	69.7% (23人)	9.1% (3人)	15.2% (5人)	6.1% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
20～24歳	162人	22.8% (37人)	25.9% (42人)	27.8% (45人)	14.8% (24人)	6.2% (10人)	1.2% (2人)	1.2% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
25～29歳	179人	8.4% (15人)	13.4% (24人)	17.3% (31人)	27.9% (50人)	23.5% (42人)	3.9% (7人)	1.7% (3人)	1.1% (2人)	2.8% (5人)
30～34歳	149人	2.0% (3人)	22.8% (34人)	16.8% (25人)	22.8% (34人)	14.8% (22人)	12.1% (18人)	2.7% (4人)	4.0% (6人)	2.0% (3人)
35～39歳	153人	11.1% (17人)	11.8% (18人)	14.4% (22人)	24.2% (37人)	7.8% (12人)	12.4% (19人)	7.2% (11人)	9.2% (14人)	2.0% (3人)
40～44歳	171人	8.8% (15人)	17.0% (29人)	13.5% (23人)	20.5% (35人)	16.4% (28人)	12.9% (22人)	6.4% (11人)	4.1% (7人)	0.6% (1人)
45～49歳	106人	12.3% (13人)	17.0% (18人)	13.2% (14人)	22.6% (24人)	16.0% (17人)	8.5% (9人)	3.8% (4人)	5.7% (6人)	0.9% (1人)
50～54歳	138人	10.9% (15人)	14.5% (20人)	15.9% (22人)	27.5% (38人)	14.5% (20人)	6.5% (9人)	6.5% (9人)	2.9% (4人)	0.7% (1人)
55～59歳	117人	17.9% (21人)	23.9% (28人)	11.1% (13人)	13.7% (16人)	12.8% (15人)	8.5% (10人)	3.4% (4人)	6.8% (8人)	1.7% (2人)
60歳以上	241人	28.2% (68人)	22.0% (53人)	14.9% (36人)	12.0% (29人)	6.6% (16人)	5.4% (13人)	4.1% (10人)	5.0% (12人)	1.7% (4人)

⑪現在の職場での賞与の有無

現在の職場での賞与の有無については、「有る」が66.0%と高く、次いで「無い」が22.0%、「有る年と無い年がある」が7.5%となっています。

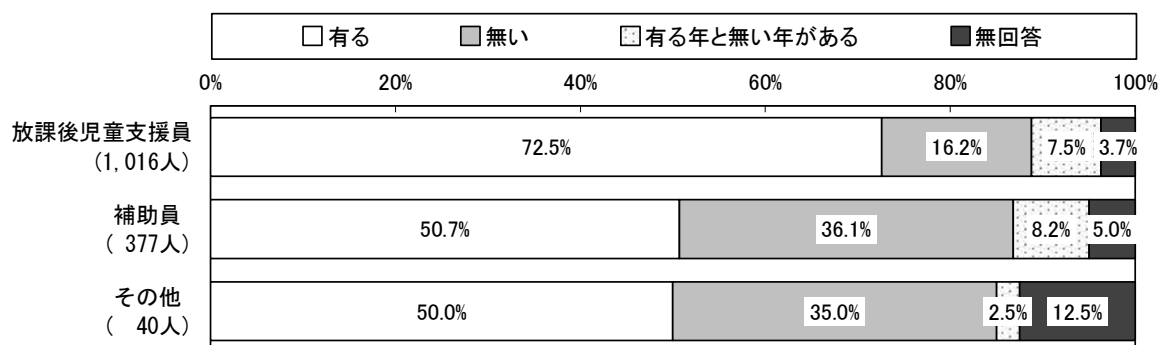
雇用形態別にみると、正規常勤では77.5%が「有る」と回答しているのに対し、第2位に高い非正規常勤で59.7%と6割を切り、非常勤に至っては、正規非常勤が49.1%、非正規非常勤は44.2%と、5割未満にとどまっています。

雇用形態別 現在の職場での賞与の有無



役職別にみると、放課後児童支援員は72.5%が「有る」と回答している一方、補助員で賞与が「ある」と回答したのは50.7%に留まっています。

役職別 現在の職場での賞与の有無



3. これまでの勤務について（放課後児童支援員・補助員）

①放課後児童支援員として勤務した施設数・年数

放課後児童支援員として勤務した施設数については、「1ヵ所」が61.5%で圧倒的に高くなっています。次いで「2ヵ所」が14.0%、「3ヵ所」が5.0%と続いています。

勤務した年数については、「5年以上10年未満」が25.4%で最も高く、これに「1年以上2年未満」（10.0%）、「10年以上15年未満」（8.1%）が続いています。

放課後児童支援員として勤務した施設数

回答者実数	100.0% (1,454人)
1ヵ所	61.5% (894人)
2ヵ所	14.0% (203人)
3ヵ所	5.0% (72人)
4ヵ所	1.1% (16人)
5ヵ所	0.3% (4人)
6ヵ所	0.1% (1人)
7ヵ所	0.1% (1人)
無回答	18.1% (263人)

放課後児童支援員として勤務した年数

回答者実数	100.0% (1,454人)
3ヵ月未満	0.8% (11人)
3ヵ月以上6ヵ月未満	2.1% (30人)
6ヵ月以上1年未満	6.2% (90人)
1年以上2年未満	10.0% (145人)
2年以上3年未満	7.2% (104人)
3年以上4年未満	6.5% (95人)
4年以上5年未満	5.0% (73人)
5年以上10年未満	25.4% (370人)
10年以上15年未満	8.1% (118人)
15年以上20年未満	2.9% (42人)
20年以上25年未満	1.5% (22人)
25年以上	1.8% (26人)
無回答	22.6% (328人)

②補助員として勤務した施設数・年数

補助員として勤務した施設数については、「1ヵ所」が62.3%と圧倒的に高く、その他は10%未満となっています。

勤務した年数については、「2年以上3年未満」が17.7%で最も高いほか、「1年以上2年未満」が14.6%であり、これらを合わせると1年から3年未満が32.3%を占め、さらに「3年以上4年未満」の10.9%を加えると、4割余り(43.2%)、が1年から4年未満であることがわかります。

補助員として勤務した施設数

回答者実数	100.0% (1,454人)
1ヵ所	62.3% (906人)
2ヵ所	8.8% (128人)
3ヵ所	1.7% (24人)
4ヵ所	0.6% (8人)
5ヵ所	0.1% (2人)
8ヵ所	0.1% (1人)
無回答	26.5% (385人)

補助員として勤務した年数

回答者実数	100.0% (1,454人)
3ヵ月未満	1.2% (17人)
3ヵ月以上6ヵ月未満	2.7% (39人)
6ヵ月以上1年未満	6.7% (97人)
1年以上2年未満	14.6% (213人)
2年以上3年未満	17.7% (257人)
3年以上4年未満	10.9% (158人)
4年以上5年未満	5.2% (76人)
5年以上10年未満	9.5% (138人)
10年以上15年未満	2.0% (29人)
15年以上20年未満	0.2% (3人)
20年以上25年未満	0.1% (2人)
25年以上	0.3% (5人)
無回答	28.9% (420人)

4. 現在の職場の満足度

現在の職場の満足度については、勤務形態に関する項目では、いずれも6割を超える高い満足度が得られています。

(週の勤務時間)：「満足度」は64.2%でした。内訳をみると「満足(37.9%)」が最も多く、次いで「非常に満足(26.3%)」となっており、自身のライフスタイルに合った日数で働けている層が多いことが伺えます。

(1日の勤務時間帯・時間数)：時間帯については66.4%、時間数については66.5%の「満足度」となっています。

一方で、金銭的な処遇に関する満足度は他の項目に比べて著しく低い数値を示しています。

(給与)：「満足度」は38.9%に留まり、不満(「どちらかといえば不満」「不満」「非常に不満」の合計)が35%に達しています。

(賞与)：「満足度」は35.5%であり、給与と同様に低い水準にあります。

職場の人間関係については、「満足度」が65.6%と、1日の勤務時間帯や時間数と同程度の高い数値となりました。

本調査結果から、支援員等の多くは「人間関係」、および「勤務時間」「休暇の取得」などの環境面には一定の満足感を得ている半面、給与面での満足度が低いことが確認されました。

現在の職場の満足度

	満足度	非常に満足	満足	どちらか といえば 満足	どちらか といえば 不満	不満	非常に 不満	無回答
週の勤務日数	64.2% (934人)	26.3% (383人)	37.9% (551人)	22.2% (323人)	8.8% (128人)	3.1% (45人)	1.0% (15人)	0.6% (9人)
1日の勤務時間帯	66.4% (965人)	28.0% (407人)	38.4% (558人)	24.2% (352人)	7.2% (105人)	1.0% (15人)	0.7% (10人)	0.5% (7人)
1日の勤務時間数	66.5% (966人)	27.0% (392人)	39.5% (574人)	24.1% (350人)	6.5% (94人)	1.1% (16人)	0.8% (11人)	1.2% (17人)
給与	38.9% (566人)	14.5% (211人)	24.4% (355人)	25.4% (369人)	23.1% (336人)	6.1% (88人)	5.8% (84人)	0.8% (11人)
賞与	35.5% (516人)	14.5% (211人)	21.0% (305人)	23.2% (338人)	22.2% (323人)	8.2% (119人)	6.6% (96人)	4.3% (62人)
運営方針	59.8% (869人)	22.7% (330人)	37.1% (539人)	25.0% (364人)	10.5% (152人)	2.5% (36人)	1.2% (18人)	1.0% (15人)
人員体制	43.5% (633人)	16.2% (236人)	27.3% (397人)	27.5% (400人)	19.2% (279人)	6.5% (95人)	2.9% (42人)	0.3% (5人)
研修体制	57.1% (830人)	18.8% (273人)	38.3% (557人)	29.6% (430人)	8.8% (128人)	2.0% (29人)	0.8% (12人)	1.7% (25人)
相談体制	56.0% (814人)	22.4% (325人)	33.6% (489人)	24.5% (356人)	12.2% (178人)	3.8% (55人)	2.1% (31人)	1.4% (20人)
職場の人間関係	65.6% (954人)	32.3% (470人)	33.3% (484人)	23.2% (337人)	7.8% (114人)	2.2% (32人)	1.0% (14人)	0.2% (3人)
休暇の取得のしやすさ	62.9% (915人)	32.4% (471人)	30.5% (444人)	20.3% (295人)	10.3% (150人)	3.2% (46人)	2.8% (41人)	0.5% (7人)
職場環境(建物・設備等)	53.4% (776人)	22.2% (323人)	31.2% (453人)	24.2% (352人)	14.4% (209人)	5.1% (74人)	2.7% (39人)	0.3% (4人)
雇用形態(正規・非正規)	64.7% (941人)	27.4% (399人)	37.3% (542人)	25.0% (363人)	6.0% (87人)	1.8% (26人)	2.0% (29人)	0.6% (8人)

※回答者実数=1,454人 ※満足度=「非常に満足」と「満足」を合わせた値

年齢別に「満足度」を比較すると、各項目とも、年齢が上がるとともに満足度が下がっていく傾向がみられ、20代までは7割、8割の満足度があるものの、30代から50代の中堅では5割から6割程度に下がり、60代では4割、5割程度の項目が大半を占めています。

その中で、「給与」については、25歳から54歳までの年齢層で3割台に落ち込んでいるほか、「賞与」も25歳以上の年齢層で概ね3割台に留まっています。

年齢別 現在の職場の満足度

	回答者実数	週の勤務日数	1日の勤務時間帯	1日の勤務時間数	給与	賞与	運営方針	人員体制
19歳以下	33人	75.8% (25人)	84.9% (28人)	84.9% (28人)	63.6% (21人)	48.4% (16人)	78.8% (26人)	63.7% (21人)
20～24歳	162人	75.9% (123人)	77.7% (126人)	69.8% (113人)	47.5% (77人)	46.3% (75人)	75.9% (123人)	56.8% (92人)
25～29歳	179人	68.2% (122人)	73.8% (132人)	73.8% (132人)	31.9% (57人)	35.2% (63人)	59.8% (107人)	45.3% (81人)
30～34歳	149人	64.4% (96人)	68.5% (102人)	72.5% (108人)	32.9% (49人)	35.5% (53人)	62.5% (93人)	40.3% (60人)
35～39歳	153人	62.7% (96人)	65.3% (100人)	68.6% (105人)	36.6% (56人)	37.3% (57人)	62.8% (96人)	40.6% (62人)
40～44歳	171人	62.0% (106人)	62.5% (107人)	63.8% (109人)	37.5% (64人)	35.1% (60人)	55.6% (95人)	38.6% (66人)
45～49歳	106人	56.6% (60人)	59.5% (63人)	66.1% (70人)	33.1% (35人)	33.1% (35人)	50.0% (53人)	39.6% (42人)
50～54歳	138人	65.2% (90人)	65.2% (90人)	64.5% (89人)	39.9% (55人)	31.9% (44人)	59.4% (82人)	41.3% (57人)
55～59歳	117人	59.9% (70人)	57.3% (67人)	58.2% (68人)	41.1% (48人)	28.2% (33人)	54.7% (64人)	46.1% (54人)
60歳以上	241人	59.3% (143人)	61.0% (147人)	58.5% (141人)	41.9% (101人)	32.4% (78人)	53.1% (128人)	39.0% (94人)

	回答者実数	研修体制	相談体制	職場の人間関係	休暇の取得のしやすさ	職場環境 (建物・設備等)	雇用形態 (正規・非正規)
19歳以下	33人	69.7% (23人)	75.7% (25人)	78.8% (26人)	75.8% (25人)	72.7% (24人)	84.9% (28人)
20～24歳	162人	75.3% (122人)	72.3% (117人)	76.5% (124人)	82.1% (133人)	71.6% (116人)	78.4% (127人)
25～29歳	179人	63.7% (114人)	59.8% (107人)	74.3% (133人)	64.8% (116人)	62.0% (111人)	71.6% (128人)
30～34歳	149人	67.2% (100人)	61.8% (92人)	68.4% (102人)	65.1% (97人)	51.6% (77人)	68.5% (102人)
35～39歳	153人	56.2% (86人)	60.1% (92人)	61.4% (94人)	62.8% (96人)	54.2% (83人)	62.7% (96人)
40～44歳	171人	49.1% (84人)	47.4% (81人)	64.3% (110人)	62.0% (106人)	51.5% (88人)	69.1% (118人)
45～49歳	106人	55.6% (59人)	55.7% (59人)	61.3% (65人)	55.7% (59人)	42.5% (45人)	60.4% (64人)
50～54歳	138人	55.1% (76人)	49.3% (68人)	63.8% (88人)	58.0% (80人)	50.7% (70人)	63.1% (87人)
55～59歳	117人	47.0% (55人)	50.4% (59人)	58.1% (68人)	53.0% (62人)	52.2% (61人)	53.9% (63人)
60歳以上	241人	44.8% (108人)	46.1% (111人)	58.1% (140人)	57.2% (138人)	41.1% (99人)	52.3% (126人)

※満足度＝「非常に満足」と「満足」を合わせた値

職場の規模別に「満足度」を比較すると、大規模な職場ほど組織運営や人員体制に対する評価が高くなる傾向がみられました。

10人以上の大規模な職場では、「人員体制」への「満足度」は51.7%と、全区分の中で唯一5割を超えています。また、「運営方針」についても65.5%と高い満足度を示しており、スタッフ数が多い職場ほど、相互のフォロー体制や組織的な運営が機能している様子が伺えます。

一方で、3人未満の職場では「人員体制」への「満足度」が25.0%と極めて低く、スタッフ一人ひとりの負担が重くなりやすい小規模施設特有の課題が見受けられます。

処遇に関しては、規模にかかわらず総じて低い水準にありますが、「給与」の「満足度」は、3人未満の職場では57.2%と半数を超えている一方、3人以上の規模では4割前後に留まっており、多くの職員が現状の給与水準に不満を感じていることが分かります。

勤務時間・日数の「満足度」は、3人以上の規模の職場では、勤務日数・時間帯・時間数のすべての項目で60%～70%台の安定した満足度を維持しています。一定の人数がいることで、シフト調整の融通が利きやすくなっている可能性が推察されます。3人未満の職場では、勤務日数や時間数への満足度が50.0%に留まっており、代わりの利かない少人数制ならではの勤務の固定化が「満足度」に影響していると考えられます。

職場の規模別 現在の職場の満足度

	回答者 実数	週の 勤務日数	1日の勤 務時間帯	1日の勤 務時間数	給与	賞与	運営方針	人員体制
3人未満	28人	50.0% (14人)	57.2% (16人)	50.0% (14人)	57.2% (16人)	39.3% (11人)	60.8% (17人)	25.0% (7人)
3～5人未満	414人	64.0% (265人)	70.8% (293人)	69.3% (287人)	39.2% (162人)	37.7% (156人)	57.8% (239人)	36.0% (149人)
5～10人未満	687人	61.8% (425人)	62.6% (430人)	63.9% (439人)	36.9% (254人)	33.5% (230人)	58.8% (404人)	44.8% (308人)
10人以上	304人	70.4% (214人)	69.1% (210人)	68.7% (209人)	41.7% (127人)	36.9% (112人)	65.5% (199人)	51.7% (157人)

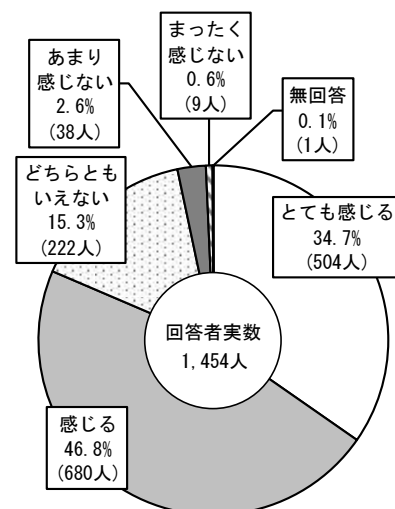
	回答者 実数	研修体制	相談体制	職場の 人間関係	休暇の取得 のしやすさ	職場環境 (建物・設備等)	雇用形態 (正規・非正規)
3人未満	28人	50.0% (14人)	53.6% (15人)	67.9% (19人)	50.0% (14人)	46.4% (13人)	64.3% (18人)
3～5人未満	414人	57.2% (237人)	53.2% (220人)	66.0% (273人)	58.7% (243人)	53.6% (222人)	63.3% (262人)
5～10人未満	687人	56.2% (386人)	56.2% (386人)	65.7% (451人)	62.9% (432人)	51.8% (356人)	63.2% (434人)
10人以上	304人	59.2% (180人)	58.9% (179人)	64.8% (197人)	69.0% (210人)	56.6% (172人)	69.1% (210人)

※満足度＝「非常に満足」と「満足」を合わせた値

5. 仕事にやりがいを感じているか

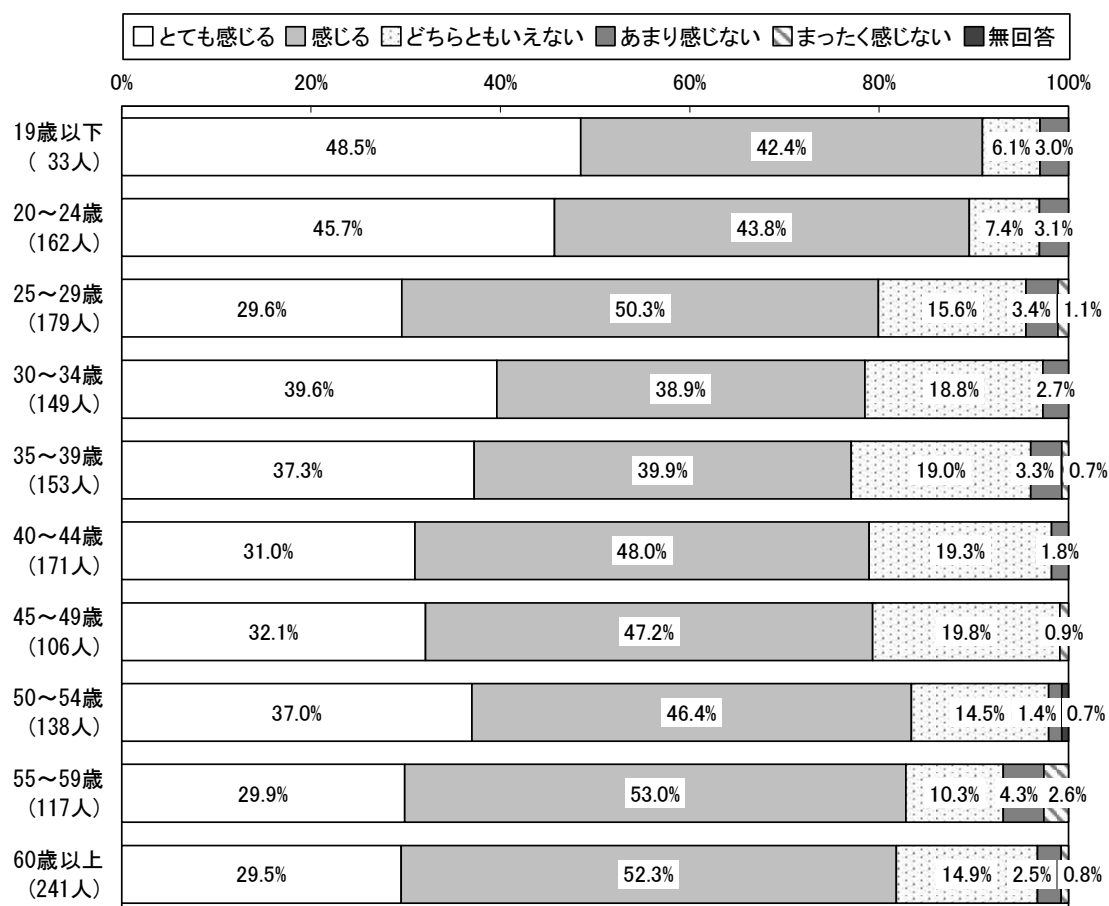
仕事へのやりがいについては、「感じる」が 46.8%と高く、次いで「とても感じる」が 34.7%となっています。これらを合わせると、81.5%が仕事にやりがいを感じていることがわかります。

仕事にやりがいを感じているか



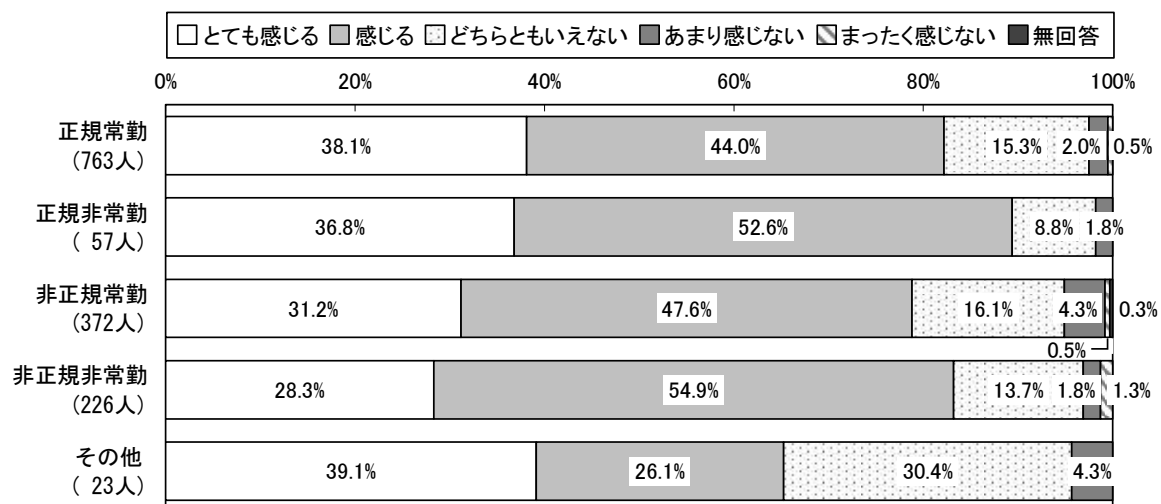
年齢別にみると、すべての世代において「やりがいを感じる（『とても感じる』『感じる』の合計）」割合が高い水準にあります。特に、24歳以下の世代では、この割合が9割程度を占めており、極めて高いです。さらにこの年代では、「とても感じる」の割合が4割後半となっており、他の世代が3割前後である中、高い割合を占めています。

年齢別 仕事にやりがいを感じているか



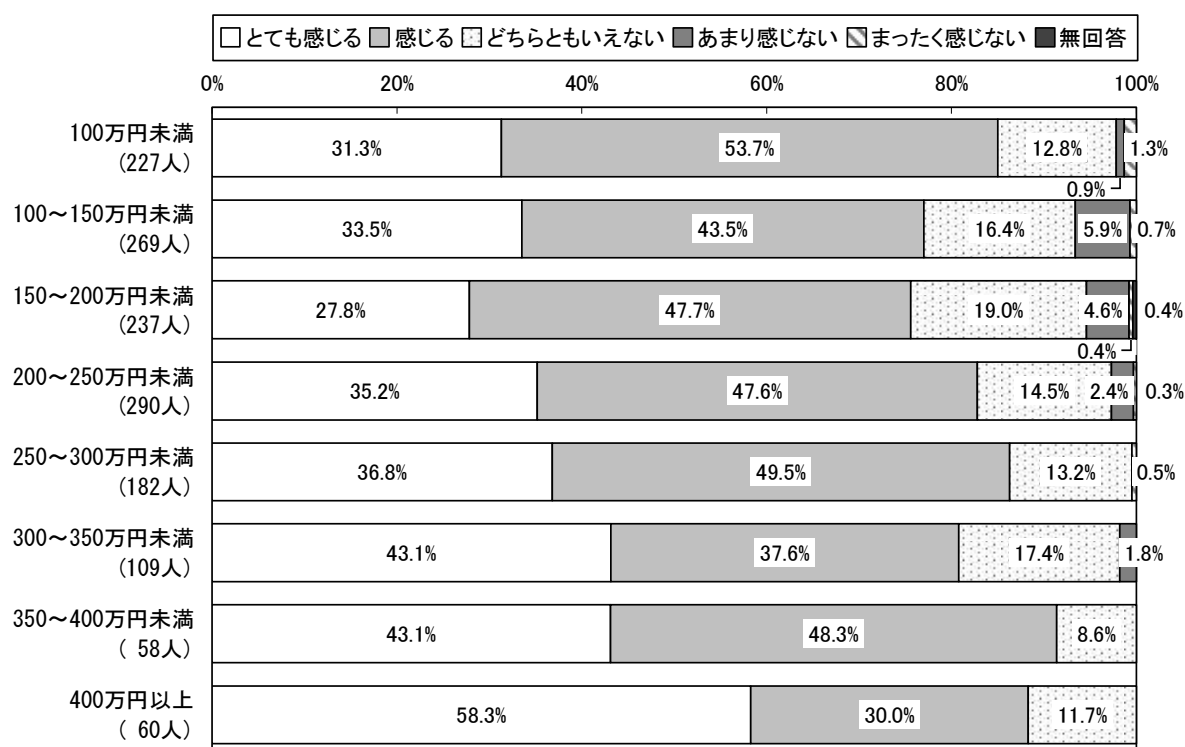
雇用形態別にみると、「とても感じる」と「感じる」を合わせた割合は、どの雇用形態においても高い水準にあります。特に「正規非常勤」で9割を超えており、最も高くなっています。また、「とても感じる」の割合は、非正規に比べて正規職員で高い傾向にあります。

雇用形態別 仕事にやりがいを感じているか



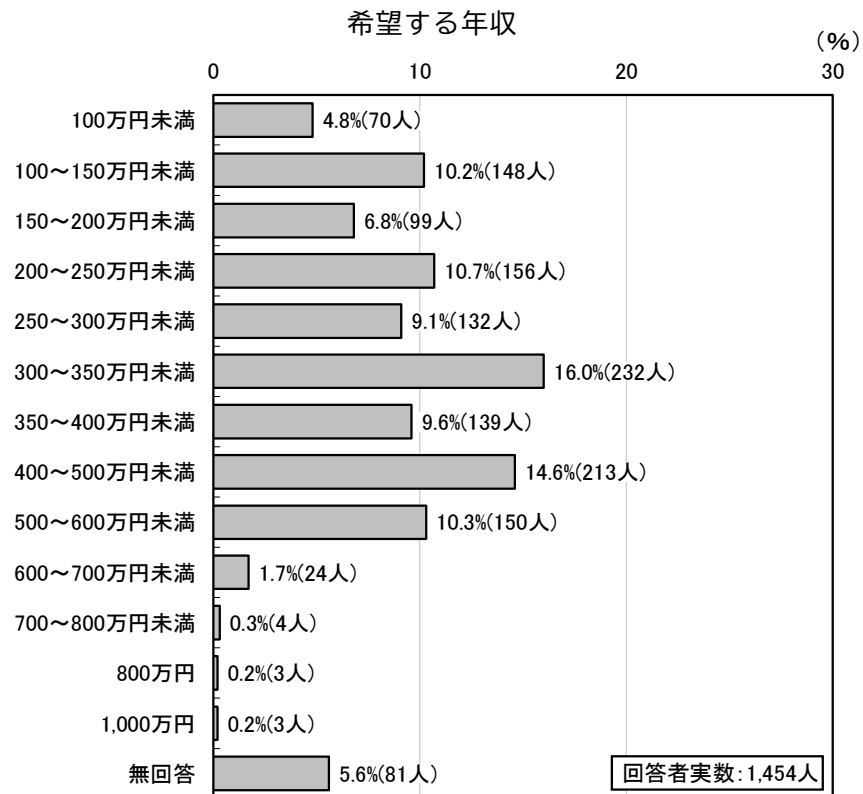
年収別にみると、すべての年収帯において「やりがいを感じる（『とても感じる』『感じる』の合計）」割合が概ね7割～8割を超えています。また、「とても感じる」の割合は、年収が上がるとともに高くなる傾向にあり、300万円を超えると4割台、400万円を超えると6割近くが「とても感じる」と回答しています。

現在の年収別 仕事にやりがいを感じているか



6. 希望する年収

今の勤務状況で希望する年収については、「300～350 万円未満」が 16.0%と高く、次いで「400～500 万円未満」が 14.6%と続いています。100 万円単位でまとめると、100 万円台が 17.0%、200 万円台が 19.8%、300 万円台が 25.6%、400 万円台が 24.9%、500 万円以上が 12.7%となっています。300 万円台と 400 万円台がそれぞれ全体の 4 分の 1 を占めています。



年齢別にみると 25 歳から 34 歳までの年齢層では、「300～350 万円未満」の希望が 2 割前後で最も高くなっています。年収帯でみると、300～500 万円未満までを希望する回答が約 5 割を占めています。35 歳から 54 歳の世代では、「400～500 万円未満」の希望が 2 割前後を占め最も高い傾向にあります。年収帯でみると、350～600 万円未満を希望する回答が 4 割半ばを占めています。19 歳以下（100 万円未満希望が 39.4%）や 60 歳以上（200 万円未満希望が 37.7%）では、非正規常勤や非正規非常勤の割合が高いこともあり、比較的低めの年収帯を希望する傾向にあります。

年齢別 希望する年収

	回答者 実数	100 万円未 満	100～150 万円未満	150～200 万円未満	200～250 万円未満	250～300 万円未満	300～350 万円未満	350～400 万円未満
19 歳以下	33 人	39.4% (13 人)	12.1% (4 人)	3.0% (1 人)	12.1% (4 人)	9.1% (3 人)	3.0% (1 人)	3.0% (1 人)
20～24 歳	162 人	5.6% (9 人)	15.4% (25 人)	8.0% (13 人)	18.5% (30 人)	11.7% (19 人)	16.7% (27 人)	4.9% (8 人)
25～29 歳	179 人	1.1% (2 人)	6.1% (11 人)	3.9% (7 人)	11.7% (21 人)	8.4% (15 人)	19.6% (35 人)	16.2% (29 人)
30～34 歳	149 人	0.0% (0 人)	7.4% (11 人)	5.4% (8 人)	8.1% (12 人)	9.4% (14 人)	24.2% (36 人)	10.1% (15 人)
35～39 歳	153 人	3.9% (6 人)	5.9% (9 人)	3.9% (6 人)	11.1% (17 人)	8.5% (13 人)	14.4% (22 人)	10.5% (16 人)
40～44 歳	171 人	4.1% (7 人)	5.3% (9 人)	4.1% (7 人)	10.5% (18 人)	11.1% (19 人)	14.6% (25 人)	9.4% (16 人)
45～49 歳	106 人	3.8% (4 人)	10.4% (11 人)	4.7% (5 人)	7.5% (8 人)	9.4% (10 人)	12.3% (13 人)	13.2% (14 人)
50～54 歳	138 人	2.9% (4 人)	7.2% (10 人)	6.5% (9 人)	5.1% (7 人)	11.6% (16 人)	13.0% (18 人)	11.6% (16 人)
55～59 歳	117 人	4.3% (5 人)	14.5% (17 人)	11.1% (13 人)	7.7% (9 人)	4.3% (5 人)	18.8% (22 人)	11.1% (13 人)
60 歳以上	241 人	8.3% (20 人)	17.0% (41 人)	12.4% (30 人)	12.4% (30 人)	7.1% (17 人)	13.3% (32 人)	4.6% (11 人)

	回答者 実数	400～500 万円未満	500～600 万円未満	600～700 万円未満	700～800 万円未満	800 万円	1,000 万円	無回答
19 歳以下	33 人	0.0% (0 人)	3.0% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	3.0% (1 人)	12.1% (4 人)
20～24 歳	162 人	7.4% (12 人)	5.6% (9 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	6.2% (10 人)
25～29 歳	179 人	16.2% (29 人)	11.2% (20 人)	1.1% (2 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	4.5% (8 人)
30～34 歳	149 人	16.1% (24 人)	13.4% (20 人)	0.7% (1 人)	0.0% (0 人)	0.7% (1 人)	0.0% (0 人)	4.7% (7 人)
35～39 歳	153 人	22.2% (34 人)	13.1% (20 人)	3.3% (5 人)	0.7% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	2.6% (4 人)
40～44 歳	171 人	21.6% (37 人)	11.1% (19 人)	2.9% (5 人)	0.6% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	4.7% (8 人)
45～49 歳	106 人	20.8% (22 人)	9.4% (10 人)	0.9% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.9% (1 人)	6.6% (7 人)
50～54 歳	138 人	16.7% (23 人)	16.7% (23 人)	0.7% (1 人)	0.7% (1 人)	0.7% (1 人)	0.0% (0 人)	6.5% (9 人)
55～59 歳	117 人	11.1% (13 人)	9.4% (11 人)	4.3% (5 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	3.4% (4 人)
60 歳以上	241 人	7.5% (18 人)	7.1% (17 人)	1.7% (4 人)	0.4% (1 人)	0.4% (1 人)	0.4% (1 人)	7.5% (18 人)

雇用形態別にみると、正規常勤では、「400～450 万円未満」の希望が 23.5%を占めており、収入帯では 400～600 万円の希望が 4 割となっています。

また、非正規については、非正規常勤では「200～250 万円未満」（17.2%）が最多であるほか、100 万円から 300 万円台までに希望のばらつきがみられます。非正規非常勤では「100～150 万円未満」（32.7%）が最も高いです。正規常勤と比べ、非正規では比較的低めの年収帯を希望する傾向にあります。

雇用形態別 希望する年収

	回答者 実数	100 万円未 満	100～150 万円未満	150～200 万円未満	200～250 万円未満	250～300 万円未満	300～350 万円未満	350～400 万円未満
正規常勤	763 人	0.1% (1 人)	0.8% (6 人)	1.7% (13 人)	6.9% (53 人)	9.3% (71 人)	20.2% (154 人)	14.0% (107 人)
正規非常勤	57 人	5.3% (3 人)	12.3% (7 人)	14.0% (8 人)	19.3% (11 人)	14.0% (8 人)	10.5% (6 人)	7.0% (4 人)
非正規常勤	372 人	7.0% (26 人)	15.3% (57 人)	11.0% (41 人)	17.2% (64 人)	9.7% (36 人)	15.3% (57 人)	5.4% (20 人)
非正規非常勤	226 人	16.8% (38 人)	32.7% (74 人)	15.0% (34 人)	10.6% (24 人)	5.3% (12 人)	4.0% (9 人)	3.1% (7 人)
その他	23 人	4.3% (1 人)	17.4% (4 人)	8.7% (2 人)	13.0% (3 人)	4.3% (1 人)	13.0% (3 人)	4.3% (1 人)

	回答者 実数	400～500 万円未満	500～600 万円未満	600～700 万円未満	700～800 万円未満	800 万円	1,000 万円	無回答
正規常勤	763 人	23.5% (179 人)	16.6% (127 人)	2.9% (22 人)	0.4% (3 人)	0.4% (3 人)	0.1% (1 人)	3.0% (23 人)
正規非常勤	57 人	3.5% (2 人)	3.5% (2 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	10.5% (6 人)
非正規常勤	372 人	5.6% (21 人)	4.0% (15 人)	0.3% (1 人)	0.3% (1 人)	0.0% (0 人)	0.5% (2 人)	8.3% (31 人)
非正規非常勤	226 人	3.5% (8 人)	1.8% (4 人)	0.4% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	6.6% (15 人)
その他	23 人	13.0% (3 人)	8.7% (2 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	13.0% (3 人)

現在の年収別にみると、現在の年収にかかわらず、今の年収帯に留まることを希望する人は少なく、ほぼすべての層において、現在の水準を一段階引き上げることが希望しています。特に、現在の年収と希望年収を比較すると、「現状より 100 万円程度の上乗せ」を理想とする傾向が顕著です。

現在の年収別 希望する年収

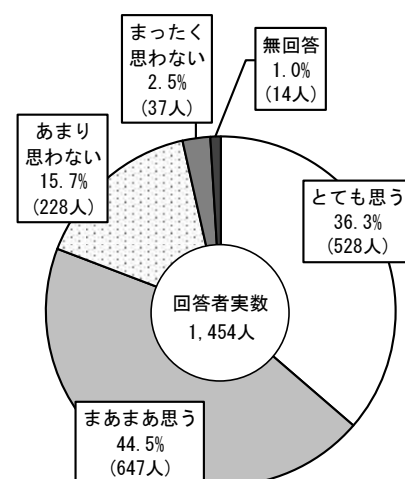
	回答者 実数	100 万円 未満	100～150 万円未満	150～200 万円未満	200～250 万円未満	250～300 万円未満	300～350 万円未満	350～400 万円未満
100 万円未満	227 人	25.6% (58 人)	35.7% (81 人)	10.1% (23 人)	5.7% (13 人)	2.2% (5 人)	0.4% (1 人)	1.8% (4 人)
100～ 150 万円未満	269 人	1.5% (4 人)	23.8% (64 人)	23.4% (63 人)	24.5% (66 人)	6.3% (17 人)	9.3% (25 人)	1.9% (5 人)
150～ 200 万円未満	237 人	1.3% (3 人)	0.4% (1 人)	4.6% (11 人)	25.3% (60 人)	26.2% (62 人)	24.1% (57 人)	5.9% (14 人)
200～ 250 万円未満	290 人	0.3% (1 人)	0.0% (0 人)	0.3% (1 人)	5.2% (15 人)	12.1% (35 人)	35.2% (102 人)	16.6% (48 人)
250～ 300 万円未満	182 人	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	1.1% (2 人)	6.6% (12 人)	22.0% (40 人)	25.3% (46 人)
300～ 350 万円未満	109 人	1.8% (2 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	5.5% (6 人)	16.5% (18 人)
350～ 400 万円未満	58 人	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	6.9% (4 人)
400 万円以上	60 人	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)

	回答者 実数	400～500 万円未満	500～600 万円未満	600～700 万円未満	700～800 万円未満	800 万円	1,000 万円	無回答
100 万円未満	227 人	1.3% (3 人)	2.6% (6 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.4% (1 人)	14.1% (32 人)
100～ 150 万円未満	269 人	3.0% (8 人)	1.9% (5 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	4.5% (12 人)
150～ 200 万円未満	237 人	5.1% (12 人)	3.4% (8 人)	0.4% (1 人)	0.0% (0 人)	0.4% (1 人)	0.0% (0 人)	3.0% (7 人)
200～ 250 万円未満	290 人	20.3% (59 人)	6.2% (18 人)	1.0% (3 人)	0.3% (1 人)	0.3% (1 人)	0.0% (0 人)	2.1% (6 人)
250～ 300 万円未満	182 人	23.1% (42 人)	14.3% (26 人)	2.7% (5 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.5% (1 人)	4.4% (8 人)
300～ 350 万円未満	109 人	45.0% (49 人)	25.7% (28 人)	2.8% (3 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	2.8% (3 人)
350～ 400 万円未満	58 人	39.7% (23 人)	48.3% (28 人)	3.4% (2 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	1.7% (1 人)
400 万円以上	60 人	18.3% (11 人)	51.7% (31 人)	16.7% (10 人)	5.0% (3 人)	1.7% (1 人)	1.7% (1 人)	5.0% (3 人)

7. 今の職場で今後も働き続けたいか

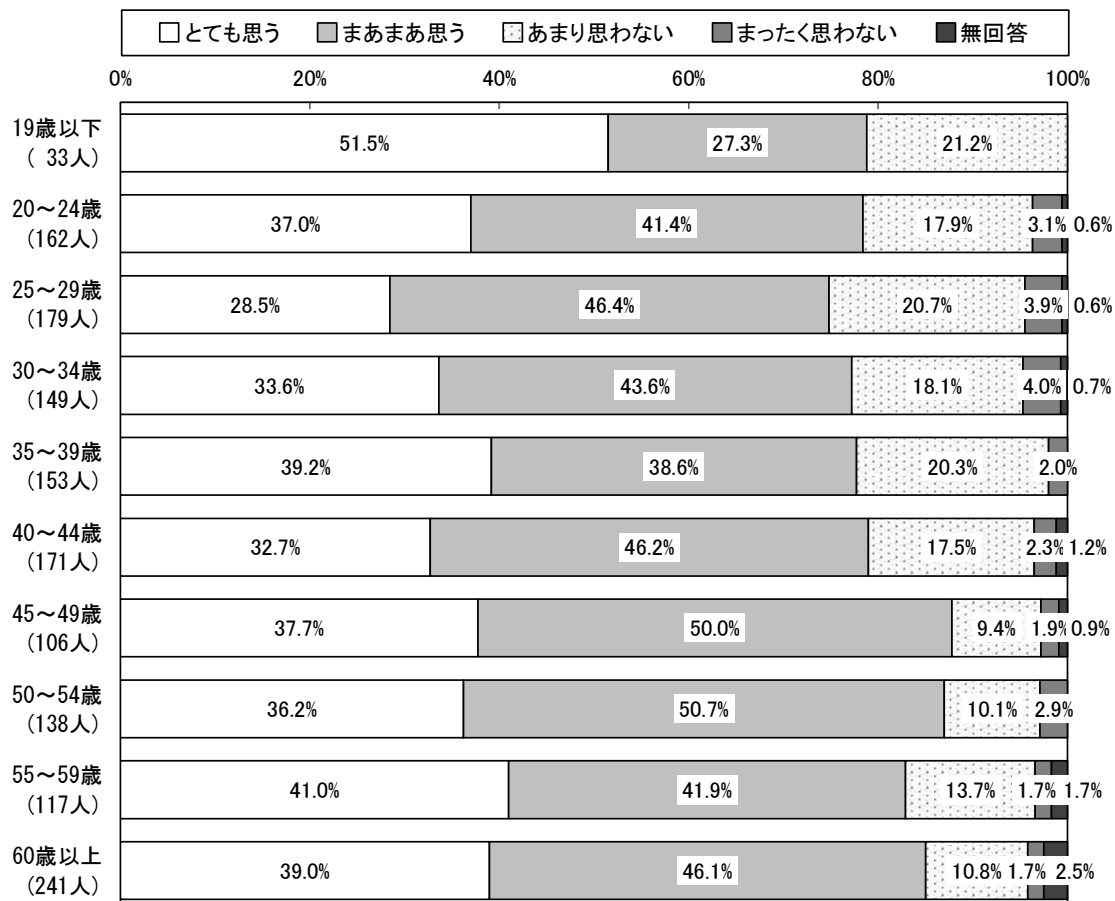
今の職場で今後も働き続けたいか尋ねたところ、「まあまあ思う」が44.5%と高く、次いで「とても思う」が36.3%となっています。これらを合わせると、「働き続けたい」とする回答が約8割を占めます。

今の職場で今後も働き続けたいか



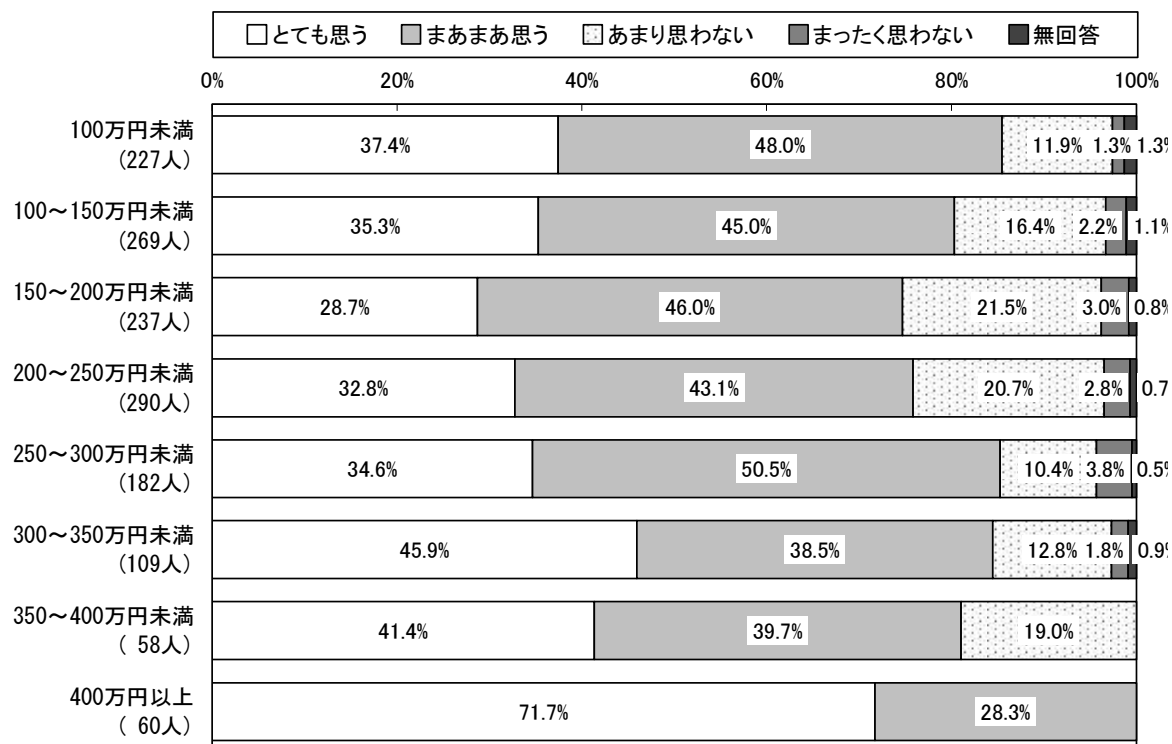
年齢別にみると、継続意向（「とても思う」「まあまあ思う」の合計）は、45才以上の年齢層で高くなっており、特に「45～49歳」（87.7%）と「50～54歳」（86.9%）及び「60才以上」（85%）がほかの年齢層より高く、8割半ばを占めています。また、「19歳以下」では、「とても思う」と割合が51.5%と5割を超えており、他の年齢層が概ね4割以下である中、高くなっています。

年齢別 今の職場で今後も働き続けたいか



年収別にみると、どの年収層においても継続意向は8割前後と高いものの、その多くは「まあまあ思う」に留まっています。「とても思う」という回答は、150万円以上では、年収が上がるとともに「とても思う」の割合が高くなる傾向がみられ、年収400万円以上の層では71.7%と突出しています。

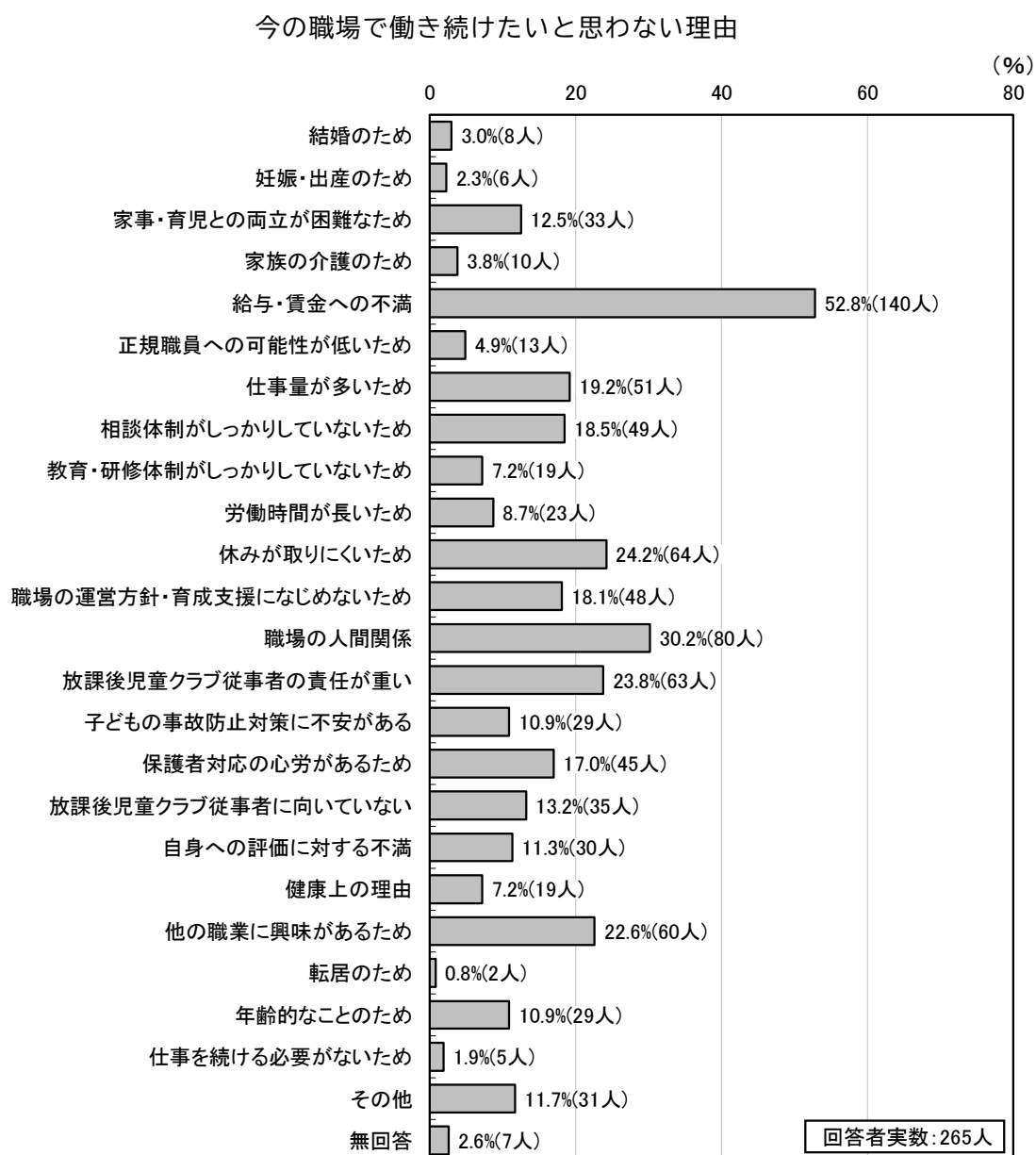
現在の年収別 今の職場で今後も働きたいか



8. 今の職場で働き続けたいと思わない理由

今の職場で働き続けたいと思わない理由については、「給与・賃金への不満」が 52.8%で圧倒的に高くなっています。

次いで「職場の人間関係」(30.2%)、「休みが取りにくい」(24.2%)、「責任が重い」(23.8%)、「他の仕事に興味がある」(22.6%) という理由が続いています。



年齢別にみると、20～54 歳までの年齢層では、「給与・賃金への不満」が最も高く、概ね 6 割前後を占めています。また、19 歳以下では「他の職業に興味があるため」5 割半ばを占め、最も高いほか、20～24 歳でも 4 割半ばを占めており、若い層を中心に、この回答が多くなっています。高齢層（60 歳以上）では、給与への不満が 3 割半ばに下がる一方、「年齢的なことのため」が理由に挙がっています。

年齢別 今の職場で働きたいと思わない理由

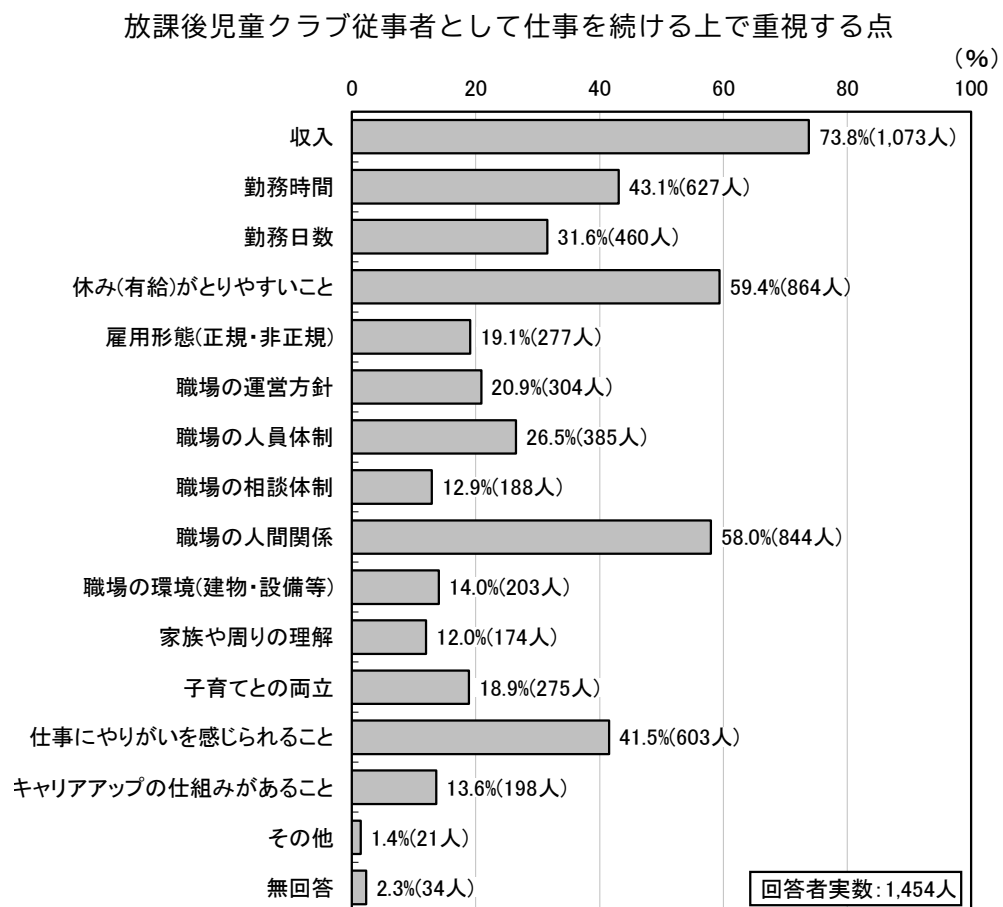
	回答者実数	結婚のため	妊娠・出産のため	両立が困難な家事・育児のため	家族の介護のため	給与・賃金への不満	正規職員への可能性が低い	仕事量が多いため	相談体制が不十分	教育・研修体制が不十分
19歳以下	7人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	42.9% (3人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	14.3% (1人)	0.0% (0人)
20～24歳	34人	5.9% (2人)	5.9% (2人)	5.9% (2人)	2.9% (1人)	52.9% (18人)	5.9% (2人)	11.8% (4人)	14.7% (5人)	0.0% (0人)
25～29歳	44人	6.8% (3人)	6.8% (3人)	18.2% (8人)	0.0% (0人)	65.9% (29人)	4.5% (2人)	13.6% (6人)	13.6% (6人)	9.1% (4人)
30～34歳	33人	6.1% (2人)	3.0% (1人)	21.2% (7人)	0.0% (0人)	66.7% (22人)	3.0% (1人)	30.3% (10人)	12.1% (4人)	6.1% (2人)
35～39歳	34人	2.9% (1人)	0.0% (0人)	23.5% (8人)	2.9% (1人)	50.0% (17人)	2.9% (1人)	20.6% (7人)	23.5% (8人)	11.8% (4人)
40～44歳	34人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	17.6% (6人)	2.9% (1人)	61.8% (21人)	8.8% (3人)	20.6% (7人)	23.5% (8人)	5.9% (2人)
45～49歳	12人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	16.7% (2人)	8.3% (1人)	58.3% (7人)	0.0% (0人)	33.3% (4人)	8.3% (1人)	0.0% (0人)
50～54歳	18人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	5.6% (1人)	33.3% (6人)	11.1% (2人)	22.2% (4人)	11.1% (2人)	11.1% (2人)
55～59歳	18人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	11.1% (2人)	33.3% (6人)	11.1% (2人)	11.1% (2人)	38.9% (7人)	22.2% (4人)
60歳以上	30人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	10.0% (3人)	36.7% (11人)	0.0% (0人)	23.3% (7人)	23.3% (7人)	3.3% (1人)

	回答者実数	労働時間が長い	休みが取りにくい	職場の運営方針・育成支援にない	職場の人間関係	放課後児童クラブ従事者の責任が重い	子どもの事故防止対策に不安がある	保護者対応の心労がある	放課後児童クラブ従事者に向いていない
19歳以下	7人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	14.3% (1人)	0.0% (0人)	14.3% (1人)	0.0% (0人)	14.3% (1人)
20～24歳	34人	11.8% (4人)	17.6% (6人)	20.6% (7人)	38.2% (13人)	8.8% (3人)	5.9% (2人)	5.9% (2人)	23.5% (8人)
25～29歳	44人	4.5% (2人)	29.5% (13人)	27.3% (12人)	29.5% (13人)	9.1% (4人)	9.1% (4人)	13.6% (6人)	13.6% (6人)
30～34歳	33人	3.0% (1人)	36.4% (12人)	6.1% (2人)	33.3% (11人)	36.4% (12人)	21.2% (7人)	30.3% (10人)	12.1% (4人)
35～39歳	34人	11.8% (4人)	20.6% (7人)	8.8% (3人)	20.6% (7人)	29.4% (10人)	17.6% (6人)	29.4% (10人)	20.6% (7人)
40～44歳	34人	11.8% (4人)	20.6% (7人)	20.6% (7人)	32.4% (11人)	23.5% (8人)	5.9% (2人)	14.7% (5人)	0.0% (0人)
45～49歳	12人	16.7% (2人)	25.0% (3人)	0.0% (0人)	8.3% (1人)	50.0% (6人)	8.3% (1人)	33.3% (4人)	33.3% (4人)
50～54歳	18人	5.6% (1人)	16.7% (3人)	11.1% (2人)	33.3% (6人)	33.3% (6人)	11.1% (2人)	0.0% (0人)	11.1% (2人)
55～59歳	18人	5.6% (1人)	33.3% (6人)	22.2% (4人)	50.0% (9人)	33.3% (6人)	5.6% (1人)	33.3% (6人)	5.6% (1人)
60歳以上	30人	13.3% (4人)	23.3% (7人)	33.3% (10人)	23.3% (7人)	26.7% (8人)	10.0% (3人)	6.7% (2人)	6.7% (2人)

	回答者実数	自身への評価に 対する不満	健康上の理由	他の職業に興味 があるため	転居のため	年齢的なこと のため	仕事を続ける必 要がないため	その他	無回答
19 歳以下	7 人	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	57.1% (4 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	28.6% (2 人)	0.0% (0 人)
20～24 歳	34 人	14.7% (5 人)	5.9% (2 人)	47.1% (16 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	5.9% (2 人)	5.9% (2 人)	0.0% (0 人)
25～29 歳	44 人	9.1% (4 人)	2.3% (1 人)	36.4% (16 人)	4.5% (2 人)	2.3% (1 人)	0.0% (0 人)	9.1% (4 人)	0.0% (0 人)
30～34 歳	33 人	15.2% (5 人)	3.0% (1 人)	21.2% (7 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	3.0% (1 人)	3.0% (1 人)	3.0% (1 人)
35～39 歳	34 人	5.9% (2 人)	5.9% (2 人)	14.7% (5 人)	0.0% (0 人)	2.9% (1 人)	0.0% (0 人)	8.8% (3 人)	5.9% (2 人)
40～44 歳	34 人	14.7% (5 人)	11.8% (4 人)	14.7% (5 人)	0.0% (0 人)	8.8% (3 人)	0.0% (0 人)	11.8% (4 人)	5.9% (2 人)
45～49 歳	12 人	0.0% (0 人)	16.7% (2 人)	8.3% (1 人)	0.0% (0 人)	41.7% (5 人)	0.0% (0 人)	16.7% (2 人)	8.3% (1 人)
50～54 歳	18 人	11.1% (2 人)	11.1% (2 人)	16.7% (3 人)	0.0% (0 人)	16.7% (3 人)	5.6% (1 人)	33.3% (6 人)	0.0% (0 人)
55～59 歳	18 人	16.7% (3 人)	0.0% (0 人)	5.6% (1 人)	0.0% (0 人)	11.1% (2 人)	0.0% (0 人)	22.2% (4 人)	5.6% (1 人)
60 歳以上	30 人	13.3% (4 人)	16.7% (5 人)	6.7% (2 人)	0.0% (0 人)	46.7% (14 人)	3.3% (1 人)	10.0% (3 人)	0.0% (0 人)

9. 放課後児童クラブ従事者として仕事を続ける上で重視する点

放課後児童クラブ従事者として仕事を続ける上で重視する点については、「収入」が73.8%で最も高く、7割余りを占めています。次いで、「休み(有給)がとりやすいこと」(59.4%)と、「職場の人間関係」(58.0%)が、それぞれ約6割を占めています。これら3つの他では、「勤務時間」(43.1%)と「仕事にやりがいを感じられること」(41.5%)が約4割であり、比較的高いです。



年齢別にみると、20代～54歳までは、「収入」を重視する割合が7～8割程（25～29歳では特に高く84.9%）と極めて高く、生活基盤としての報酬を最も重視しています。また、20代では「休み（有給）のとりやすさ」も約7割で高く、仕事と私生活のバランスが強く求めていることが分かります。

19歳以下・60歳以上では、「収入」の重視度が6割台に下がる一方で、19歳以下では「仕事にやりがいを感じられること」(51.5%)、50代後半や60才以上では、「職場の人員体制」(3割半ば)が全世代で最も高くなっています。

年齢別 放課後児童クラブ従事者として仕事を続ける上で重視する点

	回答者 実数	収入	勤務時間	勤務日数	休み(有給) がとりやすいこと	雇用形態 (正規・非正規)	職場の運 営方針	職場の人 員体制	職場の相 談体制
19歳以下	33人	63.6% (21人)	30.3% (10人)	36.4% (12人)	60.6% (20人)	9.1% (3人)	12.1% (4人)	12.1% (4人)	6.1% (2人)
20～24歳	162人	74.1% (120人)	43.2% (70人)	28.4% (46人)	69.1% (112人)	13.0% (21人)	18.5% (30人)	21.6% (35人)	14.8% (24人)
25～29歳	179人	84.9% (152人)	43.0% (77人)	28.5% (51人)	70.4% (126人)	22.3% (40人)	22.3% (40人)	27.4% (49人)	14.0% (25人)
30～34歳	149人	81.2% (121人)	43.0% (64人)	38.9% (58人)	59.1% (88人)	18.8% (28人)	15.4% (23人)	24.2% (36人)	14.1% (21人)
35～39歳	153人	75.8% (116人)	33.3% (51人)	28.8% (44人)	58.2% (89人)	20.3% (31人)	21.6% (33人)	24.8% (38人)	9.8% (15人)
40～44歳	171人	80.1% (137人)	45.0% (77人)	32.7% (56人)	56.7% (97人)	17.0% (29人)	22.8% (39人)	24.6% (42人)	12.9% (22人)
45～49歳	106人	74.5% (79人)	31.1% (33人)	22.6% (24人)	50.9% (54人)	23.6% (25人)	18.9% (20人)	21.7% (23人)	16.0% (17人)
50～54歳	138人	70.3% (97人)	44.2% (61人)	29.7% (41人)	59.4% (82人)	25.4% (35人)	22.5% (31人)	24.6% (34人)	10.1% (14人)
55～59歳	117人	68.4% (80人)	57.3% (67人)	32.5% (38人)	62.4% (73人)	19.7% (23人)	17.9% (21人)	36.8% (43人)	13.7% (16人)
60歳以上	241人	61.0% (147人)	48.5% (117人)	37.3% (90人)	50.6% (122人)	17.0% (41人)	24.9% (60人)	32.8% (79人)	12.4% (30人)

	回答者 実数	職場の人 間関係	職場の環 境(建物・ 設備等)	家族や周 りの理解	子育てとの 両立	仕事にや りがいを 感じられ ること	キャリア アップの 仕組みが あること	その他	無回答
19歳以下	33人	69.7% (23人)	33.3% (11人)	9.1% (3人)	3.0% (1人)	51.5% (17人)	12.1% (4人)	0.0% (0人)	6.1% (2人)
20～24歳	162人	64.2% (104人)	11.7% (19人)	10.5% (17人)	10.5% (17人)	39.5% (64人)	10.5% (17人)	0.6% (1人)	1.2% (2人)
25～29歳	179人	53.6% (96人)	11.2% (20人)	6.1% (11人)	19.6% (35人)	36.9% (66人)	12.3% (22人)	1.1% (2人)	1.1% (2人)
30～34歳	149人	63.1% (94人)	11.4% (17人)	5.4% (8人)	33.6% (50人)	34.2% (51人)	11.4% (17人)	0.0% (0人)	2.0% (3人)
35～39歳	153人	51.0% (78人)	14.4% (22人)	9.2% (14人)	36.6% (56人)	37.9% (58人)	18.3% (28人)	0.7% (1人)	3.3% (5人)
40～44歳	171人	52.0% (89人)	12.9% (22人)	11.1% (19人)	37.4% (64人)	44.4% (76人)	12.3% (21人)	2.9% (5人)	0.6% (1人)
45～49歳	106人	60.4% (64人)	20.8% (22人)	18.9% (20人)	30.2% (32人)	41.5% (44人)	16.0% (17人)	0.9% (1人)	3.8% (4人)
50～54歳	138人	62.3% (86人)	10.9% (15人)	18.1% (25人)	8.7% (12人)	45.7% (63人)	15.9% (22人)	2.2% (3人)	2.2% (3人)
55～59歳	117人	65.0% (76人)	12.8% (15人)	15.4% (18人)	3.4% (4人)	41.9% (49人)	16.2% (19人)	0.9% (1人)	0.9% (1人)
60歳以上	241人	54.8% (132人)	16.2% (39人)	15.8% (38人)	1.7% (4人)	46.5% (112人)	12.9% (31人)	2.9% (7人)	4.6% (11人)

雇用形態別にみると、「収入」という回答が正規及び非正規常勤で最も高くなっており、正規非常勤や非正規非常勤が6割半ばを占めている中、正規常勤は8割余りと圧倒的に高くなっています。また、正規（常勤・非常勤）では、「休み（有給）が取りやすい」が6割近くを占め、第2位となっています。

非正規では、常勤、非常勤ともに、「職場の人間関係」が6割余りを占めており、正規職員よりもやや高くなっています。

雇用形態別 放課後児童クラブ従事者として仕事を続ける上で重視する点

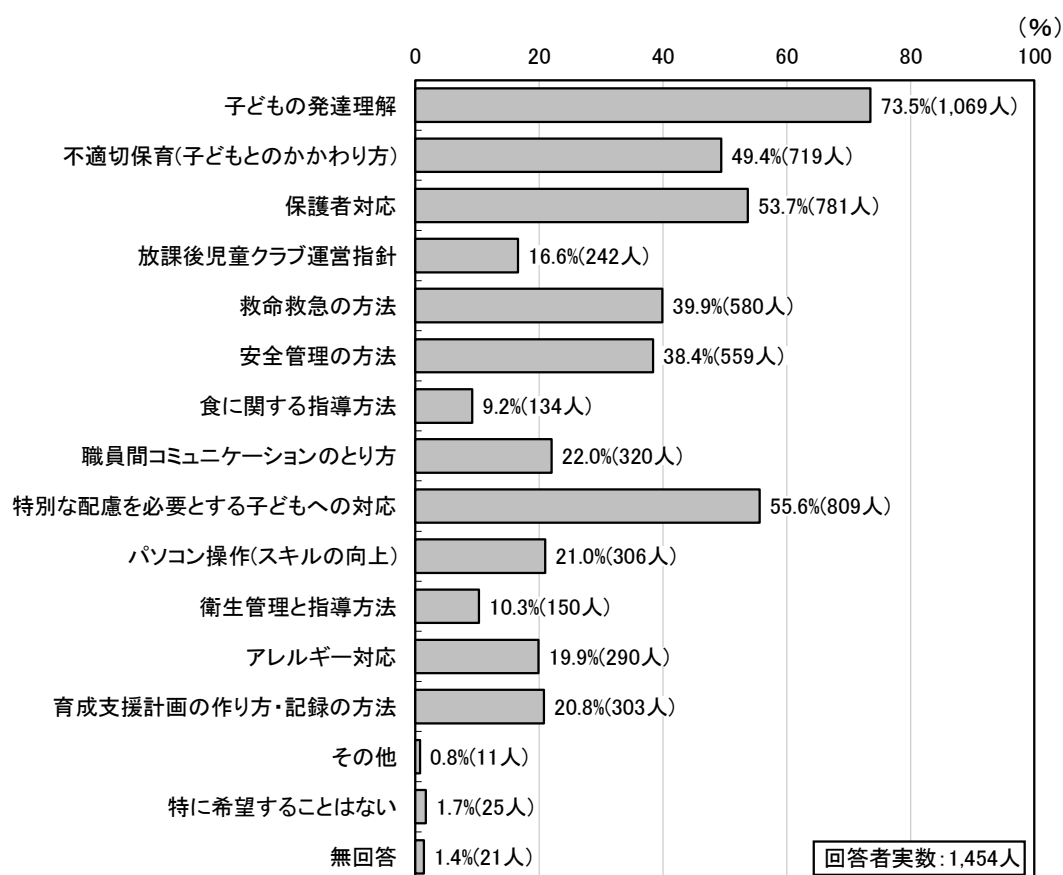
	回答者 実数	収入	勤務時間	勤務日数	休み(有給) がとりやすいこと	雇用形態 (正規・ 非正規)	職場の運 営方針	職場の人 員体制	職場の相 談体制
正規常勤	763 人	83.4% (636 人)	36.0% (275 人)	28.4% (217 人)	59.8% (456 人)	21.4% (163 人)	21.1% (161 人)	27.9% (213 人)	11.7% (89 人)
正規非常勤	57 人	66.7% (38 人)	45.6% (26 人)	43.9% (25 人)	57.9% (33 人)	21.1% (12 人)	26.3% (15 人)	21.1% (12 人)	10.5% (6 人)
非正規常勤	372 人	65.6% (244 人)	47.6% (177 人)	28.8% (107 人)	58.9% (219 人)	16.4% (61 人)	21.2% (79 人)	27.2% (101 人)	16.7% (62 人)
非正規非常勤	226 人	59.7% (135 人)	59.3% (134 人)	45.1% (102 人)	61.9% (140 人)	16.4% (37 人)	19.5% (44 人)	21.2% (48 人)	12.4% (28 人)
その他	23 人	60.9% (14 人)	47.8% (11 人)	26.1% (6 人)	47.8% (11 人)	17.4% (4 人)	17.4% (4 人)	34.8% (8 人)	8.7% (2 人)

	回答者 実数	職場の人 間関係	職場の環 境(建物・ 設備等)	家族や周 りの理解	子育てとの 両立	仕事にや りがいを 感じられ ること	キャリア アップの 仕組みが あること	その他	無回答
正規常勤	763 人	56.1% (428 人)	13.8% (105 人)	12.3% (94 人)	21.0% (160 人)	43.8% (334 人)	15.7% (120 人)	1.4% (11 人)	2.2% (17 人)
正規非常勤	57 人	56.1% (32 人)	14.0% (8 人)	10.5% (6 人)	21.1% (12 人)	31.6% (18 人)	14.0% (8 人)	1.8% (1 人)	0.0% (0 人)
非正規常勤	372 人	61.3% (228 人)	15.3% (57 人)	13.7% (51 人)	17.7% (66 人)	36.8% (137 人)	13.7% (51 人)	1.3% (5 人)	2.2% (8 人)
非正規非常勤	226 人	63.3% (143 人)	12.4% (28 人)	8.4% (19 人)	15.0% (34 人)	43.8% (99 人)	6.2% (14 人)	1.3% (3 人)	1.8% (4 人)
その他	23 人	43.5% (10 人)	21.7% (5 人)	0.0% (0 人)	8.7% (2 人)	39.1% (9 人)	8.7% (2 人)	0.0% (0 人)	8.7% (2 人)

10. 今後も放課後児童クラブ従事者として働くにあたり習得を希望する知識や技術

放課後児童クラブ従事者として継続して働くにあたり、習得を希望する知識や技術について尋ねたところ、「子どもの発達理解」が73.5%で最も高く、次いで「特別な配慮を必要とする子どもへの対応」の55.6%となっています。これらに次いで、「保護者対応」(53.7%)、「不適切保育(子どもとのかかわり方)」(49.4%)が5割程度であり、保護者への対応や子どもとの接し方といったスキルの向上も関心がみられます。また、「救命救急の方法」(39.9%)、「安全管理の方法」(38.4%)が4割近くを占めており、安全面での対応についても習得の希望が比較的高くなっています。

今後も放課後児童クラブ従事者として働くにあたり習得を希望する知識や技術



年齢別にみると、各年齢層とも「子どもの発達理解」が7割前後を占め、最も高い傾向にあります。また、「保護者対応」では、20代や30代で6割前後を占めており、40代以上や19歳以下と比べて高い傾向がみられます。「特別な配慮を必要とする子どもへの対応」については、年齢が上がるにつれて割合が上昇する傾向にあり、50代では7割近くを占めています。現場での経験を積む中で、発達障害や個別の支援が必要な児童への専門的なアプローチの必要性を強く感じていることが伺えます。

年齢別 今後も放課後児童クラブ従事者として働くにあたり習得を希望する知識や技術

	回答者 実数	子どもの 発達理解	不適切保 育(子ども とのかわ り方)	保護者対 応	放課後児 童クラブ 運営指針	救命救急 の方法	安全管理 の方法	食に関す る指導方 法	職員間コ ミュニケ ーション のとり方
19歳以下	33人	69.7% (23人)	39.4% (13人)	39.4% (13人)	12.1% (4人)	30.3% (10人)	27.3% (9人)	12.1% (4人)	9.1% (3人)
20～24歳	162人	75.9% (123人)	56.8% (92人)	60.5% (98人)	13.6% (22人)	45.1% (73人)	38.3% (62人)	5.6% (9人)	14.8% (24人)
25～29歳	179人	79.9% (143人)	50.8% (91人)	59.2% (106人)	17.9% (32人)	41.9% (75人)	38.5% (69人)	10.1% (18人)	24.6% (44人)
30～34歳	149人	71.1% (106人)	43.0% (64人)	65.8% (98人)	18.1% (27人)	41.6% (62人)	37.6% (56人)	8.7% (13人)	22.8% (34人)
35～39歳	153人	77.1% (118人)	47.7% (73人)	58.2% (89人)	18.3% (28人)	46.4% (71人)	45.8% (70人)	10.5% (16人)	20.9% (32人)
40～44歳	171人	71.3% (122人)	51.5% (88人)	54.4% (93人)	18.7% (32人)	40.9% (70人)	38.0% (65人)	12.3% (21人)	28.1% (48人)
45～49歳	106人	76.4% (81人)	47.2% (50人)	56.6% (60人)	16.0% (17人)	45.3% (48人)	33.0% (35人)	9.4% (10人)	19.8% (21人)
50～54歳	138人	73.9% (102人)	49.3% (68人)	50.7% (70人)	15.2% (21人)	42.0% (58人)	31.9% (44人)	8.0% (11人)	22.5% (31人)
55～59歳	117人	67.5% (79人)	57.3% (67人)	51.3% (60人)	13.7% (16人)	38.5% (45人)	37.6% (44人)	3.4% (4人)	17.9% (21人)
60歳以上	241人	70.1% (169人)	46.5% (112人)	38.6% (93人)	17.8% (43人)	27.4% (66人)	43.2% (104人)	10.4% (25人)	25.7% (62人)

	回答者 実数	特別な配慮 を必要とす る子どもへ の対応	パソコン 操作(スキ ルの向上)	衛生管理 と指導方 法	アレルギー ー対応	育成支援 計画の作り 方・記録の 方法	その他	特に希望 すること はない	無回答
19歳以下	33人	18.2% (6人)	24.2% (8人)	9.1% (3人)	15.2% (5人)	15.2% (5人)	0.0% (0人)	15.2% (5人)	0.0% (0人)
20～24歳	162人	51.2% (83人)	20.4% (33人)	16.0% (26人)	23.5% (38人)	16.0% (26人)	0.0% (0人)	0.6% (1人)	0.0% (0人)
25～29歳	179人	44.1% (79人)	21.2% (38人)	8.4% (15人)	21.8% (39人)	19.0% (34人)	0.0% (0人)	0.6% (1人)	0.6% (1人)
30～34歳	149人	51.7% (77人)	20.8% (31人)	12.1% (18人)	28.2% (42人)	20.1% (30人)	0.0% (0人)	4.0% (6人)	0.7% (1人)
35～39歳	153人	52.9% (81人)	14.4% (22人)	7.2% (11人)	20.3% (31人)	23.5% (36人)	0.7% (1人)	0.7% (1人)	1.3% (2人)
40～44歳	171人	55.0% (94人)	22.2% (38人)	8.2% (14人)	17.5% (30人)	20.5% (35人)	2.9% (5人)	1.8% (3人)	1.2% (2人)
45～49歳	106人	63.2% (67人)	28.3% (30人)	8.5% (9人)	16.0% (17人)	23.6% (25人)	1.9% (2人)	0.0% (0人)	0.9% (1人)
50～54歳	138人	68.1% (94人)	15.9% (22人)	8.7% (12人)	17.4% (24人)	34.8% (48人)	0.7% (1人)	0.7% (1人)	3.6% (5人)
55～59歳	117人	68.4% (80人)	29.1% (34人)	12.8% (15人)	13.7% (16人)	20.5% (24人)	0.9% (1人)	2.6% (3人)	1.7% (2人)
60歳以上	241人	60.2% (145人)	20.7% (50人)	10.8% (26人)	19.1% (46人)	16.6% (40人)	0.4% (1人)	1.7% (4人)	2.9% (7人)

雇用形態別にみると、正規・非正規に関わらず、「子どもの発達理解」が7割余りを占めて最も高いです。また、正規・非正規を問わず”常勤”では、「保護者対応」や「救急救命の方法」、「職員間コミュニケーション」などが非常勤よりも高い傾向がみられます。さらに正規常勤では、他の形態と比較して、「育成支援計画の作り方」（24.5％）への関心が高くなっています。

また、非常勤では、正規・非正規を問わず「特別な配慮を必要とする子どもへの対応」が6割台であり、常勤よりも高くなっています。

雇用形態別 今後も放課後児童クラブ従事者として働くにあたり習得を希望する知識や技術

	回答者 実数	子どもの 発達理解	不適切保 育(子ども とのかわ り方)	保護者対 応	放課後児 童クラブ 運営指針	救命救急 の方法	安全管理 の方法	食に關す る指導方 法	職員間コ ミュニケ ーシヨンの とり方
正規常勤	763 人	74.0% (565 人)	50.3% (384 人)	56.6% (432 人)	19.3% (147 人)	40.5% (309 人)	40.6% (310 人)	9.7% (74 人)	24.4% (186 人)
正規非常勤	57 人	77.2% (44 人)	50.9% (29 人)	54.4% (31 人)	17.5% (10 人)	38.6% (22 人)	29.8% (17 人)	3.5% (2 人)	12.3% (7 人)
非正規常勤	372 人	73.1% (272 人)	46.0% (171 人)	56.2% (209 人)	12.4% (46 人)	41.7% (155 人)	37.4% (139 人)	9.7% (36 人)	20.2% (75 人)
非正規非常勤	226 人	73.5% (166 人)	52.7% (119 人)	40.7% (92 人)	13.3% (30 人)	37.2% (84 人)	37.2% (84 人)	8.0% (18 人)	17.7% (40 人)
その他	23 人	69.6% (16 人)	52.2% (12 人)	56.5% (13 人)	34.8% (8 人)	26.1% (6 人)	26.1% (6 人)	13.0% (3 人)	34.8% (8 人)

	回答者 実数	特別な配慮 を必要とす る子どもへ の対応	パソコン 操作(スキ ルの向上)	衛生管理 と指導方 法	アレルギー ー対応	育成支援 計画の作 り方・記 録の方法	その他	特に希望 すること はない	無回答
正規常勤	763 人	55.7% (425 人)	21.2% (162 人)	10.0% (76 人)	20.7% (158 人)	24.5% (187 人)	1.0% (8 人)	1.2% (9 人)	0.9% (7 人)
正規非常勤	57 人	64.9% (37 人)	8.8% (5 人)	7.0% (4 人)	22.8% (13 人)	15.8% (9 人)	1.8% (1 人)	1.8% (1 人)	1.8% (1 人)
非正規常勤	372 人	52.2% (194 人)	24.2% (90 人)	10.5% (39 人)	19.9% (74 人)	19.6% (73 人)	0.3% (1 人)	1.3% (5 人)	1.3% (5 人)
非正規非常勤	226 人	61.1% (138 人)	18.1% (41 人)	12.4% (28 人)	19.0% (43 人)	11.9% (27 人)	0.4% (1 人)	4.0% (9 人)	1.3% (3 人)
その他	23 人	52.2% (12 人)	21.7% (5 人)	4.3% (1 人)	8.7% (2 人)	21.7% (5 人)	0.0% (0 人)	4.3% (1 人)	4.3% (1 人)

職場の規模別では、5人以上の職場は、「特別な配慮を必要とする子どもへの対応」が6割近くを占めているほか、3人以上の職場では「救急救命の方法」が4割程度となっています。

3人未満の職場では、「パソコン操作（25.0%）」や「育成支援計画の作り方（25.0%）」が比較的高く、少人数で全ての事務・運営をこなさなければならない小規模職場特有のニーズが表れていると見受けられます。

職場の規模別 今後も放課後児童クラブ従事者として働くにあたり習得を希望する知識や技術

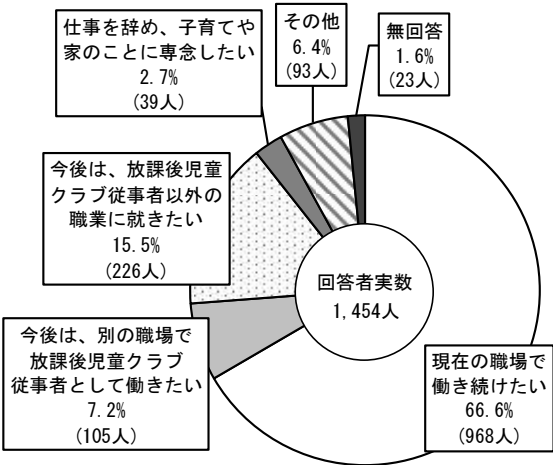
	回答者 実数	子どもの 発達理解	不適切保 育(子ども とのかわり方)	保護者対 応	放課後児 童クラブ 運営指針	救命救急 の方法	安全管理 の方法	食に関す る指導方 法	職員間コ ミュニケ ーション のとり方
3人未満	28人	71.4% (20人)	53.6% (15人)	42.9% (12人)	14.3% (4人)	21.4% (6人)	35.7% (10人)	14.3% (4人)	21.4% (6人)
3～5人未満	414人	72.5% (300人)	49.5% (205人)	56.8% (235人)	16.9% (70人)	40.1% (166人)	40.3% (167人)	8.2% (34人)	23.7% (98人)
5～10人未満	687人	72.6% (499人)	47.7% (328人)	52.8% (363人)	17.5% (120人)	39.9% (274人)	35.8% (246人)	9.3% (64人)	20.7% (142人)
10人以上	304人	76.6% (233人)	53.9% (164人)	51.6% (157人)	14.8% (45人)	40.8% (124人)	41.1% (125人)	10.2% (31人)	22.4% (68人)

	回答者 実数	特別な配慮 を必要とす る子どもへ の対応	パソコン 操作(スキ ルの向上)	衛生管理 と指導方 法	アレルギー 一対応	育成支援 計画の作 り方・記 録の方法	その他	特に希望 すること はない	無回答
3人未満	28人	46.4% (13人)	25.0% (7人)	3.6% (1人)	17.9% (5人)	25.0% (7人)	0.0% (0人)	7.1% (2人)	0.0% (0人)
3～5人未満	414人	51.4% (213人)	20.0% (83人)	11.4% (47人)	22.2% (92人)	21.0% (87人)	1.0% (4人)	1.9% (8人)	1.0% (4人)
5～10人未満	687人	58.2% (400人)	22.9% (157人)	9.9% (68人)	19.2% (132人)	21.7% (149人)	0.6% (4人)	1.6% (11人)	1.6% (11人)
10人以上	304人	57.6% (175人)	18.8% (57人)	10.9% (33人)	19.1% (58人)	17.1% (52人)	1.0% (3人)	1.3% (4人)	2.0% (6人)

11. 今後の就業希望

今後の就業希望については、「現在の職場で働き続けたい」が66.6%で大半を占めている一方、「今後は、放課後児童クラブ従事者以外の職業に就きたい」が15.5%で、放課後児童支援員とは別な仕事を希望する声が1割半ばあります。

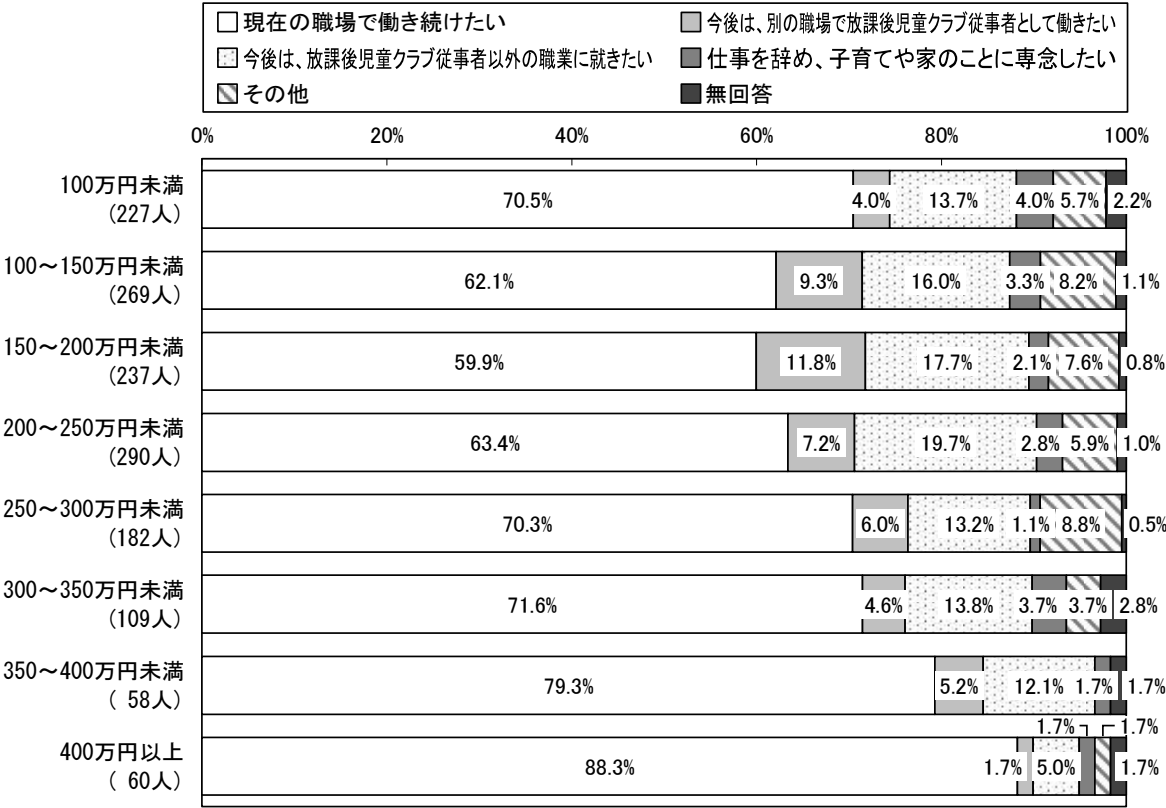
今後の就業希望



現在の収入別にみると、「現在の職場で働き続けたい」という回答は、100万円未満とともに250万円以上の年収帯で7割を超えており、特に年収が上がると定着意欲も上昇する傾向がみられます。

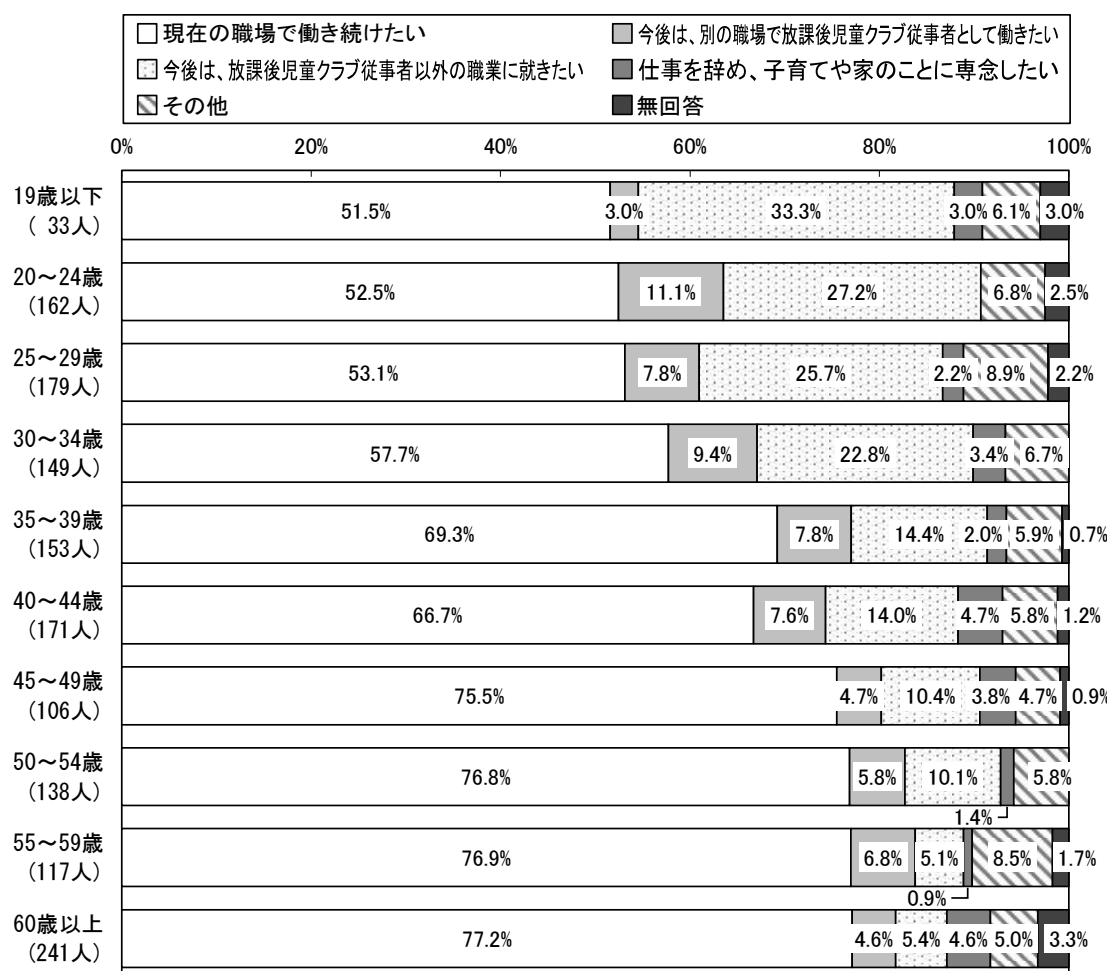
また、「放課後児童クラブ従事者以外の職業に就きたい」という“他職種希望”は100～250万円の収入帯で比較的高く、特に「200～250万円未満」では2割近くを占めています。年収100万円台の層では「別の職場で従事したい」とする回答も1割程度あります。

現在の年収別 今後の就業希望



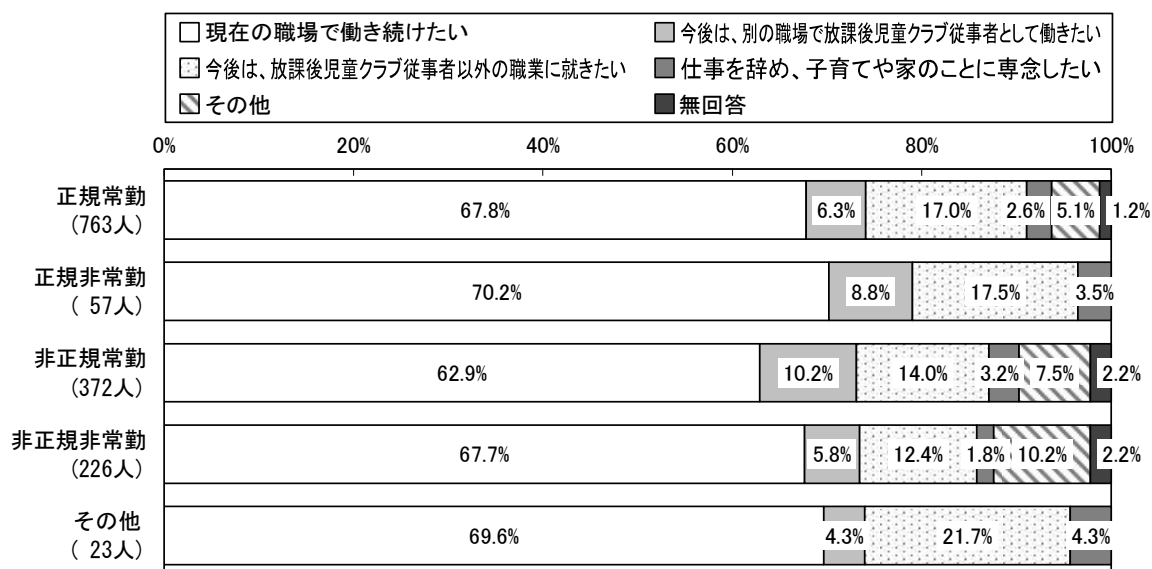
年齢別にみると、「現在の職場で働きたい」という回答は、年齢が上がるとともに上昇する傾向があり、20代までは5割余り、30代後半から40代前半までは7割近く、40代後半以降は7割半ばから8割近くを占めています。「放課後児童クラブ従事者以外の職業に就きたい」という“他職種希望”は、若年層で高く、19歳以下では3割余り、20代では2割半ばを占めており、年齢が上がるとともに、この割合は下がる傾向となっています。

年齢別 今後の就業希望



雇用形態別にみると、「現在の職場で働きたい」が各雇用形態とも 6～7 割を占めている一方、「放課後児童クラブ従事者以外の職業に就きたい」という“他職種希望”が正規常勤・非常勤ともに 17%あり、非正規と比べてやや高くなっています。

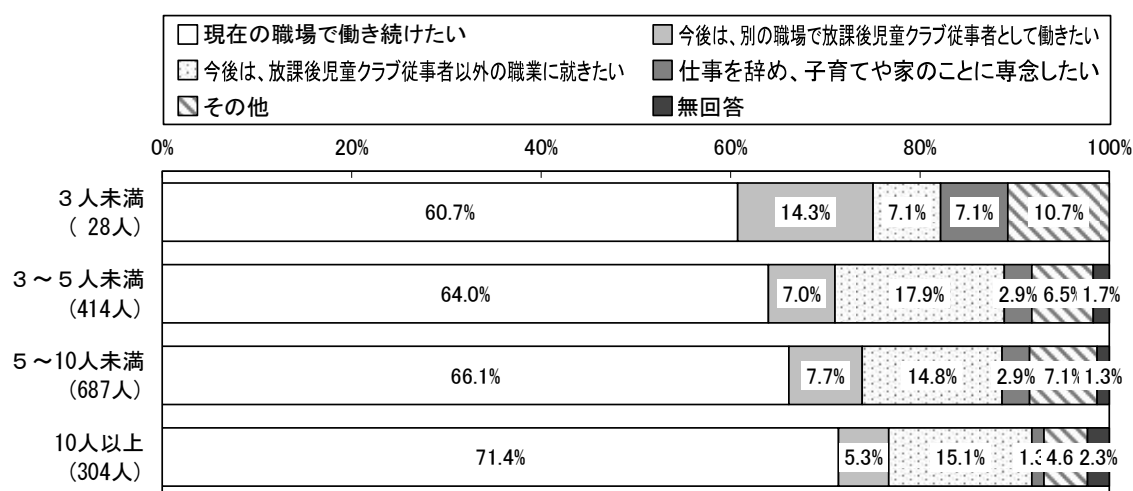
雇用形態別 今後の就業希望



職場の規模別にみると、「現在の職場で働きたい」という回答は、各規模とも6～7割を占めていますが、職場の規模が大きいほど高くなっており、10人以上では7割を超えています。また、3人未満では、「別の職場で従事したい」という希望が1割半ばあり、3人以上の規模では1割未満である中、やや高くなっています。

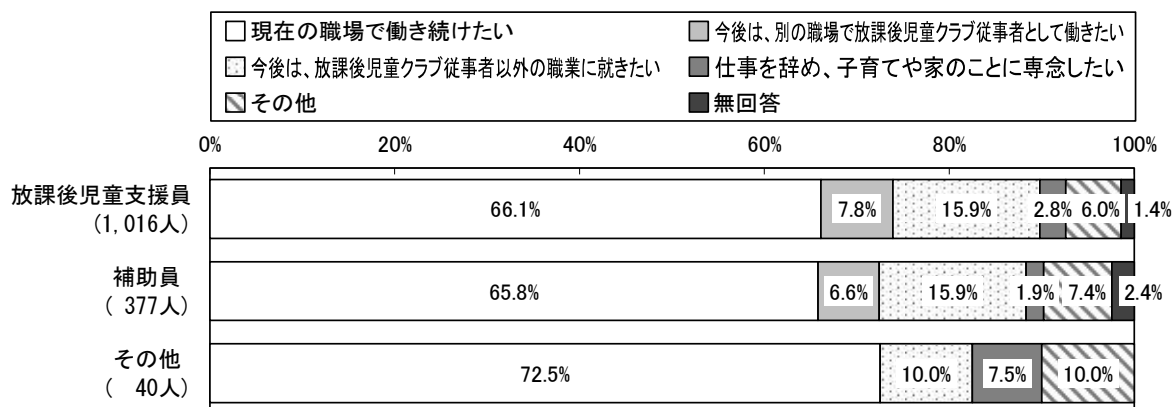
「放課後児童クラブ従事者以外の職業に就きたい」という“他職種希望”は、3人以上の規模で1割半ばあり、職場の規模に関わらず、今の仕事から多職種に移行したいという希望が一定数あることがわかります。

職場の規模別 今後の就業希望



役職別にみると、「現在の職場で働きたい」という回答は、放課後児童支援員、補助員ともに6割半ばを占めています。その他の希望についても、放課後児童支援員と補助員とでの大きな差はありませんでした。

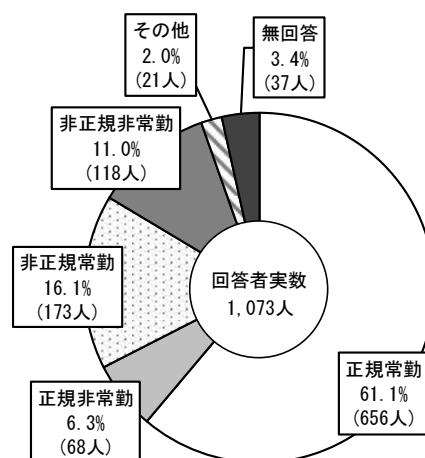
役職別 今後の就業希望



12. 放課後児童クラブ従事者として働く際、希望する雇用形態

放課後児童クラブ従事者として働く際、希望する雇用形態をみると、「正規常勤」が61.1%であり大半を占めています。次いで「非正規常勤」が16.1%、「非正規非常勤」が11.0%、「正規非常勤」が6.3%となっています。

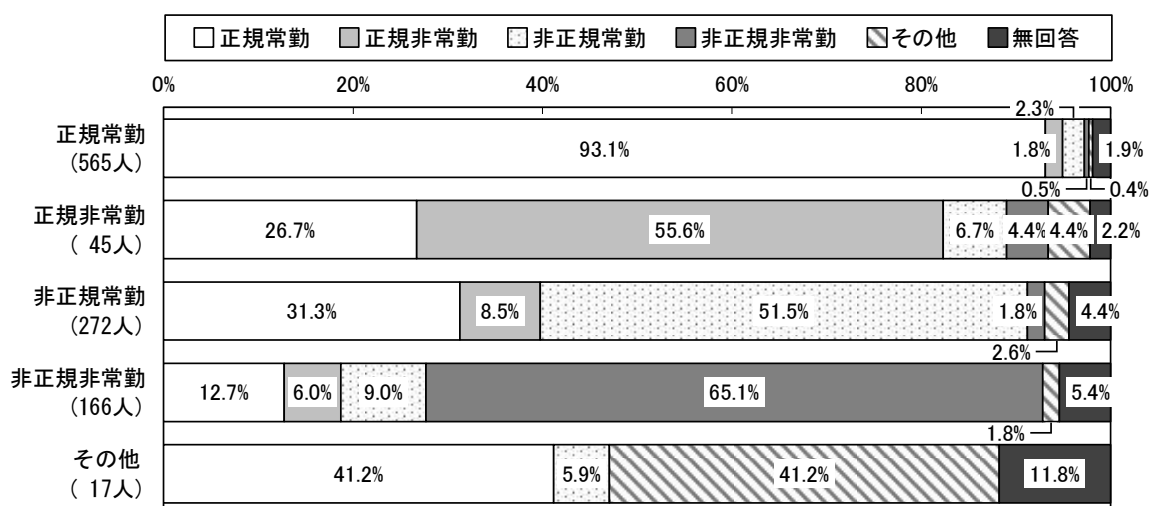
放課後児童クラブ従事者として働く際、希望する雇用形態



雇用形態別にみると、全体的に、現在の雇用形態を今後も継続したいとする回答が多くを占めています。その中で、「正規常勤」として働いている人では、9割以上が今後も正規常勤を希望しています。一方で、「正規非常勤」や「非正規常勤」として働いている人の継続意向は5割半ばに留まっており、その分、正規常勤への転換希望が3割前後を占めており、より安定したフルタイム勤務への移行を望む声が目立ちます。

「非正規非常勤」では継続意向が6割半ばであり、正規常勤や非正規常勤など別な雇用形態への希望が1割程あります。

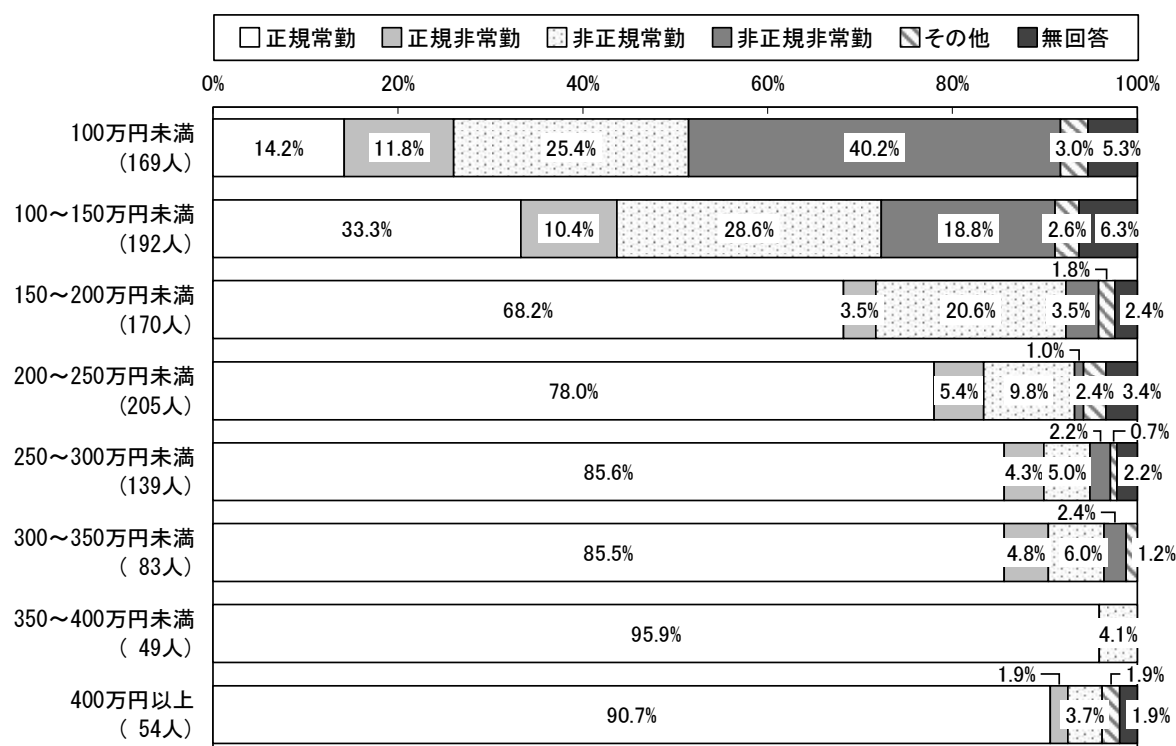
雇用形態別 放課後児童クラブ従事者として働く際、希望する雇用形態



現在の年収別にみると、年収が上がるほど「正規常勤」を希望する割合が高くなっており、特に 150 万円以上の層からは「正規常勤」の希望が 7 割～8 割以上と非常に高い数値を示しています。

年収 150 万円未満の層では、「非正規非常勤」や「非正規常勤」を希望する割合が 5 割近くまたはそれ以上となっています。扶養範囲内での勤務や、ワークライフバランスを重視した働き方をあえて選択している層が一定数存在することが伺えます。

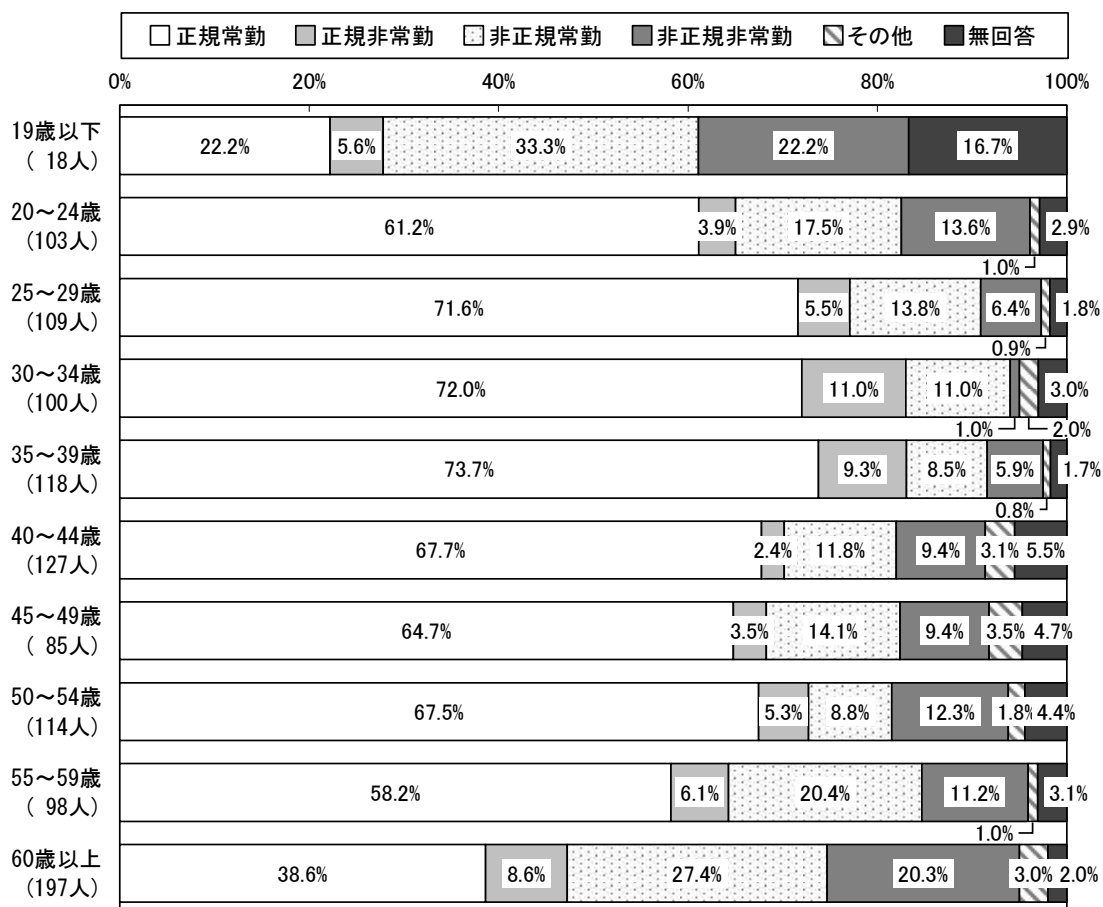
現在の年収別 放課後児童クラブ従事者として働く際、希望する雇用形態



年齢別にみると、20代後半から30代にかけては、「正規常勤」を希望する割合が7割に達しているほか、40代や50代前半でも6割半ばを占めています。生計維持の責任が重い世代において、雇用の安定に対する要求が極めて強いことが分かります。

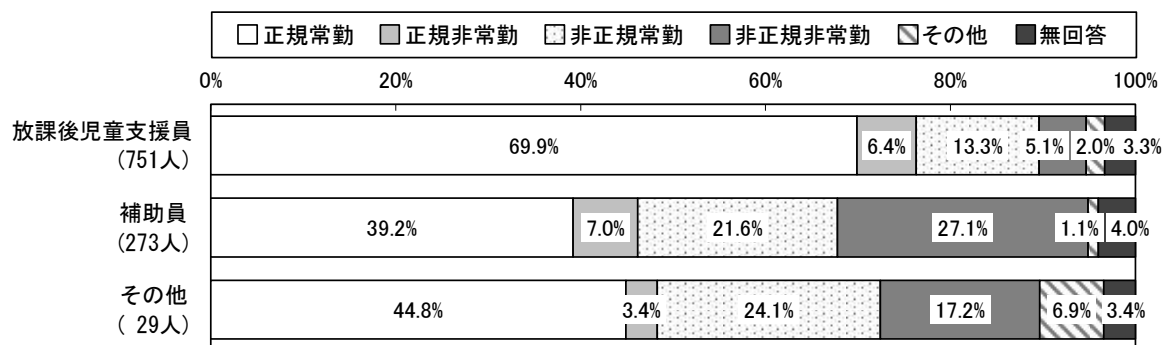
高齢層（60歳以上）では、「正規常勤」の希望は4割弱に下がり、代わって「非正規常勤」や「非正規非常勤」の希望が増加しています。

年齢別 放課後児童クラブ従事者として働く際、希望する雇用形態



役職別にみると、放課後児童支援員では、約7割が「正規常勤」を希望しています。また、補助員では、「正規常勤」の希望は4割弱に留まり、一方で「非正規常勤」や「非正規非常勤」を希望する割合が支援員より高くなっています。

役職別 放課後児童クラブ従事者として働く際、希望する雇用形態



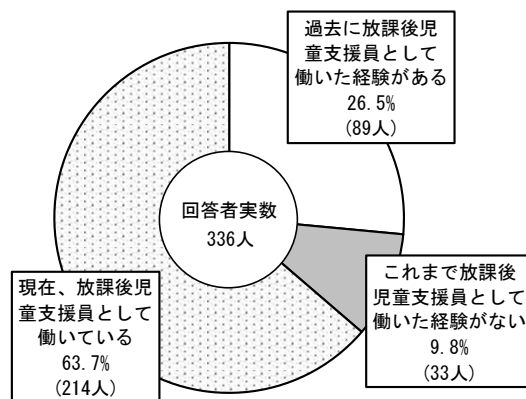
第3章 放課後児童支援員認定資格研修修了者へのアンケート調査

1 本人について

●回収数

放課後児童支援員認定資格研修修了者への調査では、1,154人に調査協力を依頼しました。回答数は336人でしたが、そのうち「現在、放課後児童支援員として働いている」という回答が214人あったため、これらを除いた回答数より本調査の集計を行っています。なお、「過去に放課後児童支援員として働いた経験がある」は89人、「これまで放課後児童支援員として働いた経験がない」は33人となっています。

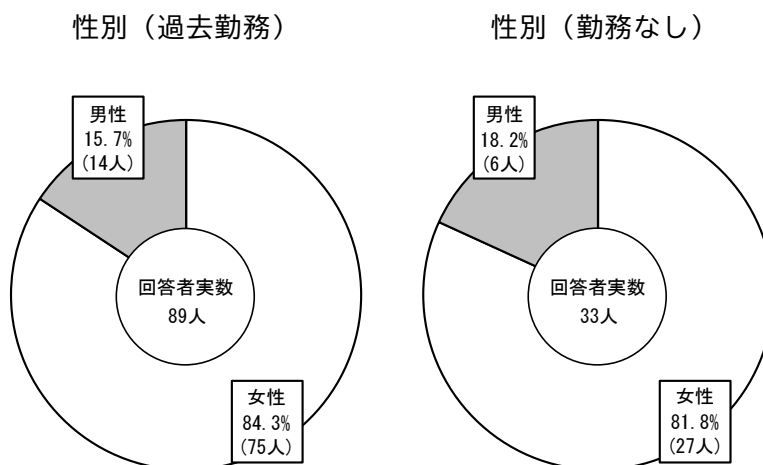
認定資格研修修了者調査の回収数内訳



1. 性別

放課後児童支援員認定資格研修修了者のうち、過去に放課後児童支援員として働いた経験がある方の性別は、「女性」が84.3%、「男性」が15.7%となっています。

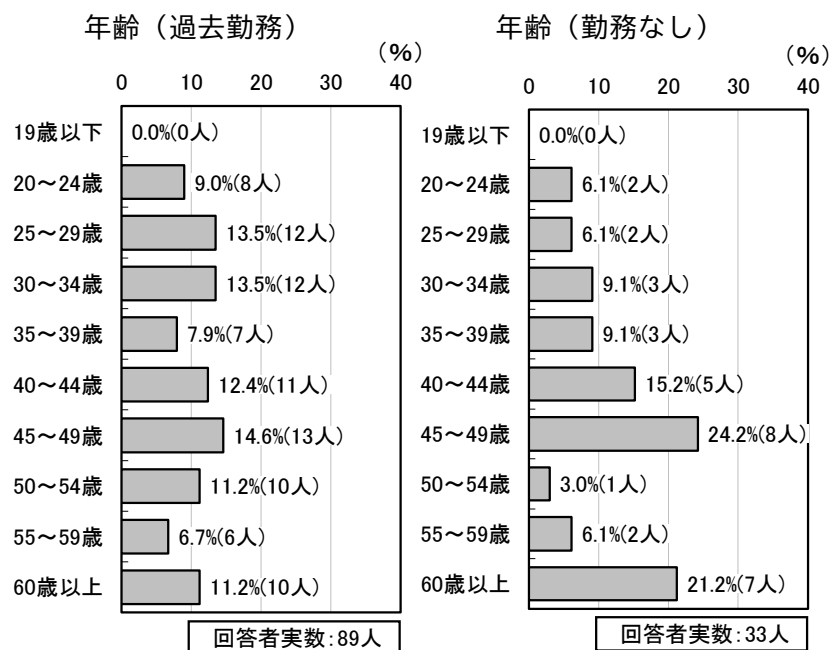
また、これまでに放課後児童支援員として働いた経験がない方の性別は、「女性」が81.8%、「男性」が18.2%となっています。



2. 年齢

過去に放課後児童支援員として働いた経験がある方の年齢をみると、「45～49 歳」が 14.6%、「25～29 歳」、「30～34 歳」がともに 13.5%、「40～44 歳」が 12.4%、「50～54 歳」、「60 歳以上」がともに 11.2%であり、その他の回答は 1 割未満となっています。

これまでに放課後児童支援員として働いた経験がない方の年齢については、「45～49 歳」の 24.2%と「60 歳以上」の 21.2%が特に高く、それぞれ 2 割台となっています。また「40～44 歳」が 15.2%で第 3 位であり、その他の回答は 1 割未満となっています。

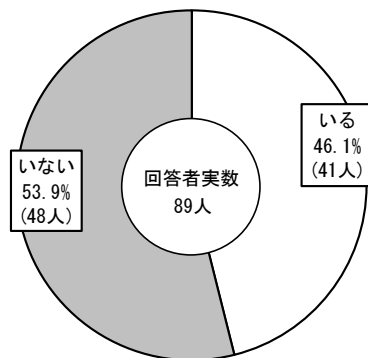


3. 配偶者の有無

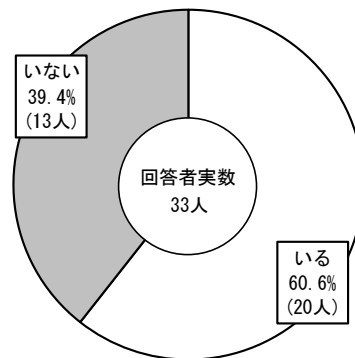
過去に放課後児童支援員として働いた経験がある方の配偶者の有無については、「いる」が46.1%、「いない」が53.9%となっています。

これまでに放課後児童支援員として働いた経験がない方の配偶者の有無については、「いる」が60.6%、「いない」が39.4%となっています。

配偶者の有無（過去勤務）



配偶者の有無（勤務なし）

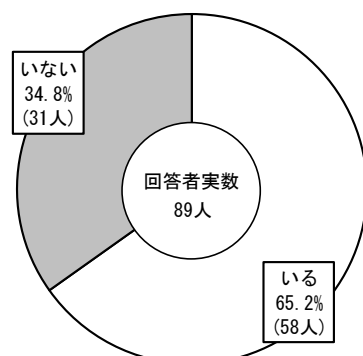


4. 子どもの有無

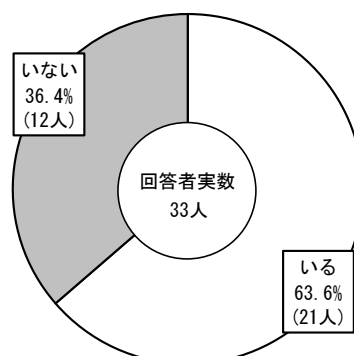
過去に放課後児童支援員として働いた経験がある方の子どもの有無については、「いる」が65.2%、「いない」が34.8%となっています。

これまでに放課後児童支援員として働いた経験がない方の子どもの有無については、「いる」が63.6%、「いない」が36.4%となっています。

子どもの有無（過去勤務）



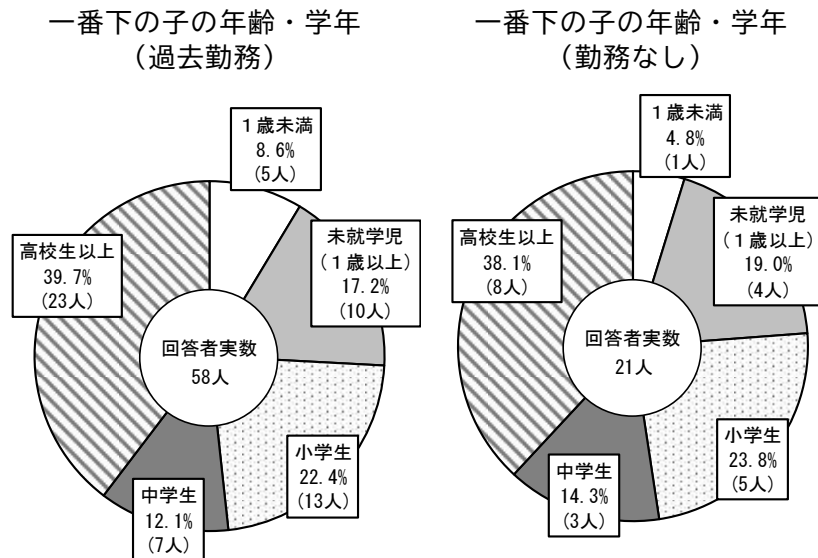
子どもの有無（勤務なし）



5. 一番下の子の年齢・学年

過去に放課後児童支援員として働いた経験がある方の一番下の子の年齢・学年については、「高校生以上」が39.7%と高くなっています

これまでに放課後児童支援員として働いた経験がない方の一番下の子の年齢・学年については、「高校生以上」が38.1%と高く、「小学生」の23.8%がこれに続いています。

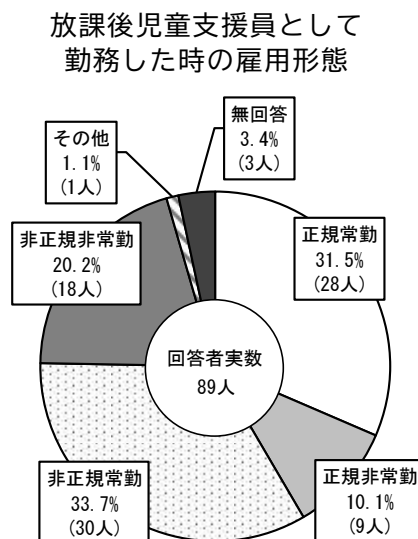


2 過去に放課後児童支援員として働いた経験がある方について

1. これまでの放課後児童支援員での勤務について

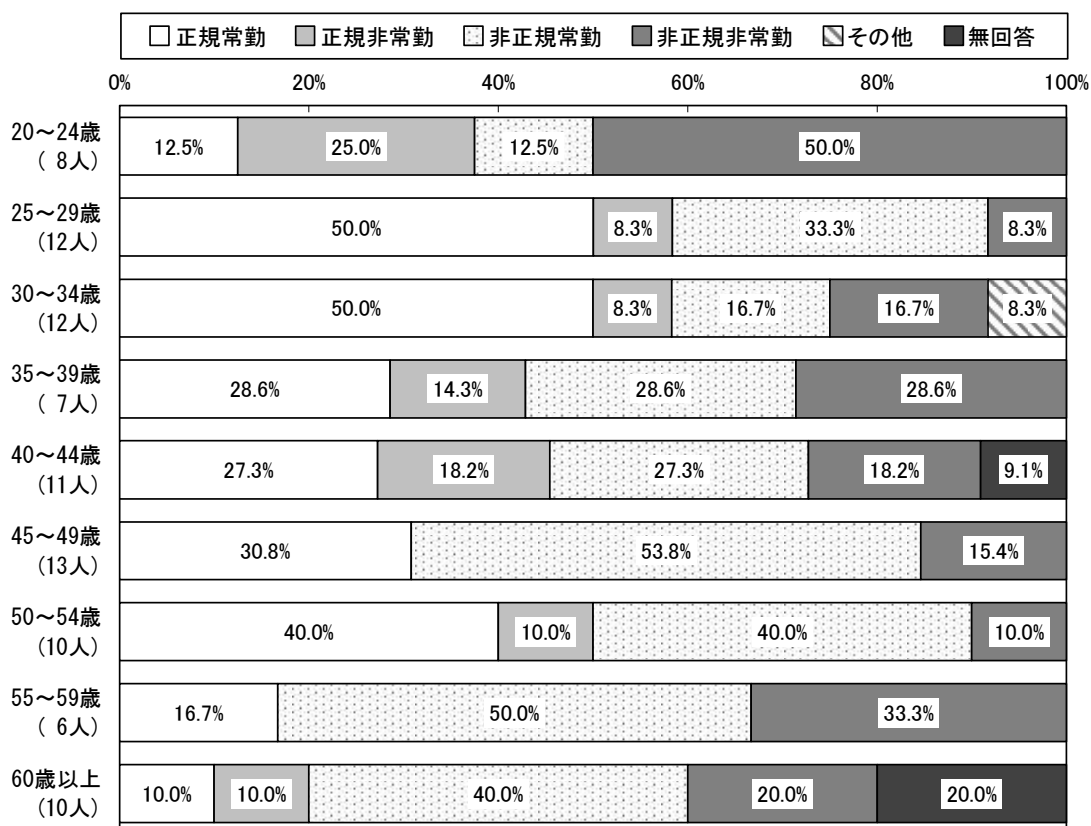
①放課後児童支援員として勤務した時の雇用形態

放課後児童支援員として勤務した時の雇用形態をみると、「非正規常勤」が33.7%、「正規常勤」が31.5%であり、これらを合わせると常勤の割合が6割余りを占めています。また、「非正規非常勤」が20.2%、「正規非常勤」が10.1%であり、非正規として働いていた割合は3割となっています。



年齢別にみると、「正規常勤」として働いていた割合は、20代と30代で5割を占め、他の年齢層より高くなっています。また、45才以上では、「非正規常勤」として働いていた割合が高く、4割から5割を占めています。20代前半では、「非正規非常勤」の割合が5割となっています。若い世代と中高年で、働いていた時の雇用形態に差がみられます。

年齢別 放課後児童支援員として勤務した時の雇用形態

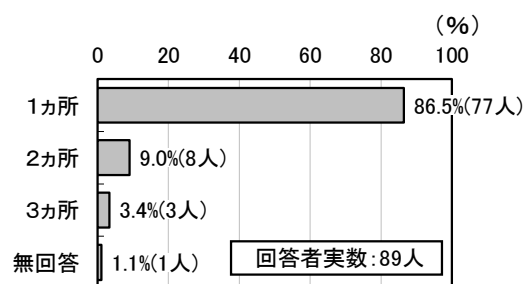


②放課後児童支援員として勤務した職場数

放課後児童支援員として勤務した職場数については、「1カ所」が86.5%と高く、「2カ所」が9.0%、「3カ所」が3.4%となっています。多くの人は、1カ所の勤務で支援員を辞めているという結果でした。

年齢別、過去勤務別の集計でも、各年齢層、各雇用形態で1カ所という回答が大半を占めています。

放課後児童支援員として勤務した職場数



年齢別 放課後児童支援員として勤務した職場数

	回答者実数	1カ所	2カ所	3カ所	無回答
20～24歳	8人	87.5% (7人)	0.0% (0人)	12.5% (1人)	0.0% (0人)
25～29歳	12人	100.0% (12人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
30～34歳	12人	91.7% (11人)	0.0% (0人)	8.3% (1人)	0.0% (0人)
35～39歳	7人	85.7% (6人)	14.3% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
40～44歳	11人	72.7% (8人)	27.3% (3人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
45～49歳	13人	69.2% (9人)	23.1% (3人)	7.7% (1人)	0.0% (0人)
50～54歳	10人	90.0% (9人)	10.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
55～59歳	6人	100.0% (6人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
60歳以上	10人	90.0% (9人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	10.0% (1人)

過去勤務時の雇用形態別 放課後児童支援員として勤務した職場数

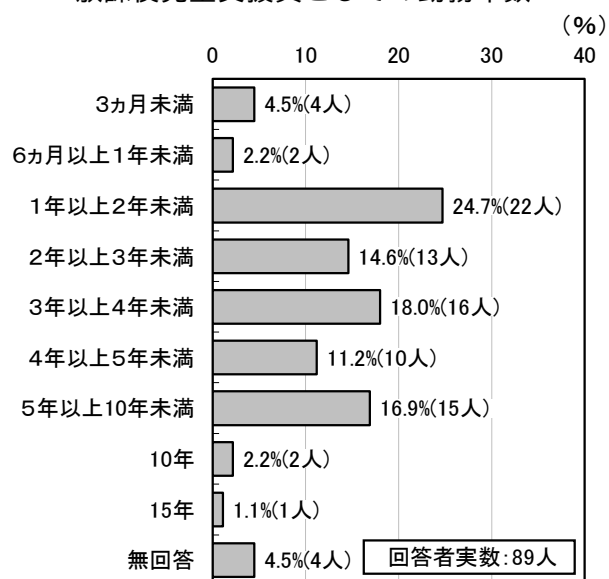
	回答者実数	1カ所	2カ所	3カ所	無回答
正規常勤	28人	89.3% (25人)	10.7% (3人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
正規非常勤	9人	77.8% (7人)	11.1% (1人)	11.1% (1人)	0.0% (0人)
非正規常勤	30人	90.0% (27人)	6.7% (2人)	3.3% (1人)	0.0% (0人)
非正規非常勤	18人	88.9% (16人)	11.1% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)

③放課後児童支援員としての勤務年数

放課後児童支援員としての勤務年数については、「1年以上2年未満」が24.7%で最も高く、およそ4人に1人は1年から2年で退職していることがわかります。また、2年未満での退職が約3割（31.4%）、3年未満での退職が4割半ば（46.0%）を占めており、従事して数年で退職する割合が高くなっています。

年齢別にみると、若年層から中高年まで、多くの年齢層で「1年以上2年未満」という回答が最も高く、従事して数年での退職は、若年層に限らないことが傾向としてみられます。（サンプル数が少ないため、参考程度として見る必要がある）

放課後児童支援員としての勤務年数



年齢別 放課後児童支援員としての勤務年数

	回答者 実数	3ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年	15年	無回答
20～24歳	8人	0.0% (0人)	12.5% (1人)	37.5% (3人)	0.0% (0人)	37.5% (3人)	12.5% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
25～29歳	12人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	8.3% (1人)	50.0% (6人)	8.3% (1人)	8.3% (1人)	16.7% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	8.3% (1人)
30～34歳	12人	25.0% (3人)	8.3% (1人)	41.7% (5人)	0.0% (0人)	8.3% (1人)	0.0% (0人)	16.7% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
35～39歳	7人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	28.6% (2人)	28.6% (2人)	14.3% (1人)	28.6% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
40～44歳	11人	9.1% (1人)	0.0% (0人)	18.2% (2人)	0.0% (0人)	9.1% (1人)	0.0% (0人)	45.5% (5人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	18.2% (2人)
45～49歳	13人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	7.7% (1人)	15.4% (2人)	38.5% (5人)	15.4% (2人)	15.4% (2人)	0.0% (0人)	7.7% (1人)	0.0% (0人)
50～54歳	10人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	20.0% (2人)	10.0% (1人)	10.0% (1人)	20.0% (2人)	20.0% (2人)	10.0% (1人)	0.0% (0人)	10.0% (1人)
55～59歳	6人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	33.3% (2人)	0.0% (0人)	16.7% (1人)	16.7% (1人)	16.7% (1人)	16.7% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
60歳以上	10人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	40.0% (4人)	20.0% (2人)	20.0% (2人)	10.0% (1人)	10.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)

雇用形態別にみると、「正規常勤」「非正規非常勤」では、1～3年未満での退職が比較的多い傾向にあり、「正規非常勤」や「非正規常勤」では、10年未満までの勤務年数にばらつきがあります。

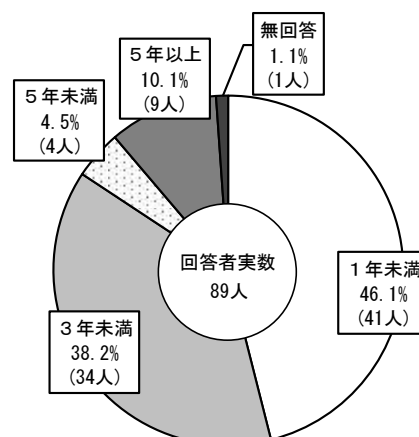
過去勤務時の雇用形態別 放課後児童支援員としての勤務年数

	回答者 実数	3ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年	15年	無回答
正規常勤	28人	3.6% (1人)	7.1% (2人)	21.4% (6人)	21.4% (6人)	14.3% (4人)	14.3% (4人)	7.1% (2人)	7.1% (2人)	3.6% (1人)	0.0% (0人)
正規非常勤	9人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	22.2% (2人)	11.1% (1人)	22.2% (2人)	11.1% (1人)	22.2% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	11.1% (1人)
非正規常勤	30人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	20.0% (6人)	10.0% (3人)	23.3% (7人)	13.3% (4人)	26.7% (8人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	6.7% (2人)
非正規非常勤	18人	11.1% (2人)	0.0% (0人)	38.9% (7人)	16.7% (3人)	11.1% (2人)	5.6% (1人)	16.7% (3人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)

④放課後児童支援員を離れてからの期間

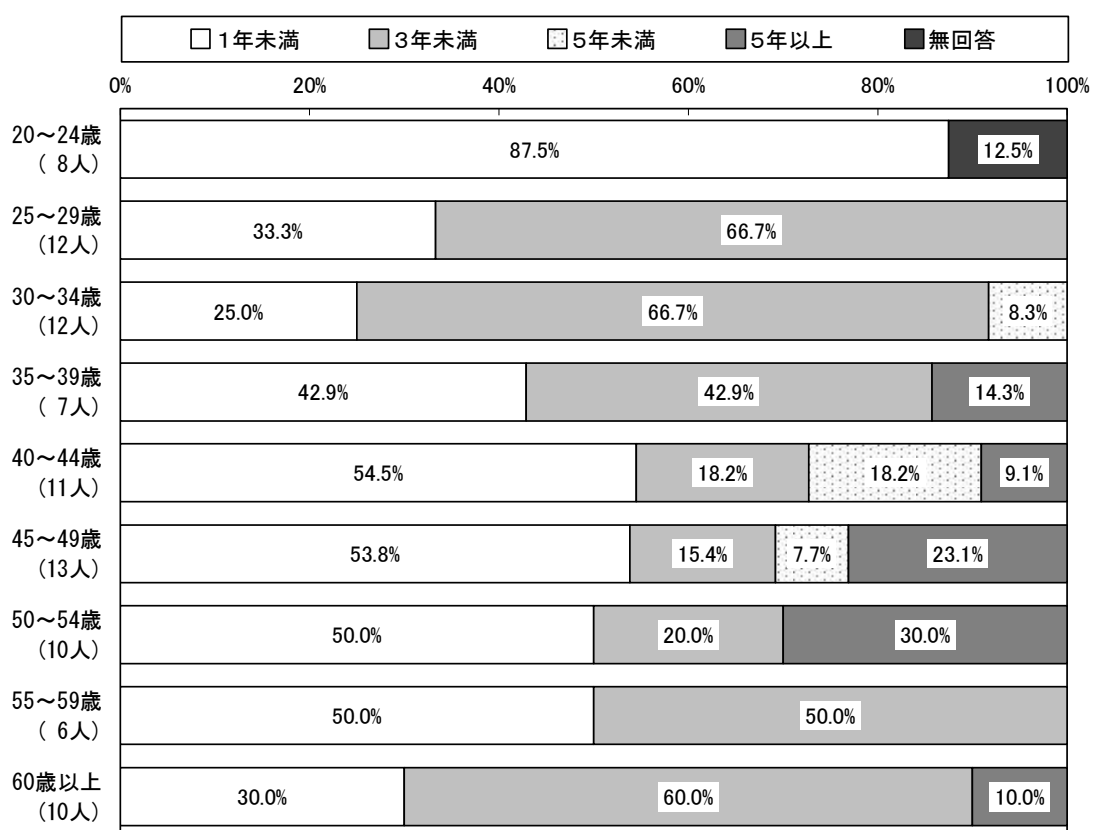
放課後児童支援員を離れてからの期間については、「1年未満」が46.1%と半数近くを占め、「3年未満」が38.2%、「5年以上」が10.1%、「5年未満」が4.5%となっています。

放課後児童支援員を離れてからの期間



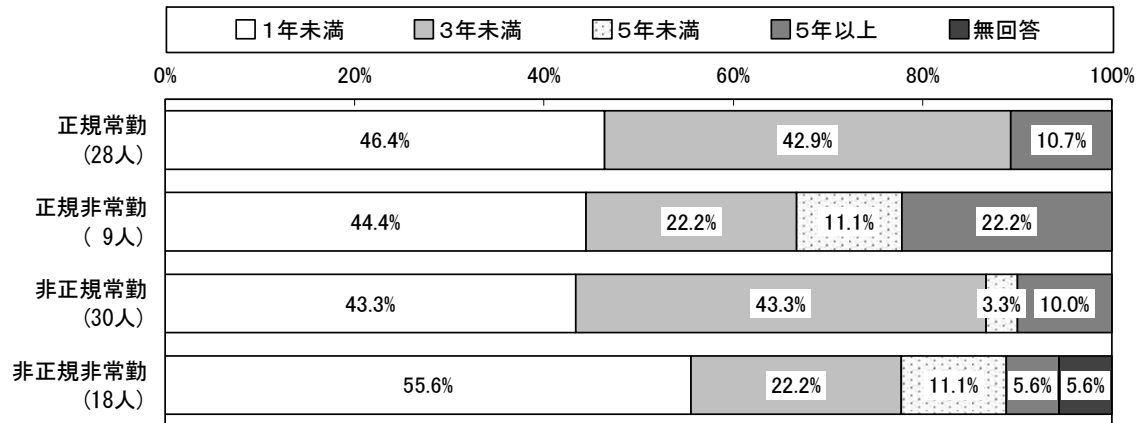
年齢別にみると、20代前半では9割近くが「1年未満」と回答しています。また、40～59歳までの年齢層でも「1年未満」との回答が半数程度を占めています。（サンプル数が少ないため、参考程度として見る必要がある）

年齢別 放課後児童支援員を離れてからの期間



雇用形態別にみると、各雇用形態とも「1年未満」が4割から5割を占めていますが、「正規常勤」と「非正規常勤」では「3年未満」の回答も4割余りあり、3年以内での退職が9割近くを占めています。

過去勤務時の雇用形態別 放課後児童支援員を離れてからの期間

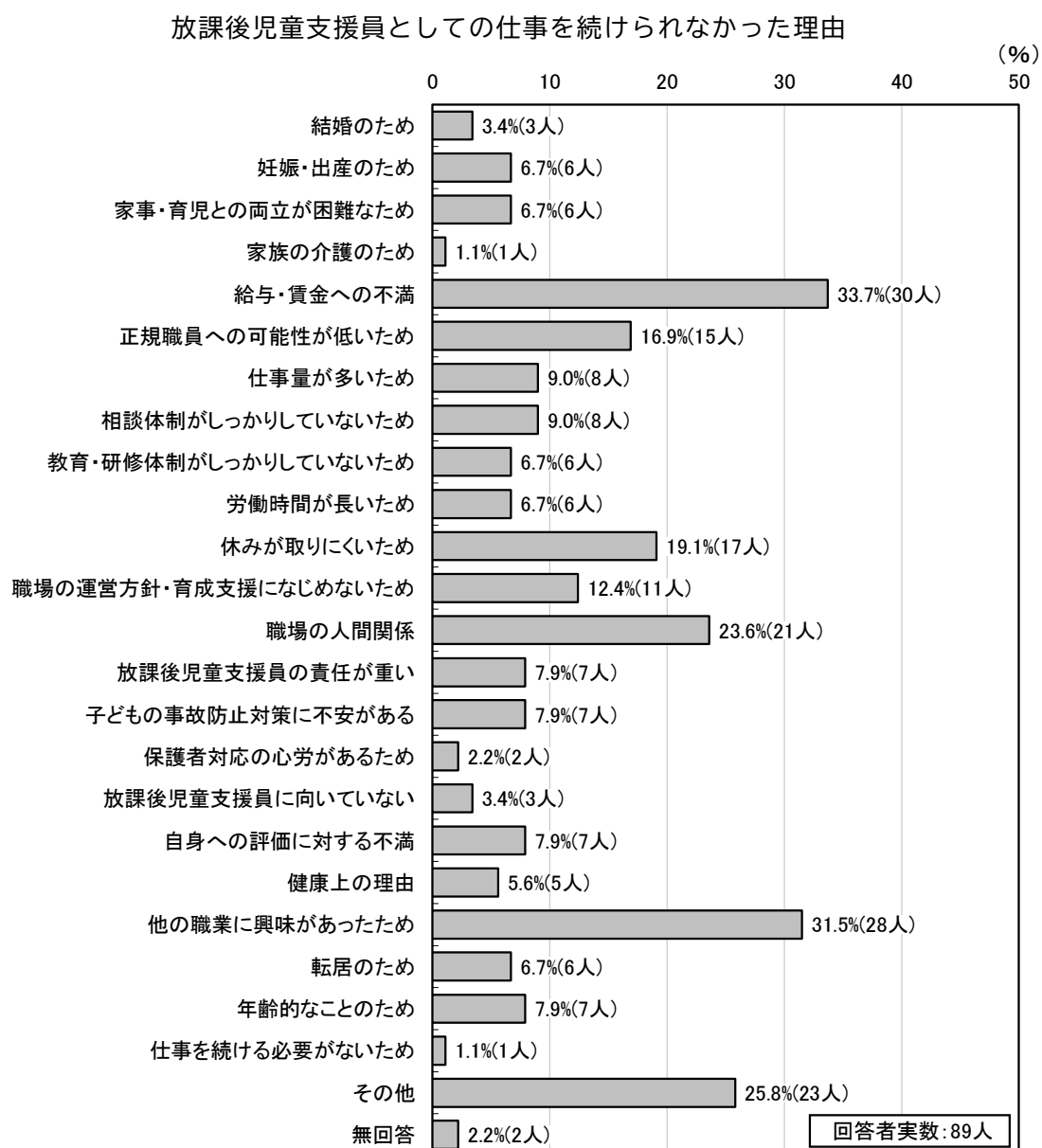


2. 放課後児童支援員としての仕事を続けられなかった理由

放課後児童支援員としての仕事を続けられなかった理由については、「給与・賃金への不満」が 33.7%で突出して高く、収入が退職の要因となっていることが伺えます。また、「他の職業に興味があったため」(31.5%)という回答も 3 割あります。

「職場の人間関係」(23.6%)、「休みが取りにくい」(19.1%)、「正規職員への可能性が低い」(16.9%)、という回答が 2 割前後を占めており、職場環境や休日の取り方を理由とする声も比較的多くあります。

また、「その他」が 25.8%ありますが、主な回答として「クラブの閉所」、「子どもとの時間を確保するため」などがあげられていました。



年齢別にみると、20 代後半と 30 代、40 代後半では、「給与・賃金への不満」を挙げる声が概ね 4 割から 5 割を占め最も多くなっています。また、20 代前半では「他の職業に興味があ

ったため」(7割半ば)、40代前半と50代後半では「職場の人間関係」(3割半ばから5割)が多くなっています。(サンプル数が少ないため、参考程度として見る必要がある)

年齢別 放課後児童支援員としての仕事を続けられなかった理由

	回答者実数	結婚のため	妊娠・出産のため	両立が困難なため	家事・育児のため	家族の介護のため	給与・賃金への不満	正規職員への可能性が低い	仕事量が多いため	相談体制がないため	教育・研修体制が不十分
20～24歳	8人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	12.5% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
25～29歳	12人	16.7% (2人)	25.0% (3人)	25.0% (3人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	50.0% (6人)	8.3% (1人)	8.3% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
30～34歳	12人	8.3% (1人)	8.3% (1人)	8.3% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	50.0% (6人)	8.3% (1人)	16.7% (2人)	8.3% (1人)	0.0% (0人)
35～39歳	7人	0.0% (0人)	14.3% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	42.9% (3人)	28.6% (2人)	14.3% (1人)	0.0% (0人)	14.3% (1人)
40～44歳	11人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	18.2% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	27.3% (3人)	18.2% (2人)	9.1% (1人)	18.2% (2人)	9.1% (1人)
45～49歳	13人	0.0% (0人)	7.7% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	38.5% (5人)	23.1% (3人)	0.0% (0人)	7.7% (1人)	7.7% (1人)
50～54歳	10人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	10.0% (1人)	20.0% (2人)	30.0% (3人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
55～59歳	6人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	33.3% (2人)	16.7% (1人)	50.0% (3人)	33.3% (2人)	33.3% (2人)
60歳以上	10人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	30.0% (3人)	10.0% (1人)	0.0% (0人)	20.0% (2人)	10.0% (1人)

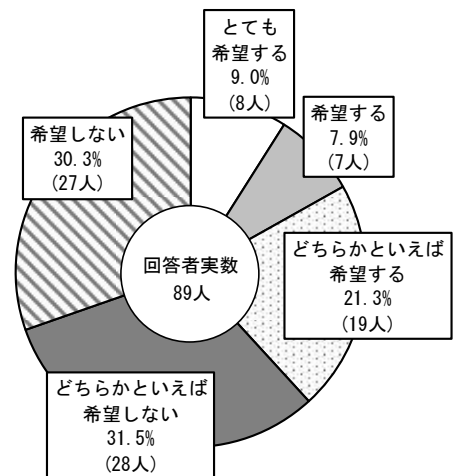
	回答者実数	労働時間が長い	休みが取りにくい	育成支援になじめない	職場の運営方針・職場の人間関係	放課後児童支援員の責任が重い	子どもの事故防止対策に不安がある	保護者対応の心労がある	放課後児童支援員に向いていない
20～24歳	8人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
25～29歳	12人	8.3% (1人)	16.7% (2人)	0.0% (0人)	16.7% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
30～34歳	12人	8.3% (1人)	25.0% (3人)	8.3% (1人)	8.3% (1人)	8.3% (1人)	8.3% (1人)	16.7% (2人)	0.0% (0人)
35～39歳	7人	14.3% (1人)	42.9% (3人)	0.0% (0人)	28.6% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
40～44歳	11人	9.1% (1人)	0.0% (0人)	9.1% (1人)	36.4% (4人)	18.2% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	18.2% (2人)
45～49歳	13人	7.7% (1人)	30.8% (4人)	7.7% (1人)	23.1% (3人)	7.7% (1人)	15.4% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
50～54歳	10人	10.0% (1人)	10.0% (1人)	30.0% (3人)	30.0% (3人)	0.0% (0人)	10.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
55～59歳	6人	0.0% (0人)	16.7% (1人)	16.7% (1人)	50.0% (3人)	16.7% (1人)	16.7% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
60歳以上	10人	0.0% (0人)	30.0% (3人)	40.0% (4人)	30.0% (3人)	20.0% (2人)	20.0% (2人)	0.0% (0人)	10.0% (1人)

	回答者実数	自身への評価に 対する不満	健康上の理由	他の職業に興味 があつたため	転居のため	年齢的なこと のため	仕事を続ける必 要がないため	その他	無回答
20～24 歳	8 人	0.0% (0 人)	12.5% (1 人)	75.0% (6 人)	25.0% (2 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	12.5% (1 人)	0.0% (0 人)
25～29 歳	12 人	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	33.3% (4 人)	16.7% (2 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	25.0% (3 人)	0.0% (0 人)
30～34 歳	12 人	16.7% (2 人)	0.0% (0 人)	33.3% (4 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	16.7% (2 人)	0.0% (0 人)
35～39 歳	7 人	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	28.6% (2 人)	14.3% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	28.6% (2 人)	0.0% (0 人)
40～44 歳	11 人	18.2% (2 人)	9.1% (1 人)	18.2% (2 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	36.4% (4 人)	0.0% (0 人)
45～49 歳	13 人	0.0% (0 人)	15.4% (2 人)	30.8% (4 人)	7.7% (1 人)	15.4% (2 人)	7.7% (1 人)	30.8% (4 人)	0.0% (0 人)
50～54 歳	10 人	10.0% (1 人)	0.0% (0 人)	30.0% (3 人)	0.0% (0 人)	30.0% (3 人)	0.0% (0 人)	50.0% (5 人)	0.0% (0 人)
55～59 歳	6 人	0.0% (0 人)	16.7% (1 人)	33.3% (2 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	16.7% (1 人)	0.0% (0 人)
60 歳以上	10 人	20.0% (2 人)	0.0% (0 人)	10.0% (1 人)	0.0% (0 人)	20.0% (2 人)	0.0% (0 人)	10.0% (1 人)	20.0% (2 人)

3. 今後、放課後児童支援員としての再就職を希望するか

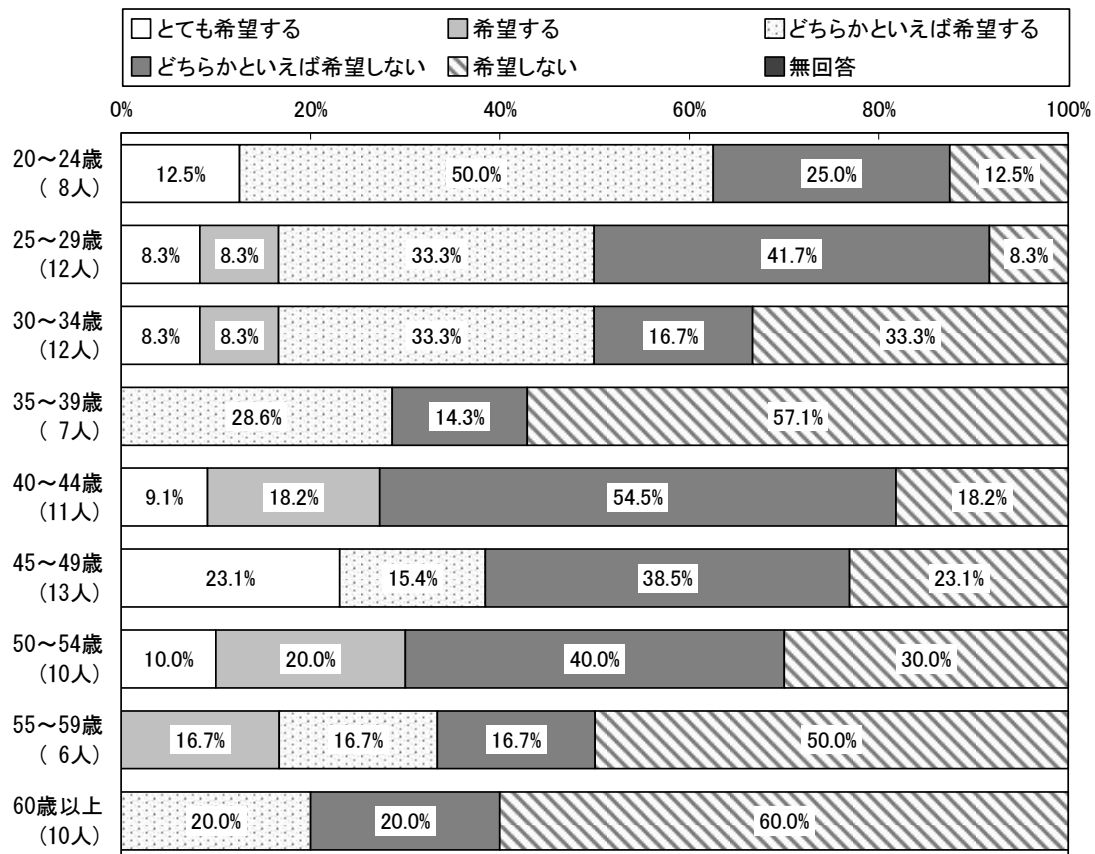
今後、放課後児童支援員としての再就職を希望するか尋ねたところ、「どちらかといえば希望しない」が31.5%、「希望しない」が30.3%であり、支援員に従事しない考えが6割を占めています。「とても希望する」という意欲的な回答は9.0%に留まっています。

今後、放課後児童支援員としての再就職を希望するか



年齢別にみると、「とても希望する」という回答は45～49歳で2割余りを占め、最も高いです。また、「とても希望する」「希望する」「どちらかといえば希望する」を合わせた”希望率”は20代や30代前半の若い世代で高くなっています。(サンプル数が少ないため、参考程度として見る必要がある)

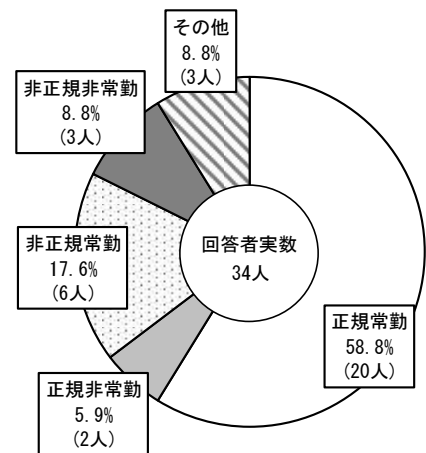
年齢別 今後、放課後児童支援員としての再就職を希望するか



4. 再就職の際、希望する雇用形態

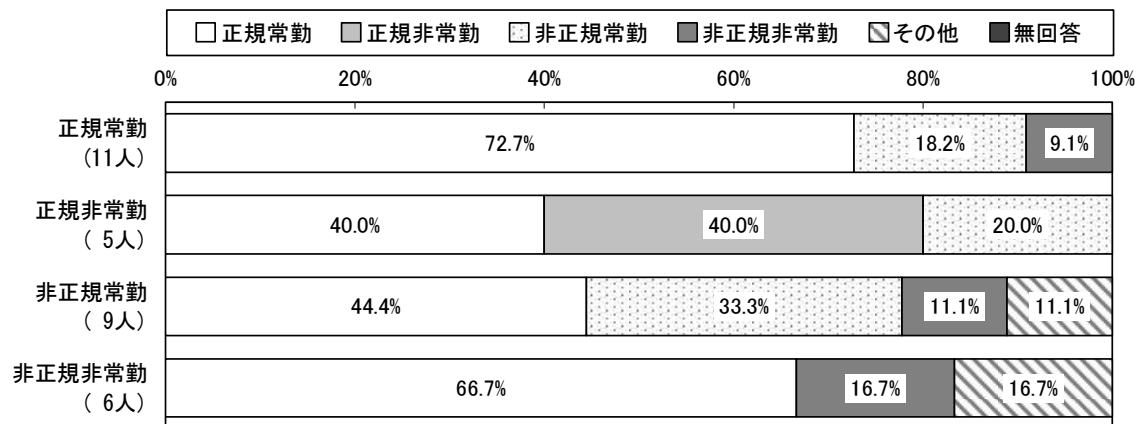
放課後児童支援員として再就職する際、希望する雇用形態については、「正規常勤」が58.8%と高く、約6割を占めています。次いで多いのは「非正規常勤」の17.6%であり、「非正規非常勤」と「正規非常勤」は1割未満となっています。

再就職の際、希望する雇用形態



雇用形態別にみると、どの雇用形態も、「正規常勤」を望む声が高く。特に過去に「正規常勤」「非正規非常勤」だった人では7割前後を占めています。(サンプル数が少ないため、参考程度として見る必要がある)

過去勤務時の雇用形態別 再就職の際、希望する雇用形態



5. 再就職の際、希望する勤務地

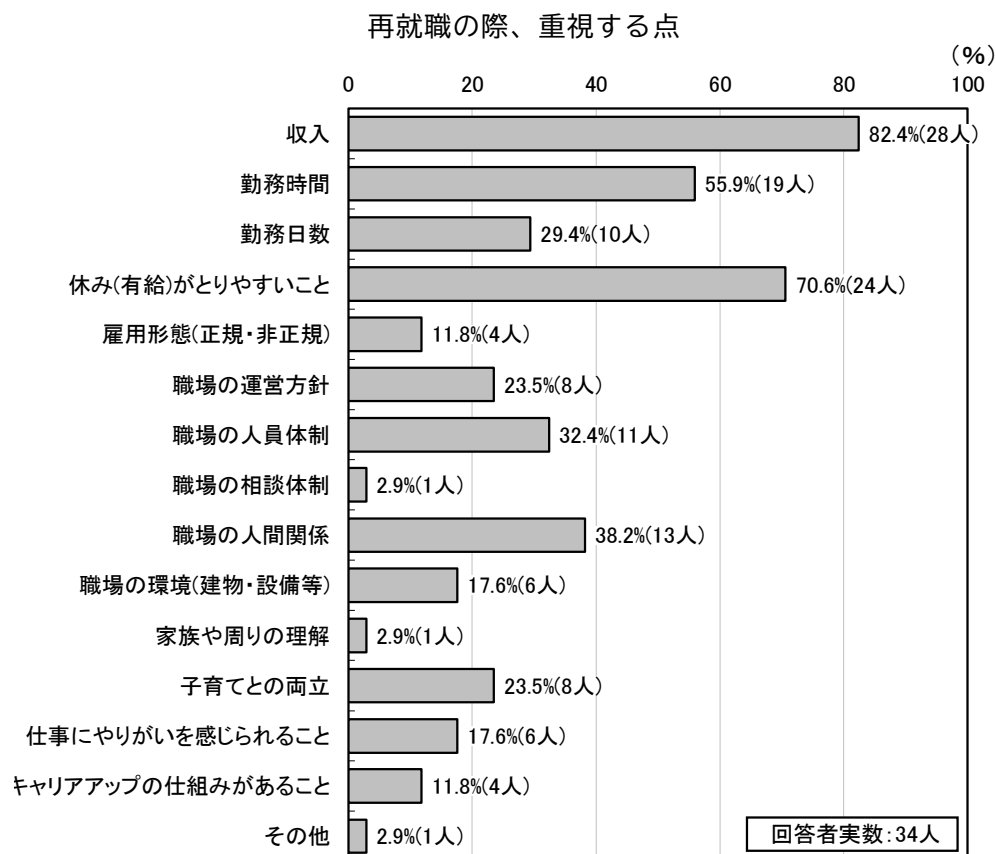
再就職する際に希望する職場の勤務地については、那覇市が5人、沖縄市、豊見城市が4人、浦添市、名護市が3人と続いています。(サンプル数が少ないため、参考程度として見る必要がある)

再就職の際、希望する勤務地

回答者実数	35人						
那覇市	5人	名護市	3人	読谷村	2人	那覇市周辺	1人
沖縄市	4人	うるま市	2人	南風原町	2人	南城市	1人
豊見城市	4人	宜野湾市	2人	八重瀬町	2人	北谷町	1人
浦添市	3人	石垣市	2人	西原町	1人		

6. 再就職の際、重視する点

放課後児童支援員として再就職する際に重視する点を尋ねたところ、「収入」が82.4%で最も高いほか、「休み(有給)がとりやすいこと」が70.6%あり、この2つが突出しています。また、第3位に高い「勤務時間」も55.9%と半数を超えており、これら3つが重視されています。この他、「職場の人間関係」(38.2%)、「職場の人員体制」(32.4%)も3割を超え、比較的高くなっています。



年齢別にみると、ほとんどの年齢層で「収入」が最も高くあげられているほか、「休み（有給）がとりやすいこと」も多くの年齢層で最も高くなっています。また、「勤務時間」は 20 代前半や 30 代前半、「職場の人間関係」は 20 代前半で回答が高くなっています。（サンプル数が少ないため、参考程度として見る必要がある）

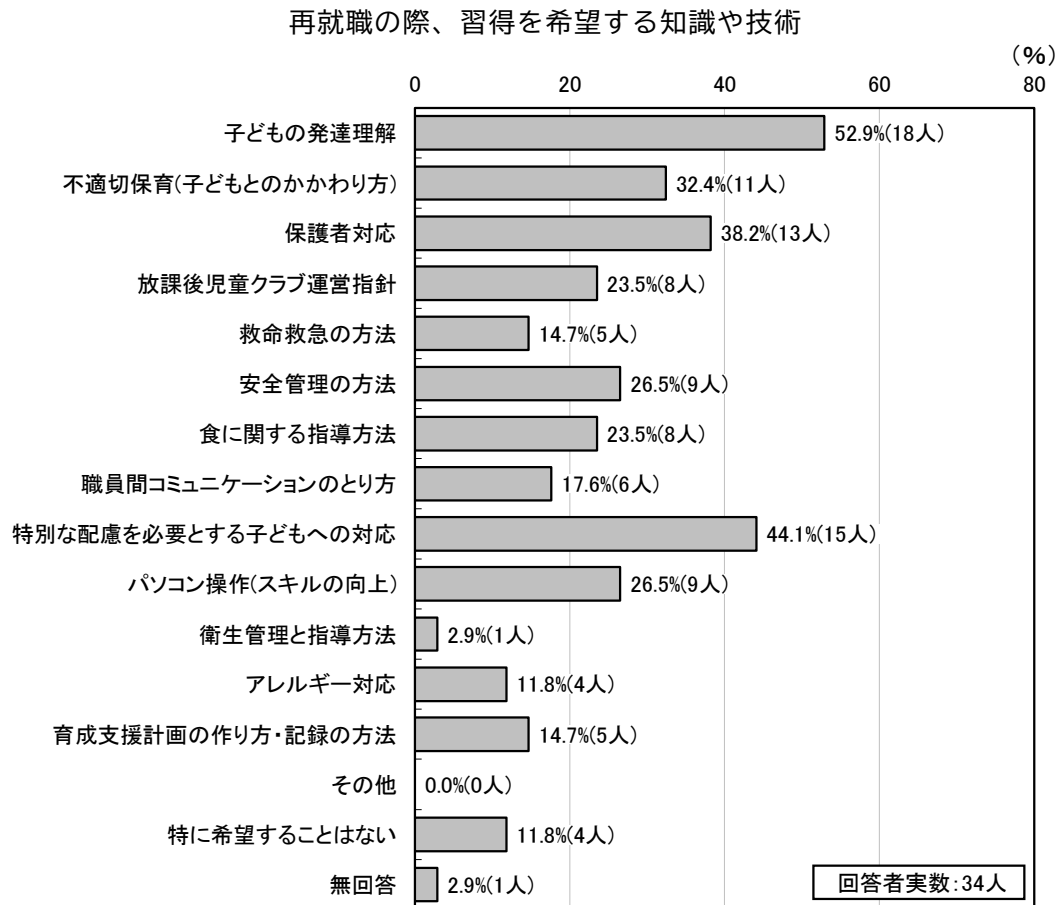
年齢別 再就職の際、重視する点

	回答者 実数	収入	勤務時間	勤務日数	休み(有給) がとりやすいこと	雇用形態 (正規・ 非正規)	職場の運 営方針	職場の人 員体制	職場の相 談体制
20～24 歳	5 人	60.0% (3 人)	80.0% (4 人)	40.0% (2 人)	80.0% (4 人)	0.0% (0 人)	20.0% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
25～29 歳	6 人	83.3% (5 人)	50.0% (3 人)	16.7% (1 人)	66.7% (4 人)	16.7% (1 人)	33.3% (2 人)	50.0% (3 人)	0.0% (0 人)
30～34 歳	6 人	83.3% (5 人)	83.3% (5 人)	33.3% (2 人)	100.0% (6 人)	16.7% (1 人)	0.0% (0 人)	33.3% (2 人)	0.0% (0 人)
35～39 歳	2 人	100.0% (2 人)	100.0% (2 人)	0.0% (0 人)	50.0% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
40～44 歳	3 人	66.7% (2 人)	66.7% (2 人)	0.0% (0 人)	66.7% (2 人)	0.0% (0 人)	33.3% (1 人)	33.3% (1 人)	0.0% (0 人)
45～49 歳	5 人	80.0% (4 人)	20.0% (1 人)	40.0% (2 人)	80.0% (4 人)	20.0% (1 人)	20.0% (1 人)	60.0% (3 人)	0.0% (0 人)
50～54 歳	3 人	100.0% (3 人)	33.3% (1 人)	33.3% (1 人)	33.3% (1 人)	0.0% (0 人)	33.3% (1 人)	0.0% (0 人)	33.3% (1 人)
55～59 歳	2 人	100.0% (2 人)	0.0% (0 人)	50.0% (1 人)	0.0% (0 人)	50.0% (1 人)	50.0% (1 人)	50.0% (1 人)	0.0% (0 人)
60 歳以上	2 人	100.0% (2 人)	50.0% (1 人)	50.0% (1 人)	100.0% (2 人)	0.0% (0 人)	50.0% (1 人)	50.0% (1 人)	0.0% (0 人)

	回答者 実数	職場の人 間関係	職場の環 境(建物・ 設備等)	家族や周 りの理解	子育てとの 両立	仕事にやり がいを感じ られること	キャリアア ップの仕組 みがあるこ と	その他
20～24 歳	5 人	80.0% (4 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	40.0% (2 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
25～29 歳	6 人	33.3% (2 人)	0.0% (0 人)	16.7% (1 人)	33.3% (2 人)	16.7% (1 人)	16.7% (1 人)	16.7% (1 人)
30～34 歳	6 人	16.7% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	50.0% (3 人)	16.7% (1 人)	16.7% (1 人)	0.0% (0 人)
35～39 歳	2 人	50.0% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	50.0% (1 人)	50.0% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
40～44 歳	3 人	33.3% (1 人)	33.3% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	33.3% (1 人)	33.3% (1 人)	0.0% (0 人)
45～49 歳	5 人	20.0% (1 人)	60.0% (3 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	20.0% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
50～54 歳	3 人	33.3% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
55～59 歳	2 人	50.0% (1 人)	50.0% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	50.0% (1 人)	50.0% (1 人)	0.0% (0 人)
60 歳以上	2 人	50.0% (1 人)	50.0% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)

7. 再就職の際、習得を希望する知識や技術

再就職の際、習得を希望する知識や技術については、「子どもの発達理解」が 52.9%と半数を超え最も高く次いで「特別な配慮を必要とする子どもへの対応」の 44.1%、「保護者対応」の 38.2%と続いています。



年齢別 再就職の際、習得を希望する知識や技術

	回答者 実数	子どもの 発達理解	不適切保 育(子ども とのかかわり方)	保護者対 応	放課後児 童クラブ 運営指針	救命救急 の方法	安全管理 の方法	食に關す る指導方 法	職員間コ ミュニケ ーション のとり方
20～24 歳	5 人	60.0% (3 人)	60.0% (3 人)	80.0% (4 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	20.0% (1 人)	20.0% (1 人)	0.0% (0 人)
25～29 歳	6 人	50.0% (3 人)	33.3% (2 人)	16.7% (1 人)	16.7% (1 人)	16.7% (1 人)	33.3% (2 人)	33.3% (2 人)	0.0% (0 人)
30～34 歳	6 人	66.7% (4 人)	33.3% (2 人)	33.3% (2 人)	50.0% (3 人)	16.7% (1 人)	66.7% (4 人)	16.7% (1 人)	33.3% (2 人)
35～39 歳	2 人	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	50.0% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	50.0% (1 人)	0.0% (0 人)
40～44 歳	3 人	66.7% (2 人)	33.3% (1 人)	33.3% (1 人)	33.3% (1 人)	33.3% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
45～49 歳	5 人	40.0% (2 人)	0.0% (0 人)	40.0% (2 人)	20.0% (1 人)	40.0% (2 人)	40.0% (2 人)	40.0% (2 人)	0.0% (0 人)
50～54 歳	3 人	33.3% (1 人)	0.0% (0 人)	33.3% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	33.3% (1 人)
55～59 歳	2 人	50.0% (1 人)	100.0% (2 人)	0.0% (0 人)	100.0% (2 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	100.0% (2 人)
60 歳以上	2 人	100.0% (2 人)	50.0% (1 人)	50.0% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	50.0% (1 人)	50.0% (1 人)

	回答者 実数	特別な配慮 を必要とす る子どもへ の対応	パソコン 操作(スキ ルの向上)	衛生管理 と指導方 法	アレルギー 一対応	育成支援 計画の作 り方・記 録の方法	その他	特に希望 すること はない	無回答
20～24 歳	5 人	80.0% (4 人)	60.0% (3 人)	0.0% (0 人)	20.0% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
25～29 歳	6 人	16.7% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	16.7% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	33.3% (2 人)	0.0% (0 人)
30～34 歳	6 人	66.7% (4 人)	33.3% (2 人)	16.7% (1 人)	16.7% (1 人)	16.7% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
35～39 歳	2 人	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	50.0% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
40～44 歳	3 人	33.3% (1 人)	33.3% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
45～49 歳	5 人	40.0% (2 人)	20.0% (1 人)	0.0% (0 人)	20.0% (1 人)	20.0% (1 人)	0.0% (0 人)	20.0% (1 人)	0.0% (0 人)
50～54 歳	3 人	0.0% (0 人)	33.3% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	33.3% (1 人)	33.3% (1 人)
55～59 歳	2 人	50.0% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	100.0% (2 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
60 歳以上	2 人	100.0% (2 人)	50.0% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)

過去勤務時の雇用形態別 再就職の際、習得を希望する知識や技術

	回答者 実数	子どもの 発達理解	不適切保 育(子ども とのかかわり方)	保護者対 応	放課後児 童クラブ 運営指針	救命救急 の方法	安全管理 の方法	食に關す る指導方 法	職員間コ ミュニケ ーション のとり方
正規常勤	11 人	63.6% (7 人)	36.4% (4 人)	27.3% (3 人)	27.3% (3 人)	0.0% (0 人)	18.2% (2 人)	18.2% (2 人)	27.3% (3 人)
正規非常勤	5 人	60.0% (3 人)	40.0% (2 人)	60.0% (3 人)	20.0% (1 人)	20.0% (1 人)	20.0% (1 人)	20.0% (1 人)	0.0% (0 人)
非正規常勤	9 人	44.4% (4 人)	22.2% (2 人)	55.6% (5 人)	11.1% (1 人)	33.3% (3 人)	33.3% (3 人)	33.3% (3 人)	0.0% (0 人)
非正規非常勤	6 人	33.3% (2 人)	50.0% (3 人)	33.3% (2 人)	50.0% (3 人)	0.0% (0 人)	33.3% (2 人)	0.0% (0 人)	33.3% (2 人)

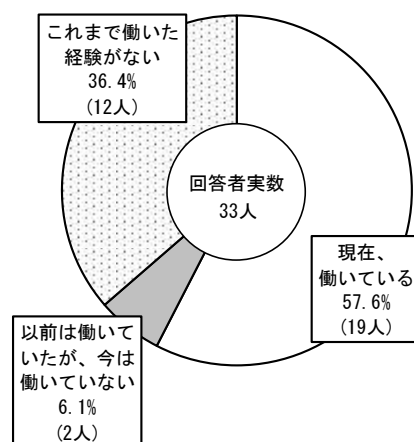
	回答者 実数	特別な配慮 を必要とす る子どもへ の対応	パソコン 操作(スキ ルの向上)	衛生管理 と指導方 法	アレルギー 一対応	育成支援 計画の作 り方・記 録の方法	その他	特に希望 すること はない	無回答
正規常勤	11 人	36.4% (4 人)	36.4% (4 人)	9.1% (1 人)	27.3% (3 人)	9.1% (1 人)	0.0% (0 人)	9.1% (1 人)	0.0% (0 人)
正規非常勤	5 人	60.0% (3 人)	20.0% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	20.0% (1 人)
非正規常勤	9 人	44.4% (4 人)	11.1% (1 人)	0.0% (0 人)	11.1% (1 人)	11.1% (1 人)	0.0% (0 人)	22.2% (2 人)	0.0% (0 人)
非正規非常勤	6 人	50.0% (3 人)	16.7% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	50.0% (3 人)	0.0% (0 人)	16.7% (1 人)	0.0% (0 人)

3 これまで放課後児童支援員として働いた経験がない方について

1. これまでの就業経験

これまでの就業経験については、「現在、働いている」が57.6%と高く、次いで「これまで働いた経験がない」が36.4%、「以前は働いていたが、今は働いていない」が6.1%となっています。

これまでの就業経験

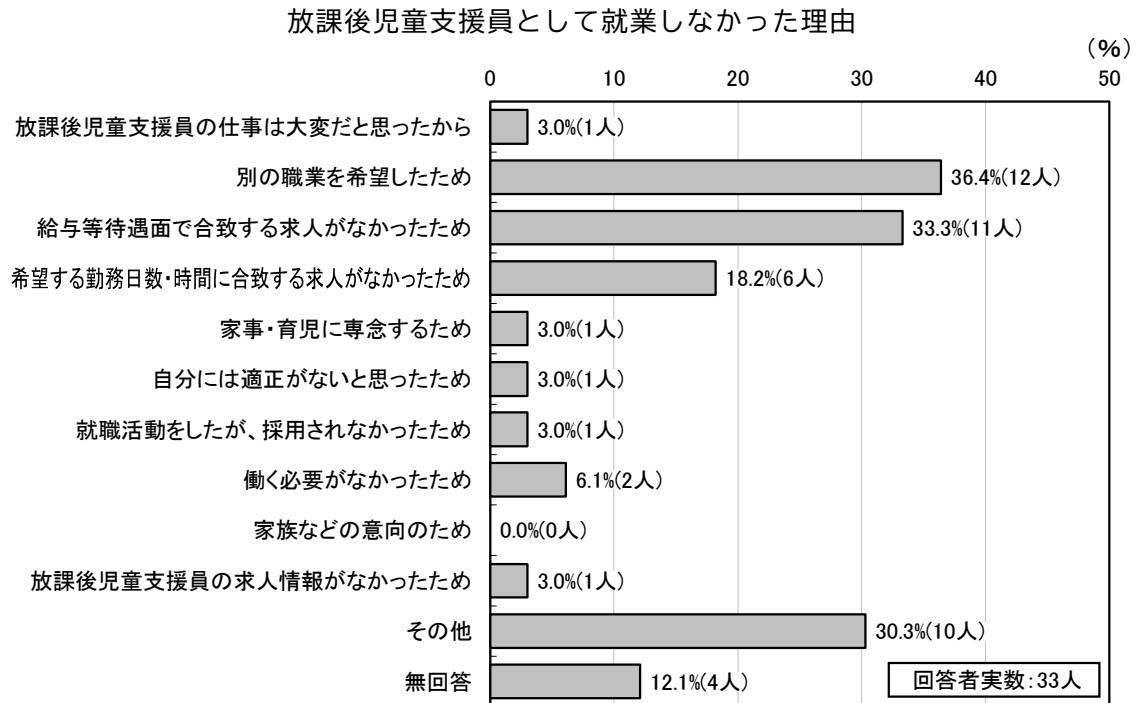


年齢別 これまでの就業経験

	回答者実数	現在、働いている	以前は働いていたが、今は働いていない	これまで働いた経験がない
20～24 歳	2 人	100.0% (2 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
25～29 歳	2 人	100.0% (2 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
30～34 歳	3 人	66.7% (2 人)	0.0% (0 人)	33.3% (1 人)
35～39 歳	3 人	33.3% (1 人)	33.3% (1 人)	33.3% (1 人)
40～44 歳	5 人	40.0% (2 人)	0.0% (0 人)	60.0% (3 人)
45～49 歳	8 人	87.5% (7 人)	0.0% (0 人)	12.5% (1 人)
50～54 歳	1 人	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	100.0% (1 人)
55～59 歳	2 人	100.0% (2 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
60 歳以上	7 人	14.3% (1 人)	14.3% (1 人)	71.4% (5 人)

2. 放課後児童支援員として就業しなかった理由

放課後児童支援員として就業しなかった理由については、「別の職業を希望したため」の36.4%と「給与等待遇面で合致する求人がなかったため」の33.3%が特に高く、これらに続いて「希望する勤務日数・時間に合致する求人がなかったため」の18.2%となっています。



年齢別 放課後児童支援員として就業しなかった理由

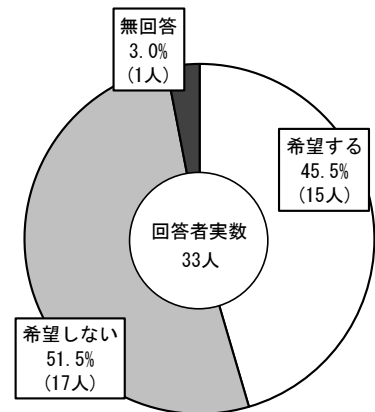
	回答者 実数	放課後児童支 援員の仕事は 大変だと思っ たから	別の職業を希 望したため	給与等待遇面 で合致する求 人がなかった ため	希望する勤務 日数・時間に 合致する求人 がなかったた め	家事・育児に 専念するため	自分には適正 がないと思っ たため
20～24 歳	2 人	0.0% (0 人)	50.0% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
25～29 歳	2 人	0.0% (0 人)	100.0% (2 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
30～34 歳	3 人	33.3% (1 人)	33.3% (1 人)	33.3% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	33.3% (1 人)
35～39 歳	3 人	0.0% (0 人)	33.3% (1 人)	66.7% (2 人)	66.7% (2 人)	33.3% (1 人)	0.0% (0 人)
40～44 歳	5 人	0.0% (0 人)	20.0% (1 人)	40.0% (2 人)	20.0% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
45～49 歳	8 人	0.0% (0 人)	37.5% (3 人)	50.0% (4 人)	12.5% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
50～54 歳	1 人	0.0% (0 人)	100.0% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
55～59 歳	2 人	0.0% (0 人)	50.0% (1 人)	0.0% (0 人)	50.0% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
60 歳以上	7 人	0.0% (0 人)	14.3% (1 人)	28.6% (2 人)	14.3% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)

	回答者 実数	就職活動をし たが、採用さ れなかったた め	働く必要がな かったため	家族などの意 向のため	放課後児童支 援員の求人情 報がなかった ため	その他	無回答
20～24 歳	2 人	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	50.0% (1 人)	0.0% (0 人)
25～29 歳	2 人	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
30～34 歳	3 人	0.0% (0 人)	33.3% (1 人)	0.0% (0 人)	33.3% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
35～39 歳	3 人	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	33.3% (1 人)	33.3% (1 人)
40～44 歳	5 人	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	40.0% (2 人)	20.0% (1 人)
45～49 歳	8 人	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	37.5% (3 人)	0.0% (0 人)
50～54 歳	1 人	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
55～59 歳	2 人	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	50.0% (1 人)	0.0% (0 人)
60 歳以上	7 人	14.3% (1 人)	14.3% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	28.6% (2 人)	28.6% (2 人)

3. 今後、放課後児童支援員として働くことを希望するか

今後、放課後児童支援員として働くことを希望するかについては、「希望しない」が51.5%、「希望する」が45.5%となっています。

今後、放課後児童支援員として働くことを希望するか



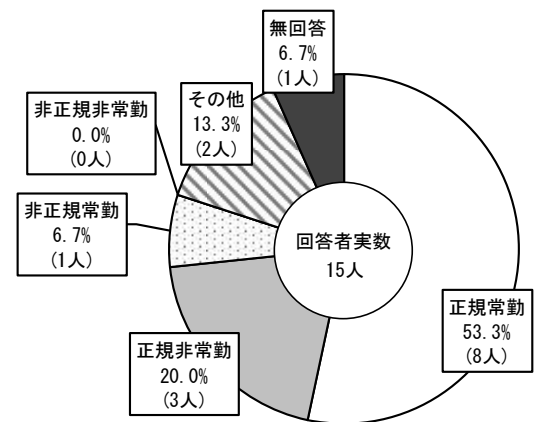
年齢別 今後、放課後児童支援員として働くことを希望するか

	回答者実数	希望する	希望しない	無回答
20～24 歳	2 人	100.0% (2 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
25～29 歳	2 人	0.0% (0 人)	100.0% (2 人)	0.0% (0 人)
30～34 歳	3 人	0.0% (0 人)	100.0% (3 人)	0.0% (0 人)
35～39 歳	3 人	66.7% (2 人)	33.3% (1 人)	0.0% (0 人)
40～44 歳	5 人	60.0% (3 人)	40.0% (2 人)	0.0% (0 人)
45～49 歳	8 人	37.5% (3 人)	50.0% (4 人)	12.5% (1 人)
50～54 歳	1 人	0.0% (0 人)	100.0% (1 人)	0.0% (0 人)
55～59 歳	2 人	0.0% (0 人)	100.0% (2 人)	0.0% (0 人)
60 歳以上	7 人	71.4% (5 人)	28.6% (2 人)	0.0% (0 人)

4. 今後、放課後児童支援員として働く際に希望する雇用形態

今後、放課後児童支援員として働く際に希望する雇用形態については、「正規常勤」が53.3%と高く、半数余りを占めています。次いで「正規非常勤」が20.0%となっています。

今後、放課後児童支援員として働く際に希望する雇用形態



年齢別 今後、放課後児童支援員として働く際に希望する雇用形態

	回答者実数	正規常勤	正規非常勤	非正規常勤	非正規非常勤	その他	無回答
20～24 歳	2 人	100.0% (2 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
25～29 歳	0 人	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
30～34 歳	0 人	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
35～39 歳	2 人	100.0% (2 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
40～44 歳	3 人	66.7% (2 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	33.3% (1 人)	0.0% (0 人)
45～49 歳	3 人	66.7% (2 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	33.3% (1 人)	0.0% (0 人)
50～54 歳	0 人	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
55～59 歳	0 人	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
60 歳以上	5 人	0.0% (0 人)	60.0% (3 人)	20.0% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	20.0% (1 人)

5. 今後、放課後児童支援員として働く際に希望する勤務地

今後、放課後児童支援員として働く際に希望する勤務地については、石垣市、那覇市が 3 人、うるま市が 2 人、沖縄市が 2 人であり、その他数か所に 1 人ずつの回答があります。

今後、放課後児童支援員として働く際に希望する勤務地

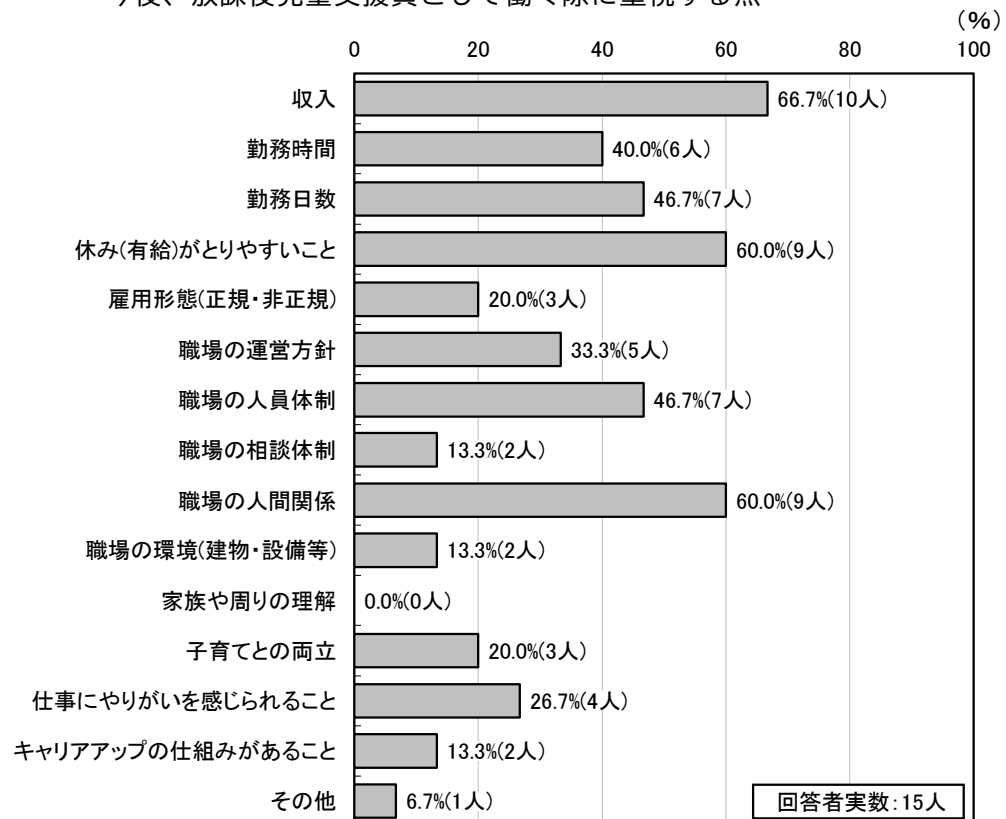
回答者実数	17 人						
石垣市	3 人	沖縄市	2 人	糸満市	1 人	名護市	1 人
那覇市	3 人	浦添市	1 人	南城市	1 人	与那原町	1 人
うるま市	2 人	宮古島市	1 人	北中城村	1 人		

6. 今後、放課後児童支援員として働く際に重視する点

今後、放課後児童支援員として働く際に重視する点については、「収入」が 66.7%と高く、次いで「休み(有給)がとりやすいこと」、「職場の人間関係」がともに 60.0%で、これら 3 つが 6 割台で特に高くなっています。

また、「勤務日数」、「職場の人員体制」(ともに 46.7%)、「勤務時間」(40.0%) も 4 割台の回答があり、比較的高くなっています。

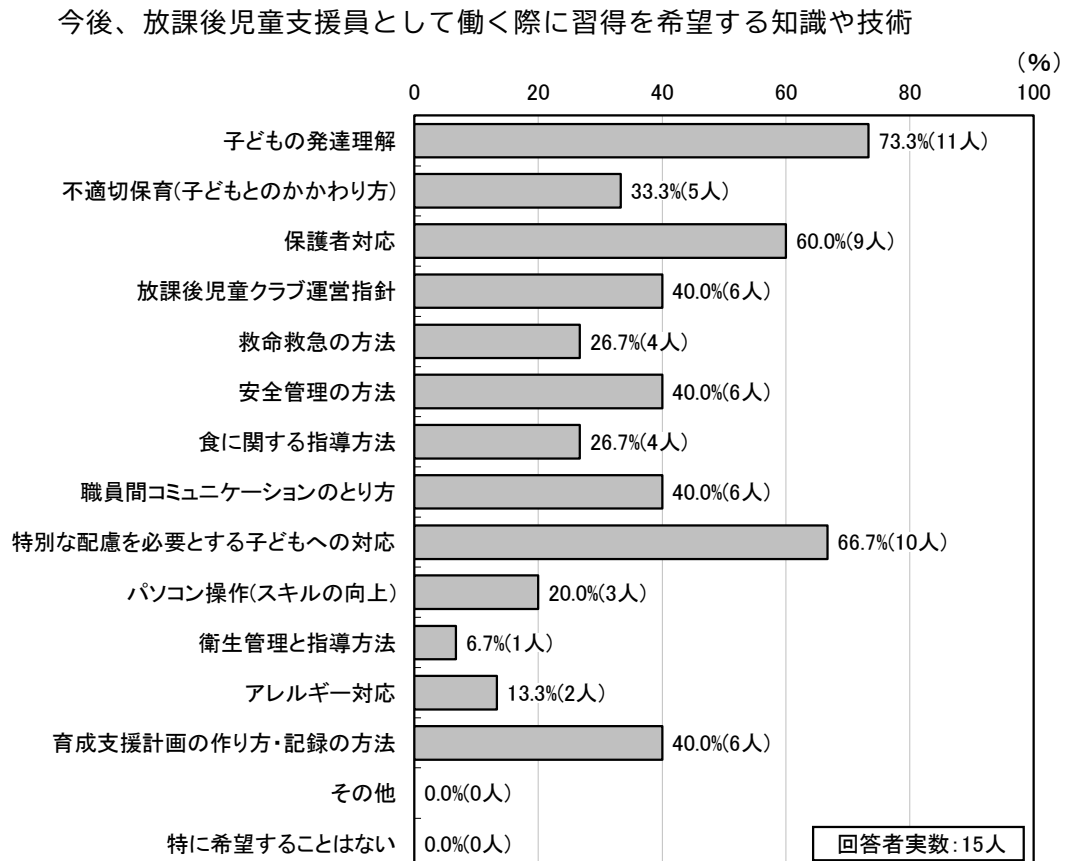
今後、放課後児童支援員として働く際に重視する点



7. 今後、放課後児童支援員として働く際に習得を希望する知識や技術

今後、放課後児童支援員として働く際に習得を希望する知識や技術については、「子どもの発達理解」が73.3%と高く、次いで「特別な配慮を必要とする子どもへの対応」が66.7%、「保護者対応」が60.0%であり、これら3つが特に高くなっています。

また、「放課後児童クラブ運営指針」、「安全管理の方法」、「職員間コミュニケーションのとり方」、「育成支援計画の作り方・記録の方法」の4項目が4割を占めており、比較的高くなっています。

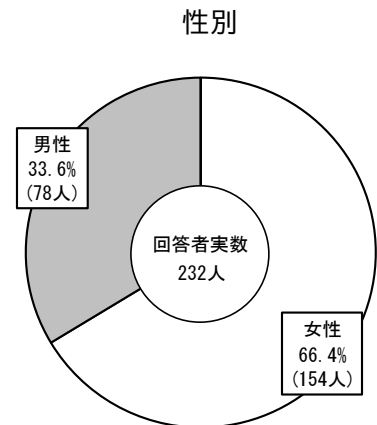


第4章 放課後児童クラブアルバイトへのアンケート調査

1 本人について

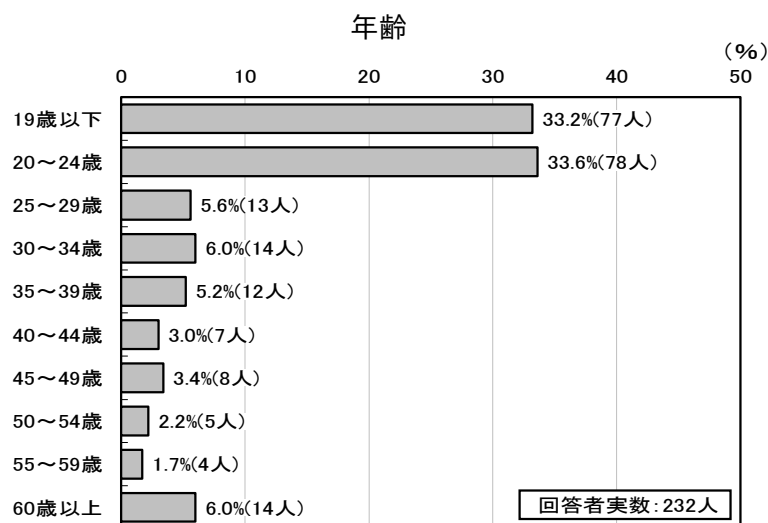
1. 性別

回答者の性別は、「女性」が66.4%、「男性」が33.6%であり、女性の方が多くなっています。



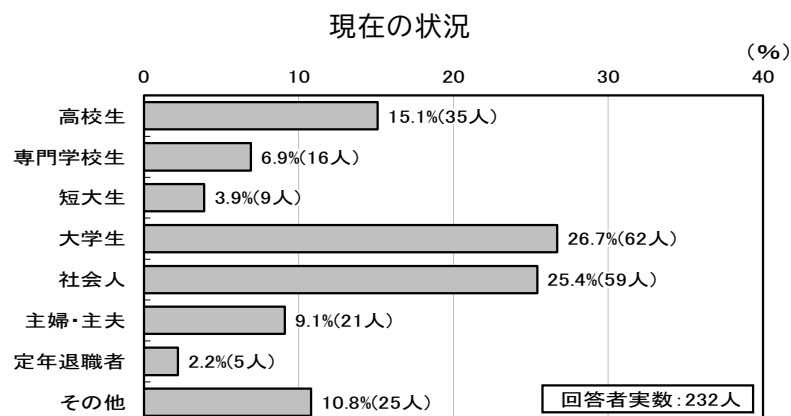
2. 年齢

回答者の年齢は、「20～24歳」が33.6%、「19歳以下」が33.2%であり、この2つの年齢層で全体の6割半ばを占めています。



3. 現在の状況

回答者の現在の状況、「大学生」が26.7%、「社会人」が25.4%であり、これら2つで全体の約半数を占めています。また、「高校生」が15.1%となっています。



2 現在の就労状況について

1. 現在の職場の勤務状況

①現在の職場の勤務地

現在の職場の勤務地については、沖縄本島中南部を中心に広範囲から回答が得られています。市町村の人口規模に応じた回答状況となっており、最も回答者が多かったのは那覇市の50人で、全体の約2割を占めています。次いで、浦添市(32人)、うるま市(25人)、南城市(19人)、豊見城市(13人)、沖縄市(10人)、宜野湾市(10人)と続いており、児童数や放課後児童クラブ数が多い主要市部において回答者が集まる結果となりました。その他、町村や離島地区についても、数人ずつ回答があります。

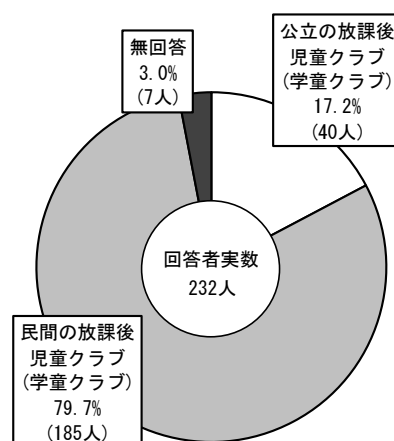
現在の職場の勤務地

回答者実数	231人						
那覇市	50人	名護市	9人	与那原町	5人	久米島町	1人
浦添市	32人	西原町	7人	糸満市	4人	宮古島市	1人
うるま市	25人	北谷町	7人	金武町	3人	今帰仁村	1人
南城市	19人	読谷村	6人	国頭村	3人	石垣市	1人
豊見城市	13人	南風原町	6人	恩納村	2人	大宜味村	1人
沖縄市	10人	八重瀬町	6人	嘉手納町	2人		
宜野湾市	10人	中城村	5人	本部町	2人		

②現在の職場の形態

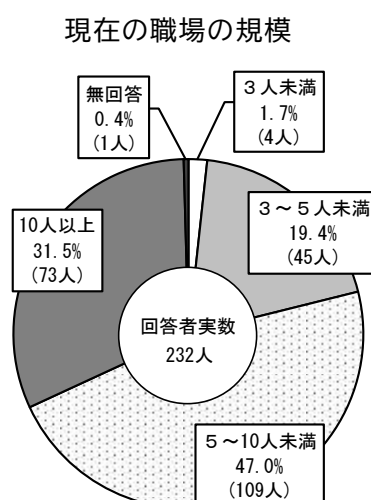
現在の職場の形態については、「民間の放課後児童クラブ(学童クラブ)」が79.7%と8割近くを占めており、「公立の放課後児童クラブ(学童クラブ)」は17.2%となっています。

現在の職場の形態



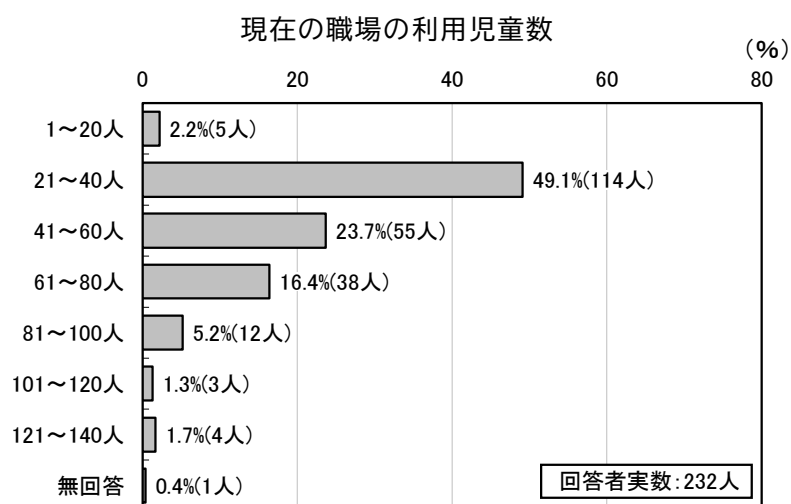
③現在の職場の規模（放課後児童クラブ従事者の人数）

現在の職場の規模（放課後児童クラブ従事者の人数）については、「5～10人未満」が47.0%と高く、半数近くを占めています。次いで「10人以上」が31.5%、「3～5人未満」が19.4%、「3人未満」が1.7%となっています。アルバイトを雇用しているクラブは、比較的大きなクラブであることがわかります。



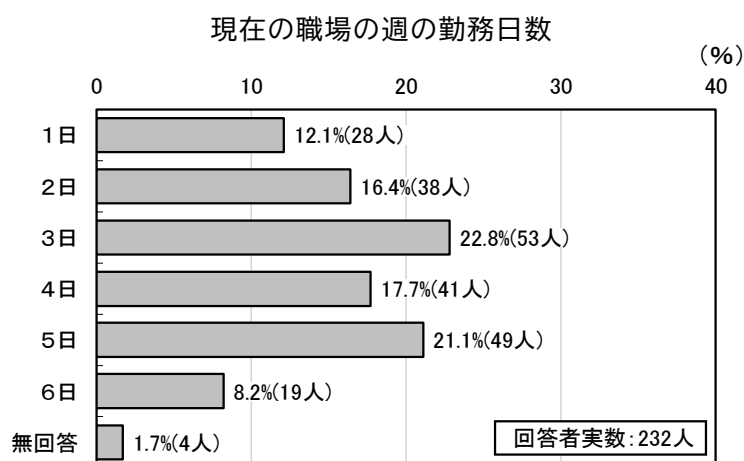
④現在の職場の利用児童数

現在の職場の利用児童数は、「21～40人」が49.1%と高く、約半数を占めています。次いで「41～60人」が23.7%、「61～80人」が16.4%と続いています。20～60人程度の利用児童数が7割余りを占めています。



⑤現在の職場の週の勤務日数

週の勤務日数をみると、「3日」が22.8%と、「5日」が21.1%であり、この2つが2割程度で高くなっています。そのほか、「4日」が17.7%、「2日」が16.4%、「1日」が12.1%、「6日」が8.2%となっています。



⑥現在の職場の勤務開始時間・終了時間

勤務開始時間については、「14 時台」が33.6%と高く、次いで「13 時台」が16.4%、「15 時台」が9.5%、「17 時台」が8.2%、と続いています。午後早い時間帯が多くなっています。

勤務終了時間については、「19 時台」が48.7%で最も高く、次いで「18 時台」の26.3%となっています。18～19 時台の回答が全体の7割を超えています。

勤務開始時間

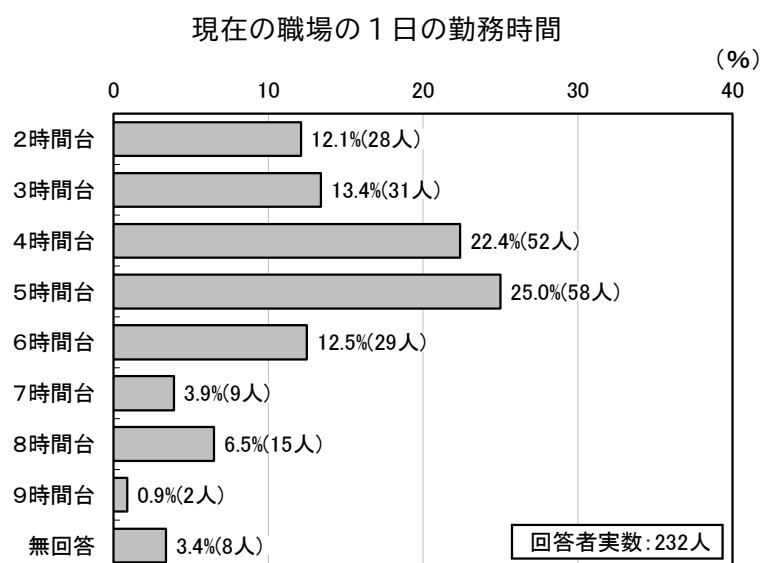
回答者実数	100.0% (232 人)
7 時台	1.7% (4 人)
8 時台	3.4% (8 人)
9 時台	1.7% (4 人)
10 時台	4.3% (10 人)
11 時台	0.9% (2 人)
12 時台	6.0% (14 人)
13 時台	16.4% (38 人)
14 時台	33.6% (78 人)
15 時台	9.5% (22 人)
16 時台	5.6% (13 人)
17 時台	8.2% (19 人)
無回答	8.6% (20 人)

勤務終了時間

回答者実数	100.0% (232 人)
13 時台	0.9% (2 人)
15 時台	0.4% (1 人)
16 時台	6.9% (16 人)
17 時台	7.8% (18 人)
18 時台	26.3% (61 人)
19 時台	48.7% (113 人)
20 時台	0.4% (1 人)
無回答	8.6% (20 人)

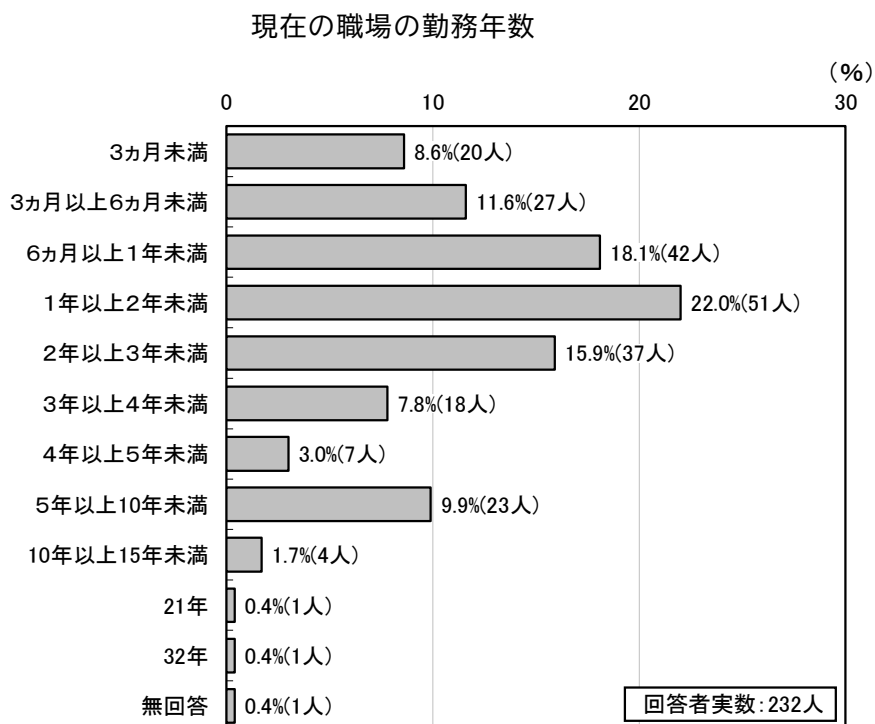
⑦現在の職場の1日の勤務時間

1日の勤務時間については、「5時間台」が25.0%、「4時間台」が22.4%でこれらの時間帯が4割半ばを占めています。



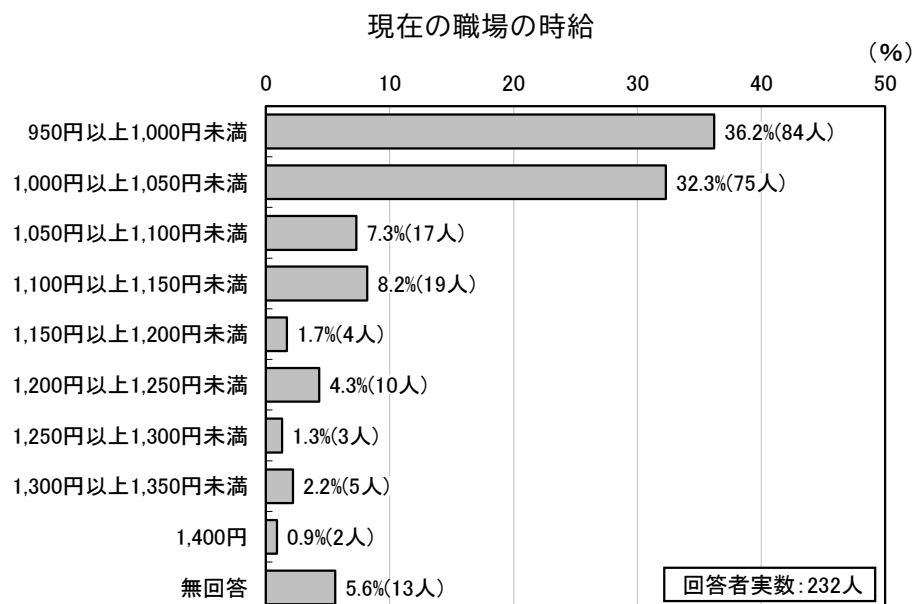
⑧現在の職場の勤務年数

勤務年数については、「1年以上2年未満」が22.0%と高く、次いで「6ヵ月以上1年未満」が18.1%、「2年以上3年未満」が15.9%と続いています。6ヵ月から2年未満の割合が約4割を占めています。



⑨現在の職場の時給

現在の時給については、「950 円以上 1,000 円未満」が 36.2%、「1,000 円以上 1,050 円未満」が 32.3%であり、これらを合わせると 950 円から 1,050 円までの時給が 7 割近くを占めています。



公立クラブ、民間クラブ別にみると、公立クラブでは「1,000 円以上 1,050 円未満」が 3 割半ばで最も多くなっていますが、民間クラブでは「950 円以上 1,000 円未満」が 4 割近くを占めています。また、特に回答が多い「950 円から 1,050 円」の範囲をみると、公立クラブは 6 割余り (62.5%)、民間クラブは 7 割 (70.9%) であり、1,050 円以上の時給は、公立クラブで 32.5%、民間クラブでは 23.8%と、公立クラブの方で、やや時給が高い傾向がみられます。

職場の形態別 現在の職場の時給

	回答者実数	950円以上 1,000円未満	1,000円以上 1,050円未満	1,050円以上 1,100円未満	1,100円以上 1,150円未満	1,150円以上 1,200円未満	1,200円以上 1,250円未満	1,250円以上 1,300円未満	1,300円以上 1,350円未満	1,400円	無回答
公立の放課後児童クラブ(学童クラブ)	40人	27.5% (11人)	35.0% (14人)	5.0% (2人)	5.0% (2人)	0.0% (0人)	10.0% (4人)	2.5% (1人)	5.0% (2人)	5.0% (2人)	5.0% (2人)
民間の放課後児童クラブ(学童クラブ)	185人	39.5% (73人)	31.4% (58人)	7.6% (14人)	8.1% (15人)	2.2% (4人)	3.2% (6人)	1.1% (2人)	1.6% (3人)	0.0% (0人)	5.4% (10人)

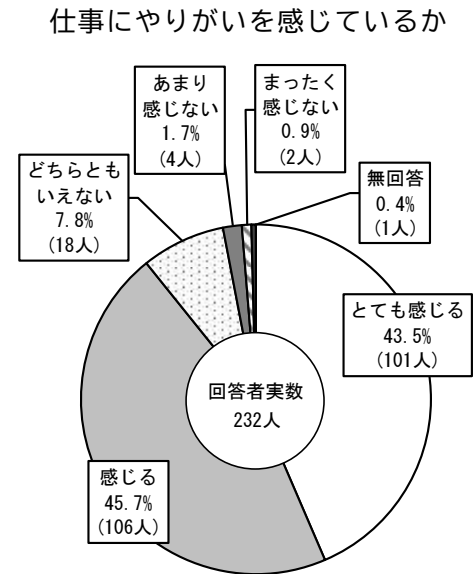
年齢別にみると、20 代前半以下では「950 円以上 1,000 円未満」、20 代後半以降では「1,000 円以上 1,050 円未満」が多い傾向がみられます。

年齢別 現在の職場の時給

	回答者 実数	950 円以上 1,000 円未満	1,000 円以上 1,050 円未満	1,050 円以上 1,100 円未満	1,100 円以上 1,150 円未満	1,150 円以上 1,200 円未満	1,200 円以上 1,250 円未満	1,250 円以上 1,300 円未満	1,300 円以上 1,350 円未満	1,400 円	無回答
19 歳以下	77 人	54.5% (42 人)	22.1% (17 人)	11.7% (9 人)	3.9% (3 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	3.9% (3 人)	0.0% (0 人)	3.9% (3 人)
20～24 歳	78 人	41.0% (32 人)	38.5% (30 人)	7.7% (6 人)	5.1% (4 人)	0.0% (0 人)	2.6% (2 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	5.1% (4 人)
25～29 歳	13 人	0.0% (0 人)	61.5% (8 人)	0.0% (0 人)	23.1% (3 人)	0.0% (0 人)	7.7% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	7.7% (1 人)
30～34 歳	14 人	0.0% (0 人)	21.4% (3 人)	7.1% (1 人)	21.4% (3 人)	0.0% (0 人)	14.3% (2 人)	14.3% (2 人)	7.1% (1 人)	7.1% (1 人)	7.1% (1 人)
35～39 歳	12 人	8.3% (1 人)	33.3% (4 人)	8.3% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	8.3% (1 人)	8.3% (1 人)	8.3% (1 人)	8.3% (1 人)	16.7% (2 人)
40～44 歳	7 人	28.6% (2 人)	14.3% (1 人)	0.0% (0 人)	14.3% (1 人)	14.3% (1 人)	14.3% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	14.3% (1 人)
45～49 歳	8 人	12.5% (1 人)	50.0% (4 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	12.5% (1 人)	12.5% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	12.5% (1 人)
50～54 歳	5 人	60.0% (3 人)	40.0% (2 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
55～59 歳	4 人	0.0% (0 人)	25.0% (1 人)	0.0% (0 人)	50.0% (2 人)	0.0% (0 人)	25.0% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)
60 歳以上	14 人	21.4% (3 人)	35.7% (5 人)	0.0% (0 人)	21.4% (3 人)	14.3% (2 人)	7.1% (1 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)	0.0% (0 人)

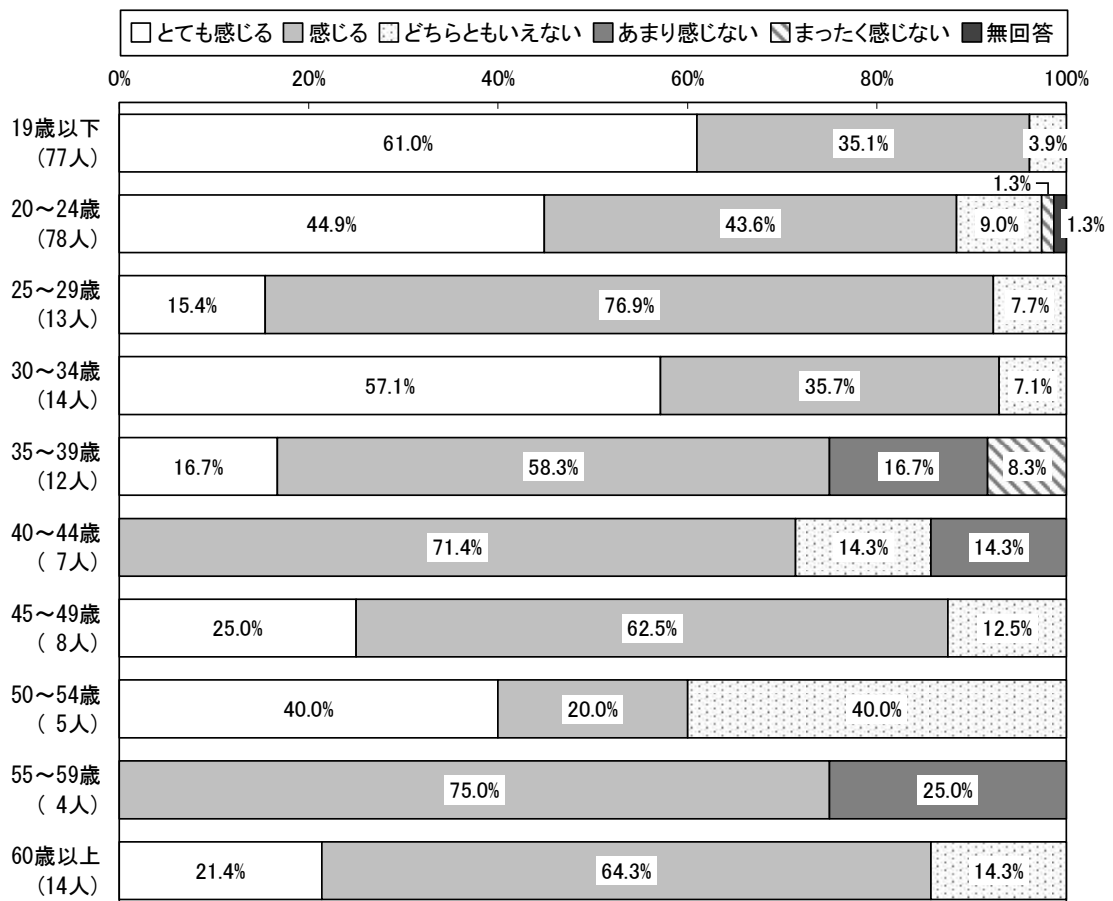
2. 仕事にやりがいを感じているか

仕事にやりがいを感じているか尋ねたところ、「感じる」が45.7%、「とても感じる」が43.5%であり、これらを合わせると”やりがいを感じている”割合は、9割近くを占めています。



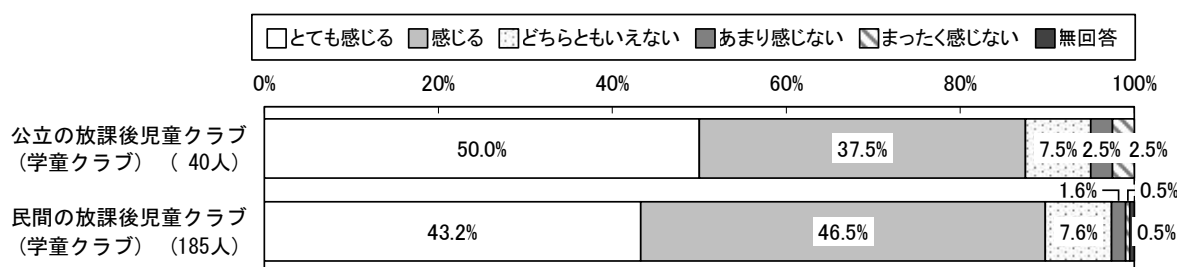
年齢別にみると、「とても感じる」という回答は、19歳以下で6割を超えているほか、30代前半でも5割半ばを占めています。また、「とても感じる」と「感じる」を合わせた”やりがいを感じている”割合は、若年層の方で比較的高い傾向がみられます。

年齢別 仕事にやりがいを感じているか



職場の形態別にみると、「とても感じる」と「感じる」を合わせた”やりがいを感じている”割合は、公立クラブで8割半ば、民間クラブで約9割と、民間クラブの方がやや高いですが、「とても感じる」という回答は、公立クラブで5割、民間クラブで4割半ばと、公立クラブの方が高くなっています。

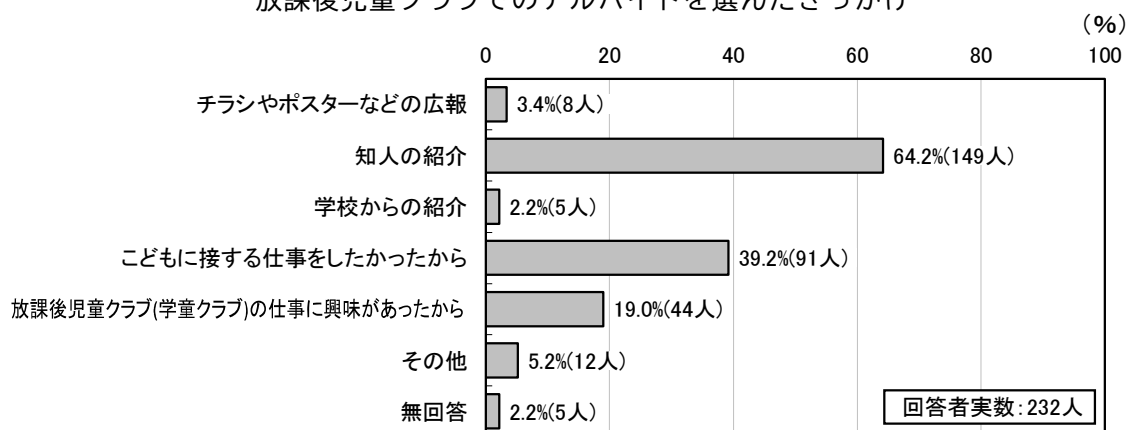
職場の形態別 仕事にやりがいを感じているか



3. 放課後児童クラブでのアルバイトを選んだきっかけ

放課後児童クラブでのアルバイトを選んだきっかけをみると、「知人の紹介」が64.2%で最も高く、6割半ばで突出しています。次いで「こどもに接する仕事をしなかったから」が39.2%で約4割を占めています。このほか、「放課後児童クラブ(学童クラブ)の仕事に興味があったから」が19.0%、「チラシやポスターなどの広報」が3.4%、「学校からの紹介」が2.2%となっています。

放課後児童クラブでのアルバイトを選んだきっかけ

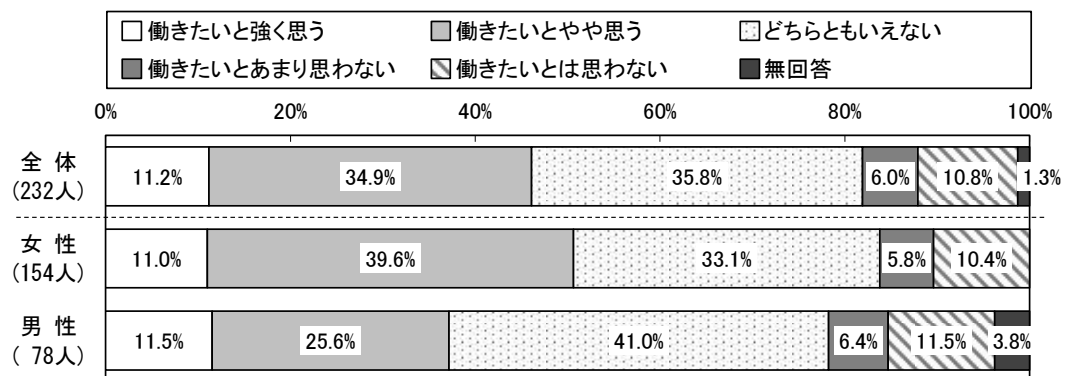


4. 将来、放課後児童クラブ(学童クラブ)で働きたいか

将来、放課後児童クラブ(学童クラブ)で働きたいかについては、「働きたいと強く思う」が11.2%、「働きたいとやや思う」が34.9%であり、これらを合わせると就労意欲がある回答は4割半ばを占めます。その一方で、「どちらともいえない」という回答が35.8%あるほか、「働きたいとは思わない」が10.8%、「働きたいとあまり思わない」が6.0%あり、就労に消極的な声が約半数あります。

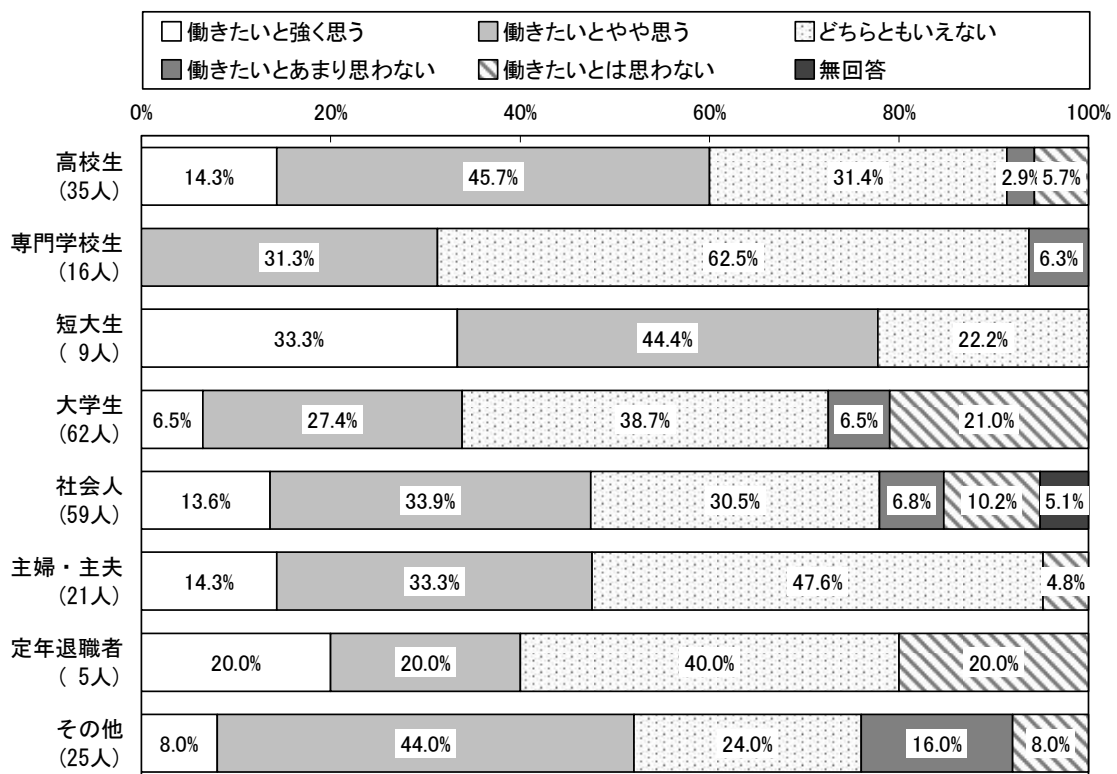
性別にみると、男性に比べて女性の就労意欲が高く、男性が3割半ばであるのに対し、女性は5割に達しています。

全体・性別 将来、放課後児童クラブ(学童クラブ)で働きたいか



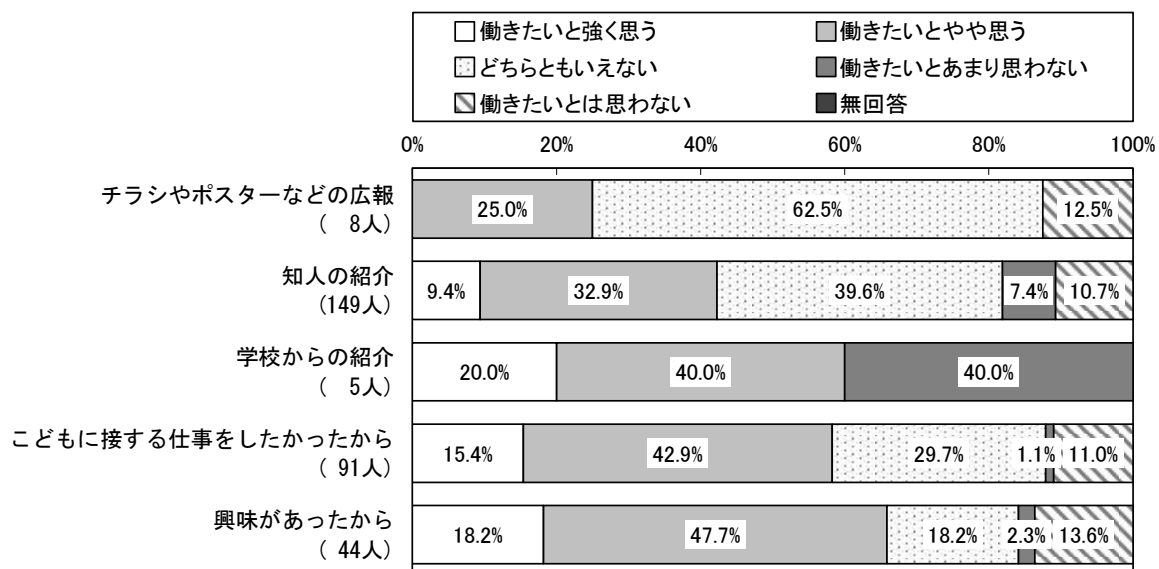
現在の状況別にみると、「高校生」では約6割で就労意欲がみられます。「短大生」では8割近くを占めているが、サンプル数が少ないため参考値として見る必要がある)

現在の状況別 将来、放課後児童クラブ(学童クラブ)で働きたいか



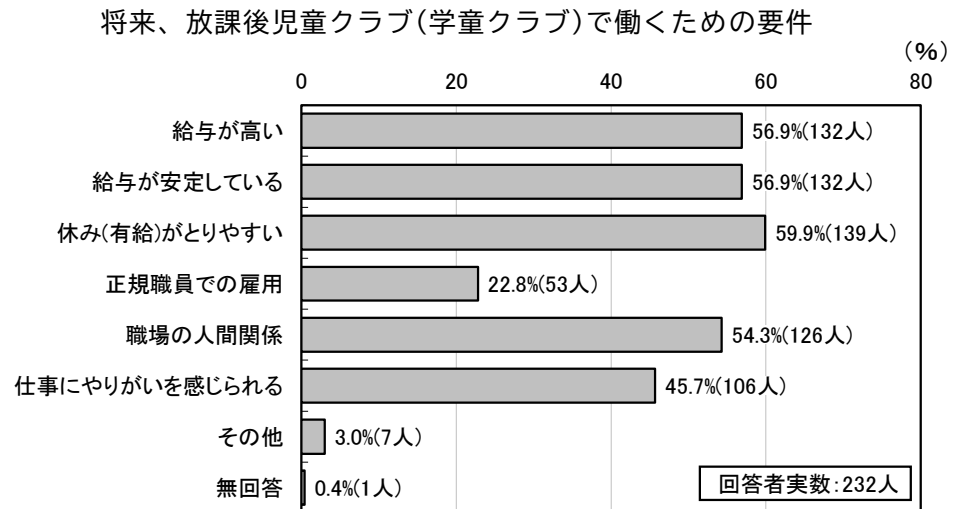
アルバイトを選んだきっかけ別にみると、「こどもに接する仕事をしたかったから」や「興味があったから」では、「働きたい」という意欲的な回答が5割を超えていますが、「知人の紹介」では4割程度であり、「働きたいと強く思う」という回答は9.4%に留まっています。

選んだきっかけ別 将来、放課後児童クラブ(学童クラブ)で働きたいか



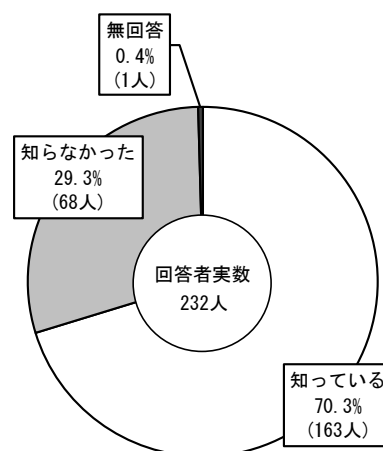
5. 将来、放課後児童クラブ(学童クラブ)で働くための要件

将来、放課後児童クラブ(学童クラブ)で働くための要件については、「休み(有給)がとりやすい」が59.9%と高く、次いで「給与が高い」、「給与が安定している」がともに56.9%、「職場の人間関係」が54.3%と、これら4つが高く求められています。



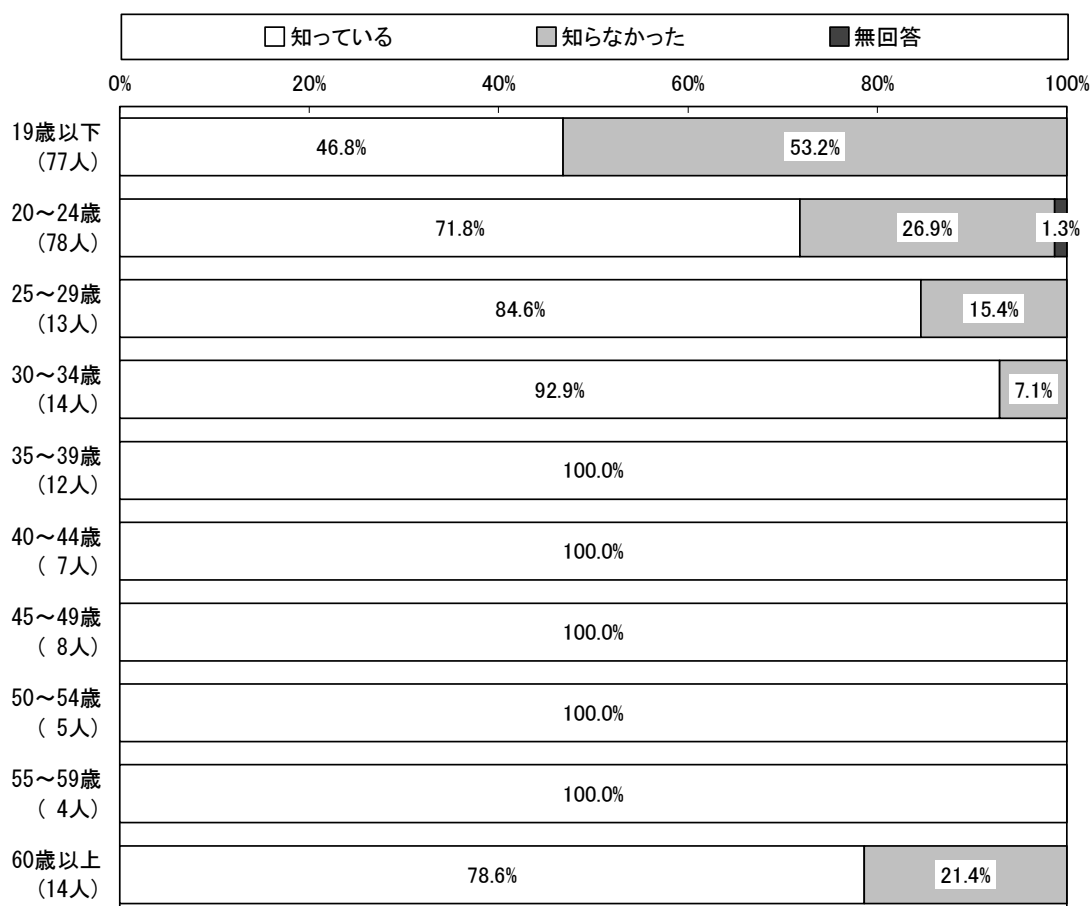
6. 放課後児童支援員になるための基礎資格があることを知っているか

放課後児童支援員になるための基礎資格(放課後児童支援員認定資格研修の受講資格)があることを知っているか尋ねたところ、「知っている」が70.3%、「知らなかった」が29.3%となっています。



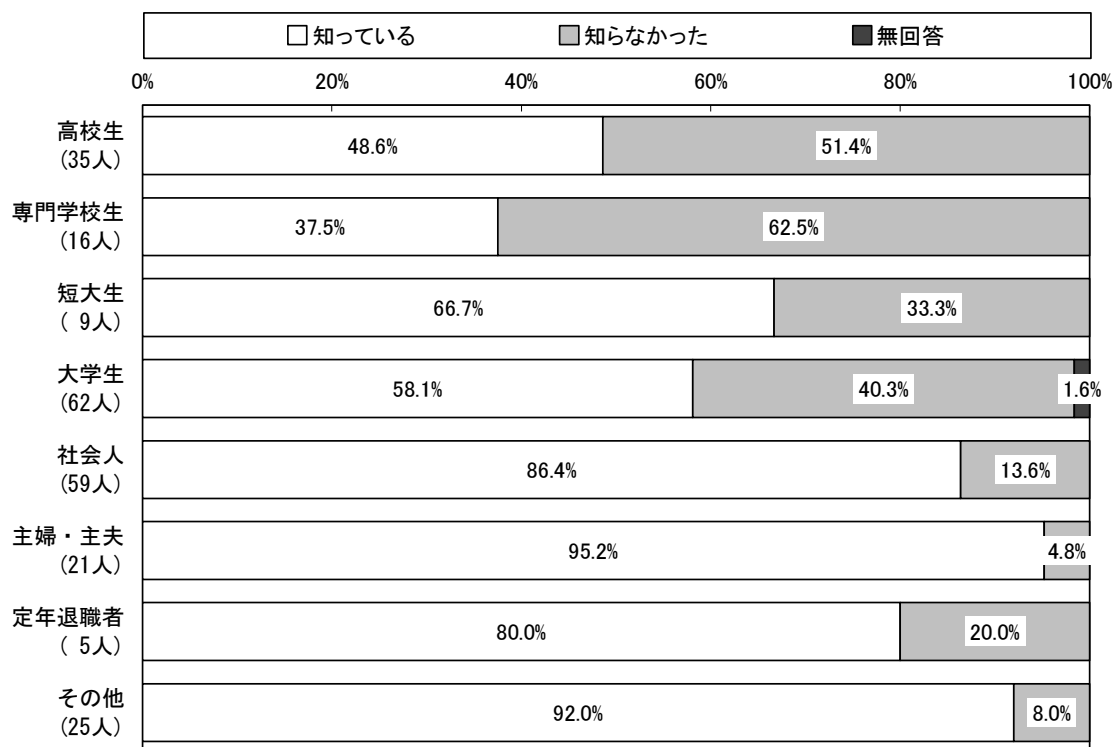
年齢別にみると、「知っている」という回答は、25才以上では概ね8割を超えているものの、20代前半では7割程度、「19歳以下」では4割半ばに留まっています。

年齢別 放課後児童支援員になるための基礎資格があることを知っているか



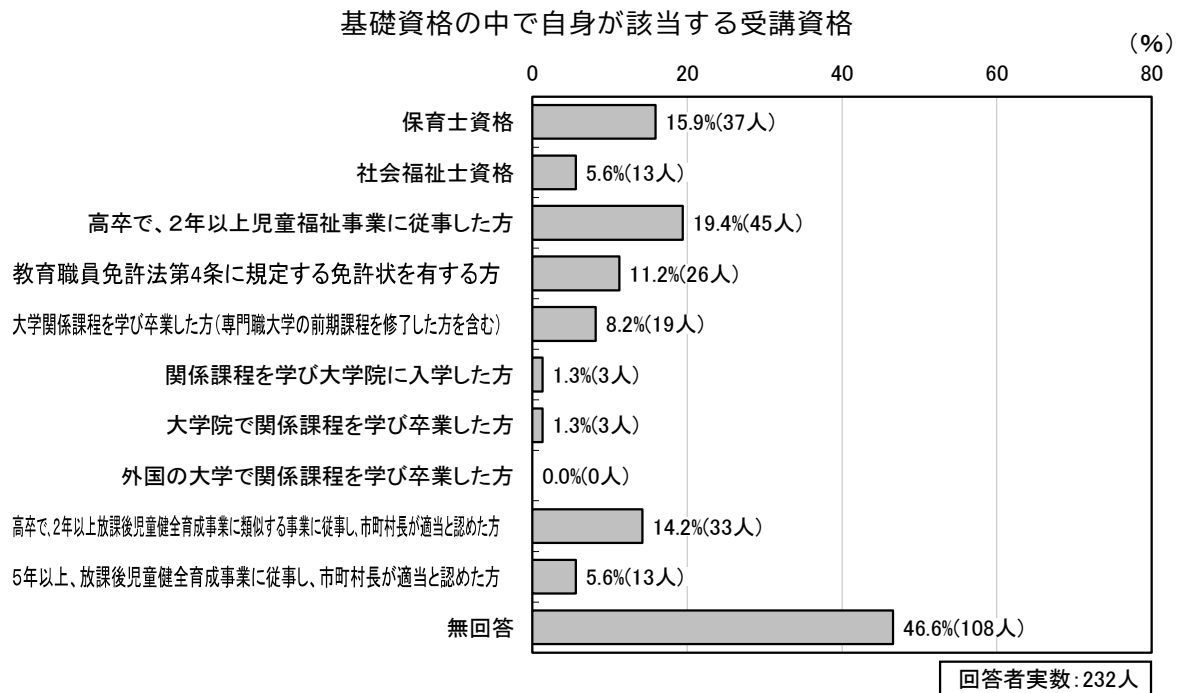
現在の状況別にみると、「知っている」という回答は、「社会人」や「主婦・主夫」などでは8割を超えている一方、学生の周知度は低く、「短大生」では6割半ばあるものの、「大学生」では6割弱、「高校生」では5割弱、「専門学校生」では3割半ばに留まっています。

現在の状況別 放課後児童支援員になるための基礎資格があることを知っているか



7. 基礎資格の中で自身が該当する受講資格

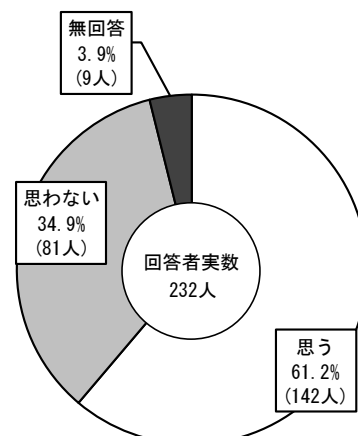
放課後児童支援員になるための基礎資格のうち、該当すると思われる受講資格については、「高卒で、2年以上児童福祉事業に従事した方」が19.4%で最も高く、「保育士資格」が15.9%、「高卒で、2年以上放課後児童健全育成事業に類似する事業に従事し、市町村長が適当と認めた方」が14.2%、「教育職員免許法第4条に規定する免許状を有する方」が11.2%と続いており、これらが1割以上の回答となっています。



8. 放課後児童支援員の資格(認定資格)を取得したいか

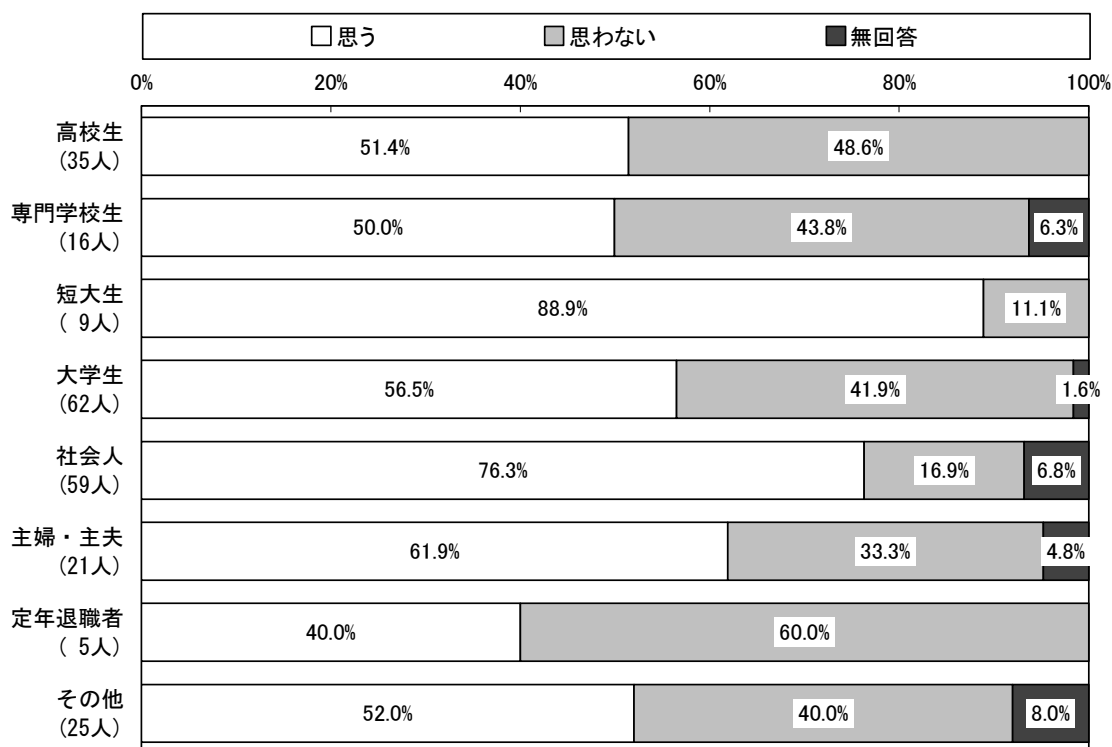
放課後児童支援員の資格(認定資格)を取得したいか尋ねたところ、「思う」が61.2%、「思わない」が34.9%となっています。

放課後児童支援員の資格(認定資格)を取得したいか



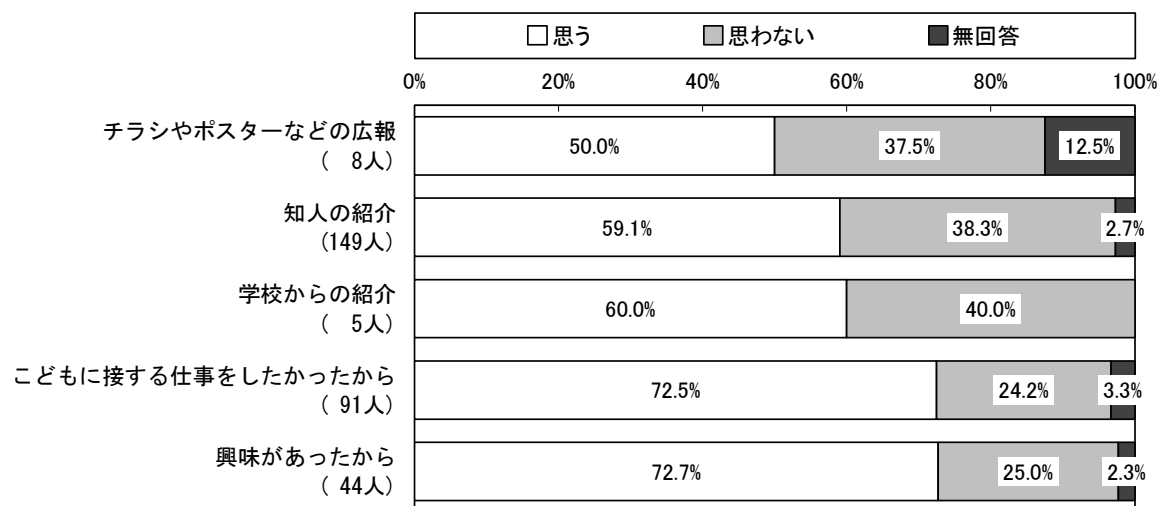
現在の状況別にみると、「思う」という回答は、「短大生」や「社会人」では7割から8割以上の高い割合を占めているほか、「主婦・主夫」でも6割程度が「思う」と回答しています。一方、「高校生」、「専門学校生」、「大学生」では「思う」の割合が低くなり、5割台となっています。

現在の状況別 放課後児童支援員の資格(認定資格)を取得したいか



選んだきっかけ別にみると、「思う」という回答は、「こどもに接する仕事をしたかったから」や「興味があったから」では7割余りと、高い割合を占めています。選んだきっかけで最も多い「知人からの紹介」では、「思う」という回答は6割程度となっています。

選んだきっかけ別 放課後児童支援員の資格(認定資格)を取得したいか



第5章 調査結果のまとめ

(1)放課後児童クラブ従事者アンケート調査

“性別・年齢構成” 女性が約7割（72.9％）を占め、20代から60代以上まで幅広い年齢層が働いています。特に20代・30代の割合が比較的高く、若年層の活躍がみられます。

“職種と雇用形態” 回答者の約7割が「放課後児童支援員」であり、そのうち正規常勤が6割超と、資格を活かして責任ある立場で働く人が多いのが特徴です。一方で「補助員」は、その3分の2が非正規雇用（常勤・非常勤）となっています。

“勤務状況” 勤務先は民間のクラブが7割を超え、職員10人未満の小中規模施設が中心です。週5日以上フルタイム勤務が8割を超え、1日の勤務時間は6～8時間が主流です。

“経済的処遇と満足度の乖離”

年収の実態: 全体のボリュームゾーンは年収200万円台（32.4％）および100万円台（34.8％）です。正規常勤でも約半数が200万円台に留まり、非正規非常勤では8割以上が150万円未満となっています。

満足度の項目別差異: 「人間関係」や「勤務時間・日数」、「休暇の取得」などの労働環境面については6割を超える高い満足度が得られています。しかし、「給与」や「賞与」への満足度は3割台と著しく低く、経済的な不満が顕著です。

将来への不安: 正規職員として常勤で働く放課後児童支援員にとって、現在の200万円～300万円台という年収水準は、将来への不安を感じさせる要因となっていると推察されます。多くの人は、現在の年収より100万円高い収入層を希望しています。

“継続就業の意向と重視する点”

仕事を続ける上で重視すること: 「収入」が約74％で最も高く、次いで「休みの取りやすさ」「職場の人間関係」が続きます。

年齢別の傾向: 20代～50代前半までは「収入」を生活基盤として最も重視しており、25～29歳ではその割合が85％に達します。一方で、19歳以下は「やりがい」、50代後半や60代以上は「人員体制」を重視する傾向があります。

退職を考える要因: 全ての年齢層で「給与・賃金への不満」が最大の理由として挙げられていますが、若年層では「職場の人間関係」や「他の職業への興味」、中堅層では「仕事の責任の重さ」や「育児との両立」も要因となっています。

“今後の就業希望”

雇用形態の継続・転換: 正規常勤の 9 割以上が継続を希望する一方、非正規（常勤・非常勤）として働く人の約 3 割が、より安定した「正規常勤」への転換を望んでいます。

役職別の意向: 放課後児童支援員、補助員ともに約 6 割以上が、今後も継続して、「現在働いている放課後児童クラブ」での就業を希望しています。

【放課後児童クラブ従事者アンケート調査でのポイント】

本調査結果から、放課後児童支援員等は、「人間関係や勤務時間などの職場環境には一定の満足感とやりがいを感じているものの、給与・賞与といった経済的処遇に対する不満と将来不安を抱えている」という構造が浮き彫りになりました。人材確保と定着のためには、特に生活基盤となる「収入」の改善と、働く環境の改善、知識・技術の習得が必要と言えます。

(2)過去に放課後児童支援員として働いた経験がある方への調査

“過去勤務時の雇用形態と年齢層の特徴”

雇用形態の全体傾向: 過去に勤務していた際の雇用形態は、「非正規常勤（33.7%）」と「正規常勤（31.5%）」がほぼ同率であり、合わせると約 6 割強がフルタイム（常勤）で働いていました。

【年齢別による差異】

若年・中堅層（20代～30代）: 「正規常勤」として働いていた割合が約 5 割に達し、他の層に比べて正社員としての就業率が高い傾向にあります。

中高年層（45歳以上）: 「非正規常勤」の割合が 4～5 割と高く、世代によって雇用形態の構造に差がみられます。

20代前半: 「非正規非常勤」が 5 割を占めており、キャリアの初期段階では非正規雇用からスタートするケースが多いことが推察されます。

“勤務実態と離職の状況”

勤務場所数: 過去の勤務経験者のうち、86.5%が「1カ所」のみでの勤務であり、複数のクラブを経験しているケースは少数派です。

勤務していた年数: 勤務していた年数は、2 年未満が 31.4%、3 年未満での退職が 46.0% を占めており、従事して数年で退職する割合が高くなっています。

“離職理由の分析”

離職に至った理由は多岐にわたりますが、主に「処遇に対する不満」と「他の職業への興

味」、「職場環境」に集約されます。

経済的不満：「給与・賃金への不満」が 33.7%で最多であり、労働に見合った給与が必要と感じている人が多くなっています。

個人的要因：「他の職業に興味があった」が 31.5%で、給与・賃金への不満と同程度の割合となっています。

職場環境・人間関係：「職場の人間関係（23.6%）」や、「休みの取りにくさ（19.1%）」も負担となっていました。

“再就職への意向と課題”

再就職の希望：今後、再び放課後児童支援員等として再就職を希望するかという問いに対し、「希望する」という回答は 38.2%、「希望しない」は 61.8%でした。約 6 割が再就職を希望していないという実態が把握されました。

再就職に向けた懸念点：再就職をする際に重視する条件は、「収入」（82.4%）が圧倒的です。次いで「休みが取りやすいこと」（70.6%）、「勤務時間（55.9%）」が続いています。

【過去に放課後児童支援員として働いていた方への調査でのポイント】

過去の勤務経験者の多くは、比較的最近まで常勤として現場を支えていた層です。彼らが離職した大きな理由は「給与・賃金への不満」と「職場の人間関係」であり、再就職を促進するためには、賃金体系の改善はもちろんのこと、柔軟な勤務シフトや風通しの良い職場環境づくりが重要な鍵を握っていると考えられます。

(3)放課後児童支援員として勤務経験がない方への調査

“現在の就業状況”

回答者の約 6 割（57.6％）が「現在、働いている」状況にあり、すでに何らかの職業に就きながら放課後児童支援員認定資格を保有している層が過半数を超えています。一方で、「これまで働いた経験がない（学生等含む）」層も約 36％存在します。

“放課後児童支援員に就業しなかった理由” 放課後児童支援員に就業しなかった理由では、「別の職業を希望したため」(36.4％)や「給与等待遇面で合致する求人がなかった」(33.3％)が多く挙げられています。これらに続いて「希望する勤務日数・時間に合致する求人がなかったため」(18.2％)も多いです。

“放課後児童クラブでの就業意向”

就業意向: 今後、放課後児童支援員として働くことを希望する声は 4 割半ばを占めています。若い世代だけではなく、40 台前後や 60 才以上でも希望する声がみられます。

“就業に向けた条件と懸念点”

重視する就業条件: 実際に働くことを検討する際、最も重視されるのは「収入（66.7％）」、「職場の人間関係（60.0％）」、「休みが取りやすいこと（60.0％）」が特に高いです。

習得を希望する知識・技術: 現職者と同様に、「子どもの発達理解（73.3％）」が最も高いほか、「特別な配慮を必要とする子どもへの対応（66.7％）」、「保護者対応（60.0％）」への関心が非常に高いのが特徴です。

【放課後児童支援員として勤務経験がない方への調査でのポイント】

これまで経験がない放課後児童支援員認定資格研修修了者は、若い世代だけではなく、中高年層（60 才以上の定年後の世代も含む）まで広く、放課後児童支援員への就業希望も多くなっています。多職種への就業希望のほか、待遇面、勤務体制で希望に沿わなかったことが放課後児童支援員に就かなかった理由として多いため、就業を促進するためには、単なる求人情報の提供だけでなく、実際に職場環境が希望に沿うような環境改善、柔軟な勤務体制の導入など、未経験者が安心して入職できるような環境づくりが必要です。

(4)放課後児童クラブアルバイトへのアンケート調査

“回答者の属性と現在の状況”

性別・年齢層: 女性が約 3 分の 2（66.4％）を占めています。年齢層は「20～24 歳」と「19

歳以下」がそれぞれ約 33% ずつとなっており、若年層が全体の 6 割半ばを占める割合で構成されています。

現在の身分: 「大学生 (26.7%)」と「社会人 (25.4%)」が中心ですが、「高校生」も 15.1% 含まれており、学生アルバイトが重要な担い手となっています。

“勤務実態、アルバイトのきっかけ”

勤務期間: 現在の職場での勤続期間は「1 年以上 2 年未満 (22.0%)」が最も多く、次いで「6 カ月以上 1 年未満 (18.1%)」となっており、比較的短期間のサイクルで入れ替わる傾向がみられます。

やりがい: やりがいを「感じる」が 45.7%、「とても感じる」が 43.5% であり、これらを合わせると「やりがいを感じている」割合は、9 割近くを占めています。

アルバイトのきっかけ: 「知人の紹介」が 64.2% で最も高く、次いで「こどもに接する仕事をしなかったから」が 39.2% となっています。

“放課後児童支援員（資格）に対する認識”

資格の認知度: 全体では約 7 割が放課後児童支援員になるための基礎資格（保育士、教諭免許等）があることを知っています。しかし、年齢が下がるほど認知度は低くなり、特に 19 歳以下では 4 割半ばに留まっています。

学生の周知不足: 社会人や主婦層の認知度が 8 割を超えるのに対し、高校生や専門学校生、大学生といった学生層の認知度は 5 割～6 割前後と低く、若年層への制度周知に課題があります。

今後の意向: 資格取得（認定資格研修の受講）については、全体の約 6 割が放課後児童支援員認定資格を取得したいと「思う」と回答していますが、学生（高校生・専門学校生・大学生）では約 5 割となっています。

“将来の就業意向と求める条件”

継続・再就職への意欲: 将来、放課後児童クラブで放課後児童支援員等として働きたいかという問いに対し、就労意欲がある回答は 4 割半ばを占めます。また「高校生」では約 6 割で就労意欲がみられます。

働くための必須要件: 将来働くにあたって重視する点は、「休み（有給）が取りやすい (59.9%)」が最も高く、次いで「給与の高さ・給与が安定している (56.9%)」、「職場の人間関係 (54.3%)」が挙げられています。

【放課後児童クラブアルバイトへの調査でのポイント】

現在、アルバイトとして現場を支えている若年層（特に学生）は、子どもと関わる仕事に高い満足感を抱いており、将来の職業選択肢としても前向きに捉えています。

しかし、「放課後児童支援員資格」に関する制度理解が学生層で不十分であることや、将来の入職にあたっては「休暇の取りやすさ」や「給与の安定」を強く求めていることが分かりました。

彼らを将来の有資格者・正規職員として確保するためには、在学中からの資格制度の周知とともに、責任に見合った処遇と働きやすい労務環境の提示が鍵となります。

【調査結果の総括】～人材確保・定着支援の観点から～

1. 調査結果から見える主要な課題

①経済的処遇と将来への不安

全ての調査群において「給与・賃金」への不満が最大のリスク要因となっています。特に働き盛りの20～30代において収入面での不安から離職を検討する傾向が強くなっています。また、収入については、現在の収入から100万円アップを希望する声が多くなっており、現状と希望とのギャップが浮き彫りとなりました。

②人材の定着（離職防止）

離職者が挙げた最大の退職理由は「給与・賃金」への不満となっています。再就職の際にも「収入」が最も重視されており、経済的要因が定着の最大の課題となっています。

離職者の9割近くが「1ヵ所」の勤務で辞めており、その多くが1～2年以内に退職しています。経験が蓄積される前での離職が目立っています。

③ワークライフバランス

「有給の取りやすさ」や「勤務時間」への要望が全属性で共通して高く、人員体制の不足が休みづらさや負担増を招いている現状がみられます。

④学生・若年層への制度周知不足

アルバイトの多くを占める学生層において、「放課後児童支援員」という資格に対する認知度は低く、将来のキャリアパスとしての認識が浸透していない状況にあります。

2. 施策検討の方向性

①【確保】次世代を担う若年層・学生へのアプローチ

アルバイトの約6割を占める10代・20代を「未来の放課後児童支援員候補」と位置づけ、早期のキャリア形成支援を行う。

【対応策の案】

資格の認知度向上: 学生アルバイトを対象に、放課後児童支援員の資格取得支援やキ

キャリアメリットを周知し、将来的な入職を促進する施策を展開する。

資格制度の普及啓発: 大学・専門学校等と連携し、学生アルバイトに対して支援員認定資格の取得メリットを周知する。

キャリアパスの明示: アルバイトから正規職員への登用事例や、専門職としての社会的意義を発信し、単なる「一時的な仕事」から「生涯の仕事」への意識変容を促す。

②【再就職】離職者・未経験者の復職・入職支援

放課後児童支援員の資格は持っているが、放課後児童クラブに就労していない「潜在支援員」に対し、入職時の不安を取り除くパッケージを提供する。

【対応策の案】

マッチングの柔軟化: 「短時間勤務」「週数日勤務」など、家庭や現職と両立しやすい多様な働き方を提示し、非正規から正規への転換希望者に対する橋渡しを強化する。

リカレント教育（再研修）の充実: 調査で要望が高かった「障がい児対応」、「保護者対応」に特化した実践的研修を開催し、ブランクや未経験による心理的障壁を解消する。

③【働きやすい職場環境の構築】現職支援員の処遇改善と環境整備

現在、放課後児童クラブに従事してる職員の離職を防ぎ、専門性を高めるための基盤を強化する。

【対応策の案】

処遇改善の継続的实施: 給与・賞与面において、公的補助の拡充やキャリアアップに伴う昇給体系のモデルを提示し、経済的安定を図る。

正規雇用の促進: 未経験者や離職者が強く求めている「正規常勤」の枠組みを拡大し、生活を維持できる賃金水準への改善（年収 300 万円以上の層の拡大）を推進する必要がある。

職場環境の質的向上: 人間関係の満足度は比較的高い一方、責任の重さが負担となっている。複数担任制の徹底や、事務作業の効率化を通じた人員体制の余裕を確保し、一人当たりの精神的負荷を軽減する。

休暇取得の推進: 定着に不可欠な「有給休暇の取りやすさ」を確保するため、代替職員の派遣制度や複数担任制の徹底など、人員体制を強化する。

人間関係の改善と相談体制: 離職理由の上位に挙がる「職場の人間関係」を改善するため、管理者向けマネジメント研修の実施や、外部相談窓口の充実を図る。

総括

本調査を通じて、放課後児童支援員という職業に対し、多くの従事者が「子どもが好き」という強い動機とやりがいを感じていることが確認されました。行政としては、この志に頼るだけでなく、「経済的裏付け（処遇改善）」、「職場環境の充実（柔軟で働きやすい環境づくり）」、「情報の可視化（職場環境の発信）」の３点を一体的に推進することで、放課後児童支援員が誇りを持って働き続けられる環境を構築していく必要があります。

第6章 自由回答

1. 放課後児童クラブ従事者アンケート【自由回答】

放課後児童クラブ従事者へのアンケートの自由回答では、全体として「仕事へのやりがいを感じているが、処遇や環境の厳しさから継続に不安を抱えている」という傾向がみられます。

(1) 処遇改善への強い要望（最も多い声）

圧倒的に多かったのは、給与や時給の低さに対する不満と改善要望です。

仕事内容と賃金が見合わない: 子どもの命を預かる重い責任や、保護者対応、学習支援など多岐にわたる業務に対し、給与が低すぎるとの声が多数あります。

生活が苦しい: フルタイムで働いても生活がカツカツでダブルワークをせざるを得ない、あるいは結婚や将来を諦めるという切実な声が見られます。

他職種との格差: 保育士や教員と同様の専門性を求められながら、給与水準や処遇改善（キャリアアップ手当等）において格差があることへの不満が示されています。

(2) 人手不足と労働環境の過酷さ

賃金の低さが原因で求人をかけても人が来ず、現場が疲弊している状況が報告されています。

長期休暇の負担: 夏休みなどの長期休暇中は拘束時間が長く、人手不足のため休みが全く取れないという疲労の声が多くあります。

自身の家庭との両立が困難: 勤務時間が19時までと遅く、土曜開所もあるため、自分自身の子育てや家庭を犠牲にしているという葛藤が多くみられます。

3. 行政・運営への不満と要望

現場の状況と行政の認識のズレに対する指摘が散見されます。

現場を見てほしい: 行政の担当者が現場を見に来ず、実情を把握しないまま書類提出や方針などを示してくることへの不満があります。

事務負担の軽減: 支援に従事しながら膨大な提出書類を作成するのが大変であり、簡素化やサポートを求める声があります。

地域・市町村間の格差: 住んでいる市町村によって受けられる補助金や処遇に差があることへの不公平感が指摘されています。

4. 支援の質の向上と専門性

障がい児・配慮が必要な子への対応: 発達グレーゾーンや障がいを持つ児童が増えており、専門的な知識を持つ心理士などの巡回指導や、加配のための予算拡充を求める声がみられます。

研修の充実: オンライン研修の導入や、座学だけではなく現場で役立つ実践的な研修、マネー講習などを求める意見があります。

5. 仕事のやりがい

やりがいを感じ就労継続を希望: 厳しい環境の中でも、多くの従事者が仕事自体には誇りと喜びを感じています。子どもたちの成長を間近で見守れることや、日々の交流に楽しみを見出しているという記述も多く、「辞めたくないからこそ、働き続けられる環境にしてほしい」という願いが回答者の記述から感じられます。

(2)過去に放課後児童支援員として働いた経験がある方へのアンケート【自由回答】

過去に勤務していた方々の回答からは、「仕事への深い愛情ややりがいを感じつつも、生活の不安定さや職場環境の問題から離職を選ばざるを得なかった」という趣旨の記述が多くありました。

1. 処遇改善への切実な訴え（離職の最大要因）

最も多くの意見が集中しており、賃金水準が生活を維持できるレベルにないことが指摘されています。

生活が成り立たない：「手取り 17～18 万円は必要」「時給 1,000 円では生活できず、現場復帰はありえない」といった、経済的な理由での離職が目立ちます。

責任と賃金のミスマッチ：児童の命を預かる重大な責任や、学校・家庭・行政との連携といった重要な業務内容に対し、給与が低すぎるとの不満が噴出しています。

2. 労働環境・勤務時間の課題

自身の家庭との両立の難しさや、人員不足による過酷な勤務状況が挙げられています。

子育てとの両立困難：閉所時間が 19 時以降になるクラブが多く、支援員自身の子どもの送迎や育児に支障が出るため、離職を選んだケースが複数みられます。

長期休暇の過重負担：夏休みなどの長期休暇期間は労働時間が長く、心身の負担が非常に大きいことが報告されています。

休憩・休暇の課題：常にギリギリの人数で運営しているため、休憩場所の確保が難しく、自身の子どもの病気などでも休みを取りづらい環境にあります。

3. 職場の人間関係と運営体制の問題

組織のあり方や、上層部の資質に対する不信感も離職の大きな要因となっています。

ハラスメントやいじめ：パワハラや職員間のいじめ、さらには施設長による不適切な発言によって退職に追い込まれた例が散見されます。

独裁的・家族経営の弊害：運営者の独裁的な決定や、家族経営による風通しの悪さ、意見を聞き入れない姿勢への不満が示されています。

事務負担の重さ：児童の帰宅が早まっている一方で、提出書類などの事務作業は減ることがなく、持ち帰り残業が発生している実態があります。

4. 支援の質と安全確保への不安

現場の質を維持することへの危機感や、深刻な安全管理上の問題指摘も含まれています。

専門性の不足:放課後児童支援員資格を持っていますが専門性が伴っていないケースがあることや、より高度なスキルを持つ人材（保育士等）の配置を求める声があります。

不適切行為への告発:特定の施設における不適切行為を訴える声があります。

5. 行政への要望と期待

学校施設の活用:民間の狭い施設ではなく、小学校の空き教室や校庭、体育館をもっと柔軟に利用できるようにしてほしいという要望があります。

制度の統一と格差是正:市町村によって補助金の条件が異なり、現場の負担を増やしている現状の調査と改善を求めています。

(3)放課後児童支援員として勤務経験がない方へのアンケート【自由回答】

資格を取得し、働く意欲や関心はあるものの、生活を維持できないほどの低待遇や、自身のライフスタイルとの乖離が原因で一步踏み出せないという実態が浮き彫りになっています。

1. 経済的な懸念と処遇改善への要望

最も大きな障壁は給与水準の低さであり、将来の生活設計が描けないことが就業を断念させる最大の要因となっています。

生活ができない給与水準: 年収 500 万円程度なければ住宅ローンや養育費が払えないため、定年後まで就業は難しいという具体的な声があります。

待遇充実のための声: 待遇がしっかりしていないと働きたくない、補助金を増やしても末端の職員まで行き届かないのではないかとという不信感もみられます。

事業所間の格差: 給与規定が事業所任せで格差があるため、行政が踏み込んだ規定を設けるべきだという提言があります。

2. 働き方とライフスタイルのミスマッチ

子育て中の方や、柔軟な働き方を求める層にとって、現在の学童の勤務形態がハードルとなっています。

フレキシブルな働き方の欠如: 子育て中でも勤務できるような柔軟な働き方を求める声が挙げられています。

正規雇用の少なさ: 資格を持っても、希望する条件での正規雇用の枠が見当たらないという現状があります。

3. 運営体制・行政への要望

現場の環境や行政の仕組みに対して、改善を求める声が強く出ています。

学校施設の有効活用: 幼稚園の空き教室があるにもかかわらず、行政の管轄が違うために活用が進んでいない現状への指摘があります。

地域間の格差是正: 自治体によって利用料金や支援内容に差があることを問題視し、子どもたちが平等に支援を受けられる整備を求めています。

スピード感のある対応: 子どもへの支援は時期を逃すと意味がないため、アンケート結果を踏まえた迅速な対応が求められています。

4. 資格・周知に関する課題

資格取得のハードル: 福祉系での経験がない人にとって資格取得のハードルが高く、従事

者を増やすには制限を緩和すべきだという意見があります。

社会的認知の向上:放課後児童支援員が「命を預かる大事な役割」であることをもっと周知し、社会的地位を高める必要があると感じられています。

(4) 放課後児童クラブアルバイトへのアンケート【自由回答】

アルバイト層の回答からは、「現場の最前線で子どもと向き合う喜びを感じつつも、責任の重さに比して低すぎる時給や、人手不足による勤務負担の増大に不安を感じている」という傾向が強くみられます。

1. 処遇（時給・手当）への強い不満

他のアンケート対象と同様、給与面への改善要望が最も多く寄せられています。

責任と時給の不均衡: 子どもの命を預かるという重大な責任に対し、現在の時給は見合っていないという意見がみられます。

他職種との比較: 保育士や教員、介護士の処遇改善は進んでいるが、放課後児童クラブも同様に見直すべきだという指摘があります。

物価高への対応: 物価高騰の中で現在の時給では生活が厳しく、このままでは他職種へ流出してしまうという懸念が示されています。

2. 人手不足と労働環境の過酷さ

現場の人数が足りないことで、一人ひとりの負担が限界に来ている状況が伺えます。

深刻な人手不足: 実際に欠員が出ているクラブがあり、人材を増やしてほしいという切実な訴えがあります。

休暇取得の難しさ: 人が足りないために休みが取りづらく、特に週 6 日勤務や長時間勤務を余儀なくされているケースが報告されています。

長期休暇の負担: 夏休みなどの長期休暇期間における勤務時間の長さが大きな負担となっています。

3. 開所時間と生活の両立

閉所時間の遅さ: 19 時までの勤務は、自身の帰宅時間が遅くなるため厳しいという声があります。

閉所時間の繰り上げ: 職員の生活や安全、給与改善と併せて、閉所時間を早めることを検討してほしいという意見があります。

4. 研修と専門性の向上

実践的な研修の必要性: 資格を持っているだけでは現場で活かさないため、育成支援に直結する研修や、現場同士の意見交換ができる場を求めています。

質の維持: 命を預かる仕事として、一定の資質向上は不可欠であると認識されています。

5. 仕事のやりがいと社会的意義

成長を見守る喜び: 子どもの成長を間近でみられること、居場所としての重要性を実感しているなど、仕事自体に魅力を感じている記述も多くみられます。

安全管理への意識: 常に子どもの安心・安全を考えて行動しており、その献身性が処遇に反映されることを願っています。